

令和 3 年度

# 予 算 書

付 予算に関する説明書

加 茂 市

# 目 次

I 一般会計予算	5
歳入歳出予算事項別明細書	14
1. 総括	14
2. 歳入	18
3. 歳出	84
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	206
地方債に関する調書	213
II 国民健康保険特別会計予算	219
歳入歳出予算事項別明細書	224
1. 総括	224
2. 歳入	228
3. 歳出	234
給与費明細書	246
III 後期高齢者医療特別会計予算	255
歳入歳出予算事項別明細書	260
1. 総括	260
2. 歳入	264
3. 歳出	266
給与費明細書	270
IV 宅地造成事業特別会計予算	277
歳入歳出予算事項別明細書	282
1. 総括	282
2. 歳入	286
3. 歳出	288

V	下水道事業特別会計予算	295
	歳入歳出予算事項別明細書	302
	1. 総括	302
	2. 歳入	306
	3. 歳出	310
	給与費明細書	316
	継続費に関する調書	322
	債務負担行為に関する調書	324
	地方債に関する調書	326
VI	介護保険特別会計予算	329
	歳入歳出予算事項別明細書	334
	1. 総括	334
	2. 歳入	338
	3. 歳出	344
	給与費明細書	356
VII	在宅介護サービス事業特別会計予算	365
	歳入歳出予算事項別明細書	370
	1. 総括	370
	2. 歳入	374
	3. 歳出	378
	給与費明細書	384
VIII	水道事業会計予算	391
	予算実施計画	394
	予定キャッシュ・フロー計算書	398
	給与費明細書	400
	予定損益計算書（前年度分）	407
	予定貸借対照表（前年度分）	408
	予定貸借対照表（当年度分）	410
	予算明細書－収益的収入及び支出	412
	予算明細書－資本的収入及び支出	422

# 一般会計予算



第 6 号議案

令和 3 年度 加茂市一般会計予算

令和 3 年度加茂市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 11,925,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 3 月 4 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市 税		2,555,086
	1 市 民 税	1,011,842
	2 固 定 資 産 税	1,184,967
	3 軽 自 動 車 税	93,236
	4 市 た ば こ 税	145,966
	5 特 別 土 地 保 有 税	1
	6 入 湯 税	3,350
	7 都 市 計 画 税	115,724
2 地 方 譲 与 税		119,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	28,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	78,000
	3 森 林 環 境 譲 与 税	13,000
3 利 子 割 交 付 金		3,000
	1 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金		10,000
	1 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金		19,000
	1 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金		620,000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金		7,000
	1 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000
9 地 方 特 例 交 付 金		48,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	18,000
	2 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金	30,000
10 地 方 交 付 税		4,115,000
	1 地 方 交 付 税	4,115,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金		53,840
	1 分 担 金	4,867

(単位：千円)

款	項	金額
	2 負 担 金	48,973
13 使用料及び手数料		130,636
	1 使 用 料	108,101
	2 手 数 料	22,535
14 国 庫 支 出 金		1,193,406
	1 国 庫 負 担 金	1,015,650
	2 国 庫 補 助 金	170,256
	3 委 託 金	7,500
15 県 支 出 金		740,159
	1 県 負 担 金	456,616
	2 県 補 助 金	190,769
	3 委 託 金	75,774
	4 県 貸 付 金	17,000
16 財 産 収 入		5,555
	1 財 産 運 用 収 入	5,553
	2 財 産 売 払 収 入	2
17 寄 附 金		410,061
	1 寄 附 金	410,061
18 繰 入 金		30,098
	1 特 別 会 計 繰 入 金	686
	2 基 金 繰 入 金	29,412
19 繰 越 金		30,000
	1 繰 越 金	30,000
20 諸 収 入		923,159
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	12,026
	2 利 子 収 入	10
	3 貸 付 金 元 利 収 入	817,800
	4 受 託 事 業 収 入	15,667
	5 雑 収 入	77,656
21 市 債		898,000
	1 市 債	898,000
歳 入 合 計		11,925,000



## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議 会 費		145,485
	1 議 会 費	145,485
2 総 務 費		1,197,796
	1 総 務 管 理 費	901,377
	2 徴 税 費	141,893
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	101,181
	4 選 挙 費	16,721
	5 統 計 調 査 費	10,200
	6 監 査 委 員 費	19,849
	7 地 方 創 生 費	6,575
3 民 生 費		3,905,538
	1 社 会 福 祉 費	2,218,049
	2 児 童 福 祉 費	1,383,355
	3 生 活 保 護 費	304,134
4 衛 生 費		808,405
	1 保 健 衛 生 費	288,698
	2 公 害 交 通 費	13,649
	3 清 掃 費	485,910
	4 上 水 道 費	20,148
5 労 働 費		76,519
	1 勤 労 青 少 年 ホ ー ム 費	19,658
	2 勤 労 者 体 育 セ ン タ ー 費	12,902
	3 労 働 諸 費	43,959
6 農 林 水 産 業 費		207,364
	1 農 業 費	158,974
	2 林 業 費	46,937
	3 水 産 業 費	1,453
7 商 工 費		1,045,868
	1 商 工 費	1,045,868
8 土 木 費		1,525,760
	1 土 木 管 理 費	37,715
	2 道 路 橋 梁 費	380,440
	3 河 川 費	42,309

(単位：千円)

款	項	金額	
	4 都 市 計 画 費	308,994	
	5 下 水 道 費	702,846	
	6 住 宅 費	53,456	
9 消 防 費		471,645	
	1 消 防 費	471,645	
10 教 育 費		1,505,589	
	1 教 育 総 務 費	204,997	
	2 小 学 校 費	417,445	
	3 中 学 校 費	212,760	
	4 幼 稚 園 費	186,610	
	5 社 会 教 育 費	254,828	
	6 保 健 体 育 費	228,949	
11 災 害 復 旧 費		4,175	
	1 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	1,125	
	2 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,050	
12 公 債 費		1,020,855	
	1 公 債 費	1,020,855	
13 諸 支 出 金		1	
	1 普 通 財 産 取 得 費	1	
14 予 備 費		10,000	
	1 予 備 費	10,000	
(地方交付税及び臨時財政対策債)			
(市債の内訳)			
区 分	金額	区 分	金額
地方交付税	4,115,000	臨時財政対策債・借換債を除く市債	407,800
臨時財政対策債	435,000	臨時財政対策債	435,000
合 計	4,550,000	借 換 債	55,200
		合 計	898,000
歳 出	合 計		11,925,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
加茂市中小企業特別小口資金融資損失 補償契約に伴う融資機関に対する損失 補償	令和3年度から  令和14年度まで	100,000千円及び利息

第3表 地方債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	14,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができ
災害関連事業	2,000			
農業基盤整備事業	7,900			
林道整備事業	1,100			
道路橋梁整備事業	175,000			
河川整備事業	5,000			
都市計画事業	117,100			
住宅事業	1,600			
小学校施設整備事業	22,000			
保健体育施設整備事業	16,700			
高齢者住宅整備資金貸付事業	4,600			
障害者住宅整備資金貸付事業	4,600			
臨時財政対策	435,000			
行政改革推進	35,700			
借換債	55,200			
計	898,000			



# 一般会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 市 税	2,555,086
2 地 方 譲 与 税	119,000
3 利 子 割 交 付 金	3,000
4 配 当 割 交 付 金	10,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	19,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	620,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,000
9 地 方 特 例 交 付 金	48,000
10 地 方 交 付 税	4,115,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	53,840
13 使 用 料 及 び 手 数 料	130,636
14 国 庫 支 出 金	1,193,406
15 県 支 出 金	740,159
16 財 産 収 入	5,555
17 寄 附 金	410,061
18 繰 入 金	30,098
19 繰 越 金	30,000
20 諸 収 入	923,159
21 市 債	898,000
歳 入 合 計	11,925,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本年度	前年度	比 較
地方交付税	4,115,000	4,042,000	73,000
臨時財政対策債	435,000	279,000	156,000
合 計	4,550,000	4,321,000	229,000

(市債の内訳)

区 分	本年度	前年度	比 較
臨時財政対策債・借換債を除く市債	407,800	343,400	64,400
臨時財政対策債	435,000	279,000	156,000
借 換 債	55,200	122,200	△ 67,000
合 計	898,000	744,600	153,400

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
2,713,502	△158,416	214
120,000	△1,000	10
5,000	△2,000	—
10,000	0	1
8,000	2,000	1
16,000	3,000	2
650,000	△30,000	52
8,000	△1,000	1
17,000	31,000	4
4,042,000	73,000	345
5,000	△1,000	—
45,634	8,206	5
218,599	△87,963	11
1,111,703	81,703	100
742,440	△2,281	62
5,296	259	—
102,061	308,000	34
41,960	△11,862	3
30,000	0	3
1,166,205	△243,046	77
744,600	153,400	75
11,803,000	122,000	1,000



歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	議 会 費	145,485	146,520
2	総 務 費	1,197,796	972,777
3	民 生 費	3,905,538	4,012,508
4	衛 生 費	808,405	766,270
5	労 働 費	76,519	76,024
6	農 林 水 産 業 費	207,364	231,990
7	商 工 費	1,045,868	1,185,701
8	土 木 費	1,525,760	1,317,228
9	消 防 費	471,645	463,268
10	教 育 費	1,505,589	1,521,980
11	災 害 復 旧 費	4,175	4,176
12	公 債 費	1,020,855	1,094,557
13	諸 支 出 金	1	1
14	予 備 費	10,000	10,000
歳 出 合 計		11,925,000	11,803,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△1,035				145,485	12
225,019	77,175		22,974	1,097,647	100
△106,970	1,489,968	9,200	102,459	2,303,911	328
42,135	12,059	14,500	34,741	747,105	68
495			31,775	44,744	6
△24,626	32,338	12,500	14,635	147,891	17
△139,833	25,944		744,859	275,065	88
208,532	137,803	329,700	37,162	1,021,095	128
8,377				471,645	40
△16,391	156,783	41,900	98,620	1,208,286	126
△1				4,175	—
△73,702		55,200	635	965,020	86
0				1	—
0				10,000	1
122,000	1,932,070	463,000	1,087,860	8,442,070	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市税	2,555,086	2,713,502	△158,416
	1 市民税	1,011,842	1,138,568	△126,726
	1 個人	922,195	1,013,943	△91,748
	2 法人	89,647	124,625	△34,978
2	固定資産税	1,184,967	1,210,047	△25,080
	1 固定資産税	1,181,731	1,206,845	△25,114

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	913,201	均等割納税人員 12,762人 均等割額 44,667千円 所得割納税人員 11,079人 所得割額 913,943千円 調定見込額 919,840千円 収納率 99.3%
2 滞納繰越分	8,994	調定見込額 44,973千円 収納率 20.0%
1 現年課税分	89,484	法人均等割 (9号法人) 1件×3,000千円= 3,000千円 (8号法人) 1件×1,750千円= 1,750千円 (7号法人) 22件×410千円= 9,020千円 (6号法人) 6件×400千円= 2,400千円 (5号法人) 12件×160千円= 1,920千円 (4号法人) 5件×150千円= 750千円 (3号法人) 99件×130千円= 12,870千円 (2号法人) 3件×120千円= 360千円 (1号法人) 425件×50千円= 21,250千円 法人均等割額 53,320千円 法人税割額 36,705千円 調定見込額 90,025千円 収納率 99.4%
2 滞納繰越分	163	調定見込額 1,635千円 収納率 10.0%
1 現年課税分	1,153,440	課税標準額 土地 24,217,652千円 家屋 41,599,158千円 償却資産 19,278,720千円 税率 1.4% 計 1,191,337千円 住宅軽減額 △11,103千円 減免額 △3,254千円 調定見込額 1,176,980千円 収納率 98.0%

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 国有資産等所在市町村交付金	3,236	3,202	34
3	軽自動車税	93,236	93,842	△606
	1 種別割	90,735	88,841	1,894
	2 環境性能割	2,501	5,001	△2,500
4	市たばこ税	145,966	147,992	△2,026
	1 市たばこ税	145,966	147,992	△2,026
5	特別土地保有税	1	1	0
	1 特別土地保有税	1	1	0
6	入湯税	3,350	4,500	△1,150
	1 入湯税	3,350	4,500	△1,150
7	都市計画税	115,724	118,552	△2,828
	1 都市計画税	115,724	118,552	△2,828

節		説 明	
区 分	金 額		
2 滞納繰越分	28,291	調定見込額 収 納 率	1 4 1, 4 5 7千円 2 0. 0%
1 現年課税分	3,236	算定標準額 税 率	2 3 1, 1 5 1千円 1. 4%
1 現年課税分	89,735	原動機付自転車 (50cc以下)	
		1, 0 0 2台	2, 0 0 4千円
		“(51~90cc)	
		7 9台	1 5 8千円
		“(91~125cc)	
		1 4 0台	3 3 6千円
		“(三輪以上)	
		1 0台	3 7千円
		軽二輪等	2 6 6台 9 5 7千円
		軽四輪乗用	7, 4 6 6台 7 0, 7 0 4千円
		軽四輪貨物	
		自家用	2, 0 2 9台 1 0, 1 2 1千円
		営業用	1 7台 5 8千円
		農耕作業用	1, 6 3 8台 3, 9 3 1千円
		小型特殊	2 0 7台 1, 2 2 1千円
		小型二輪	3 4 0台 2, 0 4 0千円
		計	1 3, 1 9 4台 9 1, 5 6 7千円
		調定見込額 収 納 率	9 1, 5 6 7千円 9 8. 0%
2 滞納繰越分	1,000	調定見込額 収 納 率	6, 6 7 2千円 1 5. 0%
1 現年課税分	2,500	1 2 0台	2, 5 0 0千円
2 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
1 現年課税分	145,966	売上本数	2 3, 0 0 0千本
1 滞納繰越分	1	滞納繰越分	
1 現年課税分	3,350	課税対象客数 税 率	6 7, 0 0 0人 5 0円
1 現年課税分	112,926	課税標準額	
		土 地	2 4, 3 2 8, 8 2 2千円
		家 屋	3 3, 3 9 9, 1 4 2千円

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説明	
区分	金額		
		税率	0.2%
		計	115,455千円
		減免額	△224千円
		調定見込額	115,231千円
		収納率	98.0%
2 滞納繰越分	2,798	調定見込額	13,994千円
		収納率	20.0%



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	地方譲与税	119,000	120,000	△1,000
1	地方揮発油譲与税	28,000	31,000	△3,000
	1 地方揮発油譲与税	28,000	31,000	△3,000
2	自動車重量譲与税	78,000	76,000	2,000
	1 自動車重量譲与税	78,000	76,000	2,000
3	森林環境譲与税	13,000	13,000	0
	1 森林環境譲与税	13,000	13,000	0

## 2 地方譲与税

節		説 明	
区 分	金 額		
1 地方揮発油譲与税	28,000	1. 地方揮発油譲与税	28,000
1 自動車重量譲与税	78,000	1. 自動車重量譲与税	78,000
1 森林環境譲与税	13,000	1. 森林環境譲与税	13,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
1	利子割交付金	3,000	5,000	△2,000
1	利子割交付金	3,000	5,000	△2,000

## 3 利子割交付金

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	3,000	1. 利子割交付金 3,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4	配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0
	1 配当割交付金	10,000	10,000	0

## 4 配当割交付金

節		説明
区 分	金 額	
1 配当割交付金	10,000	1. 配当割交付金 10,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,000	2,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,000	2,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	8,000	2,000

## 5 株式等譲渡所得割交付金

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	10,000	1. 株式等譲渡所得割交付金 10,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
6	法人事業税交付金	19,000	16,000	3,000
	1 法人事業税交付金	19,000	16,000	3,000
	1 法人事業税交付金	19,000	16,000	3,000

## 6 法人事業税交付金

節		説 明	
区 分	金 額		
1 法人事業税交付金	19,000	1. 法人事業税交付金	19,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	地方消費税交付金	620,000	650,000	△30,000
	1 地方消費税交付金	620,000	650,000	△30,000
	1 地方消費税交付金	620,000	650,000	△30,000

## 7 地方消費税交付金

節		説明
区分	金額	
1 地方消費税交付金	620,000	1. 地方消費税交付金 620,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
8	環境性能割交付金	7,000	8,000	△1,000
	1 環境性能割交付金	7,000	8,000	△1,000
	1 環境性能割交付金	7,000	8,000	△1,000

節		説明
区分	金額	
1 環境性能割交付金	7,000	1. 環境性能割交付金 7,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
9	地方特例交付金	48,000	17,000	31,000
	1 地方特例交付金	18,000	17,000	1,000
	1 地方特例交付金	18,000	17,000	1,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,000	0	30,000
	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,000	0	30,000

節		説明	
区 分	金 額		
1 地方特例交付金	18,000	1. 地方特例交付金	18,000
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,000	1. 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	30,000



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
10	地方交付税	4,115,000	4,042,000	73,000
	1 地方交付税	4,115,000	4,042,000	73,000
	1 地方交付税	4,115,000	4,042,000	73,000

(地方交付税及び臨時財政対策債)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
普通交付税・臨時財政対策債	4,100,000	3,871,000	229,000
普通交付税	3,665,000	3,592,000	73,000
臨時財政対策債	435,000	279,000	156,000
特別交付税	450,000	450,000	0
合 計	4,550,000	4,321,000	229,000

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	4,115,000	1. 普通交付税 2. 特別交付税	3,665,000 450,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
11	交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△1,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△1,000
	1 交通安全対策特別交付金	4,000	5,000	△1,000

## 11 交通安全対策特別交付金

節		説明
区分	金額	
1 交通安全対策特別交付金	4,000	1. 交通安全対策特別交付金 4,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
12	分担金及び負担金	53,840	45,634	8,206
	1 分担金	4,867	5,337	△470
	1 商工費分担金	4,867	5,337	△470
	2 負担金	48,973	40,297	8,676
	1 総務費負担金	72	79	△7
	2 民生費負担金	37,863	30,906	6,957
	3 衛生費負担金	9,966	8,207	1,759
	4 教育費負担金	1,072	1,105	△33

節		説明
区分	金額	
1 商工費分担金	4,867	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業分担金 4,867
1 総務管理費負担金	72	1. 加茂市、加茂市・田上町消防衛生保育組合公平委員会負担金 72
1 社会福祉費負担金	1,781	1. 老人保護措置費負担金 1,781
2 児童福祉費負担金	36,082	1. 保育所運営費負担金 35,649 2. 日本スポーツ振興センター負担金 39 3. 未熟児養育医療給付事業個人負担金 394
1 衛生費負担金	9,966	1. 在宅当番医制事業費負担金 1,089 2. 健康診査個人負担金 6,441 3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合事務局管理費負担金 2,436
1 教育総務費負担金	339	1. 加茂地区理科教育センター費田上町負担金 339
2 小学校費負担金	476	1. 日本スポーツ振興センター負担金 476
3 中学校費負担金	257	1. 日本スポーツ振興センター負担金 257

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
13	使用料及び手数料	130,636	218,599	△87,963
1	使用料	108,101	194,519	△86,418
	1 総務使用料	7	7	0
	2 民生使用料	26,121	99,790	△73,669
	3 衛生使用料	1	1	0
	4 労働使用料	1,534	1,534	0
	5 商工使用料	5,165	10,856	△5,691
	6 土木使用料	61,542	63,502	△1,960

節		説明
区分	金額	
1 市庁舎使用料	7	1. 庁舎敷地使用料 7
1 市民バス使用料	9,851	1. 市民バス利用料 9,851
2 老人憩の家使用料	59	1. 老人憩の家使用料 59
3 老人福祉センター使用料	83	1. 老人福祉センター使用料 83
4 コミュニティセンター使用料	10,716	1. 下条コミュニティセンター使用料 2,208 2. 七谷コミュニティセンター使用料 2,364 3. 須田コミュニティセンター使用料 2,964 4. 中央コミュニティセンター使用料 3,144 5. 上条コミュニティセンター使用料 25 6. 北コミュニティセンター使用料 11
5 地域交流センター使用料	5,107	1. 地域交流センター使用料 5,107
6 保育所使用料	5	1. 保育所敷地使用料 5
7 園児バス使用料	300	1. 園児バス利用料 300
1 清掃施設使用料	1	1. 清掃施設敷地使用料 1
1 勤労青少年ホーム使用料	211	1. 勤労青少年ホーム敷地使用料 1 2. 勤労青少年ホーム使用料 210
2 勤労者体育センター使用料	1,323	1. 勤労者体育センター使用料 1,323
1 露店市場使用料	636	1. 定期市場分 564 2. 祭礼市場分 72
2 商店街多目的広場使用料	2	1. 仲町商店街多目的広場敷地使用料 2
3 産業センター使用料	4,527	1. 産業センター使用料 4,527
1 道路使用料	13,948	1. 電柱・電話柱・その他柱類 3,781 2. 管類 7,627 3. 看板・標識等 130 4. 駐車場等 2,410
2 公園使用料	338	1. 公園使用料 38 2. 自然学習館使用料 300
3 住宅使用料	46,575	1. 市営住宅（367戸） 40,871



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防使用料	5	5	0
	8 教育使用料	13,726	18,824	△5,098
2	手数料	22,535	24,080	△1,545
	1 総務手数料	13,621	13,725	△104

節		説明	
区分	金額		
		2. 再開発住宅（住宅16戸、店舗5戸）	5,677
		3. 住宅敷地使用料	27
4 公共物使用料	681	1. 公共物使用料	681
1 消防施設使用料	5	1. 消防施設敷地使用料	5
1 小学校使用料	116	1. 小学校使用料	80
		2. 小学校施設敷地使用料	36
2 中学校使用料	84	1. 中学校使用料	38
		2. 中学校施設敷地使用料	46
3 公民館使用料	256	1. 公民館使用料	248
		2. 須田分館使用料	7
		3. 公民館敷地使用料	1
4 二万年前旧石器公園使用料	2	1. 二万年前旧石器公園敷地使用料	2
5 文化会館使用料	902	1. 文化会館使用料	900
		2. 文化会館敷地使用料	2
6 保健体育使用料	12,366	1. 市民体育館使用料	943
		2. 須田分館競技場使用料	102
		3. 子供プール使用料	150
		4. 温水プール使用料	7,083
		5. 庭球場使用料	88
		6. 川西野球場使用料	80
		7. 七谷野球場使用料	96
		8. 下条体育センター使用料	1,511
		9. 冬鳥越スキーガーデン使用料	202
		10. 体操トレーニングセンター使用料	1,120
		11. 屋内ゲートボール場使用料	972
		12. 保健体育施設敷地使用料	19
1 総務管理手数料	33	1. 地縁団体認可証明手数料	1
		2. 地縁団体印鑑登録証明手数料	1
		3. 煙火消費許可手数料	31
2 徴税手数料	1,772	1. 納税証明手数料	60
		200件×300円	
		2. 民税証明手数料	960
		3. 200件×300円	
		3. 土地家屋証明手数料	220
		400件×平均550円	
		4. 土地家屋公簿閲覧手数料	240
		800件×300円	
		5. 自動車臨時運行許可手数料	195
		260件×750円	

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生手数料	8,193	8,834	△641
	3 農林水産業手数料	145	145	0
	4 商工手数料	25	825	△800
	5 土木手数料	2	2	0
	6 督促手数料	549	549	0

節		説明	
区分	金額		
		6. 住宅用家屋証明手数料 75件×1,300円	97
3 戸籍住民基本台帳 手数料	11,816	1. 戸籍謄抄本交付手数料 6,800件×450円 2. 除籍謄抄本交付手数料 2,600件×750円 3. 住民票の写し交付手数料 10,000件×300円 300件×300円 4. 印鑑登録証明書交付手数料 10,000件×300円 5. 印鑑登録証交付手数料 900件×300円 6. 戸籍の附票の写し交付手数料 700件×300円 7. 戸籍関係証明交付手数料 130件×350円 8. その他証明交付手数料 625件×300円 9. 個人番号カード再発行手数料 5件×800円	3,060 1,950 3,090 3,000 270 210 45 187 4
1 保健衛生手数料	679	1. 犬の鑑札交付手数料 2. 狂犬病予防注射済票交付手数料	156 523
2 清掃手数料	7,514	1. し尿汲取手数料 2. 廃棄物処理手数料 加茂市・田上町消防衛生保育組合分 2t車 415台×800円 3t車 51台×1,200円 3. 一般廃棄物処理業許可手数料	7,114 393 7
1 農業手数料	145	1. 土地証明等手数料 2. 農用地等証明手数料	135 10
1 商工手数料	25	1. 露店市場出店許可手数料	25
1 都市計画手数料	2	1. 優良宅地造成認定申請手数料 2. 開発行為許可申請手数料	1 1
1 督促手数料	549	1. 市税督促手数料 2. 税外収入督促手数料 保育所運営費負担金 住宅使用料	500 49 18 31

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
14	国庫支出金	1,193,406	1,111,703	81,703
	1 国庫負担金	1,015,650	993,022	22,628
	1 民生費国庫負担金	945,618	915,783	29,835

節		説明	
区分	金額		
1	社会福祉費負担金	262,828	1. 特別障害者手当等給付費負担金 8,409 11, 212×3/4 2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 206,553 居宅介護（ホームヘルプ） 14,854 29, 708×1/2 短期入所（ショートステイ） 8,379 16, 759×1/2 施設入所等支援 147,086 294, 173×1/2 知的障害者共同生活援助（グループホーム） 13,852 27, 705×1/2 精神障害者共同生活援助（グループホーム） 1,667 3, 335×1/2 精神障害者就労支援 20,715 41, 430×1/2 3. 障害者総合支援法補装具費負担金 3,000 6, 000×1/2 4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 7,098 14, 196×1/2 5. 障害者総合支援法自立支援医療（育成医療）費負担金 231 463×1/2 6. 障害児入所給付費等負担金 15,699 31, 398×1/2 7. 住居確保給付金 236 315×3/4 8. 自立相談支援事業負担金 4,347 5, 797×3/4 9. 介護保険低所得者保険料軽減負担金 17,255
2	児童福祉費負担金	440,602	1. 児童手当交付金 210,192 2. 私立保育所等運営費負担金 208,439 3. 児童扶養手当給付費負担金 21,971 65, 914×1/3
3	生活保護費負担金	213,155	1. 生活保護費負担金 211,811 282, 415×7. 5/10 2. 中国残留邦人等生活支援給付費負担金 1,344 中国残留邦人等生活支援給付金分 816 1, 089×7. 5/10 配偶者支援金分 528 528× 10/10
4	保険基盤安定負担金	29,033	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 29,033 保険者支援分 58, 065×1/2

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	1,967	2,197	△230
	3 教育費国庫負担金	68,065	75,042	△6,977
2	国庫補助金	170,256	111,329	58,927
	1 総務費国庫補助金	15,980	28,009	△12,029
	2 民生費国庫補助金	27,965	23,130	4,835
	3 衛生費国庫補助金	1,848	1,101	747
	4 土木費国庫補助金	119,468	54,465	65,003

節		説明	
区分	金額		
1 保健衛生費負担金	1,967	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 1. $265 \times 2 / 4$	632
		2. 感染症予防事業費等負担金 2. $670 \times 1 / 2$	1,335
1 幼稚園費負担金	68,065	1. 幼稚園施設型給付費負担金	67,525
		2. 幼稚園施設等利用給付費負担金	540
1 戸籍住民基本台帳費補助金	13,880	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,064
		2. 個人番号カード交付事業費補助金	9,656
		3. 個人番号カード交付事務費補助金	2,500
		4. 戸籍情報システム整備費補助金	660
2 地方創生費補助金	2,100	1. 地方創生推進交付金	2,100
1 社会福祉費補助金	7,551	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金 コミュニケーション等支援事業 $812 \times 1 / 2$	7,551
		障害者（児）日常生活用具給付事業 5. $200 \times 1 / 2$	406
		移動支援（リフトバス運行）事業 4. $111 \times 1 / 2$	2,600
		移動支援（ホームヘルプ）事業 $100 \times 1 / 2$	2,055
		日中一時支援事業 2. $933 \times 1 / 2$	50
		地域活動支援センター機能強化事業 1. $500 \times 1 / 2$	1,466
		成年後見制度利用助成事業 $448 \times 1 / 2$	750
			224
2 児童福祉費補助金	20,231	1. 母子家庭自立支援給付金事業費補助金	225
		2. 子ども・子育て支援交付金	19,493
		3. 母子家庭対策総合事業費補助金	513
3 生活保護費補助金	183	1. 生活保護費補助金	183
1 清掃費補助金	1,101	1. 循環型社会形成推進交付金 3. $305 \times 1 / 3$	1,101
2 保健衛生費補助金	747	1. 妊娠・出産包括支援事業補助金	747
1 道路橋梁費補助金	20,768	1. 社会資本整備総合交付金 (雪寒道路除雪費) $24,000 \times 2 / 3$	16,000
		2. 防災・安全交付金 (道路事業) $8,500 \times 0.561$	4,768
2 都市計画費補助金	98,700	1. 社会資本整備総合交付金 (新町街区整備事業) $108,000 \times 0.4$	52,200
			43,200



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 教育費国庫補助金	4,995	4,624	371
3	委託金	7,500	7,352	148
	1 総務費委託金	202	202	0
	2 民生費委託金	6,447	6,345	102
	3 土木費委託金	851	805	46

節		説 明	
区 分	金 額		
		(駅前地域交流センター整備事業)	9,000
		$18,000 \times 0.5$	
		2. 防災・安全交付金	46,500
		(加茂山公園施設長寿命化計画策定事業)	850
		$1,700 \times 1/2$	
		(加茂山公園施設長寿命化対策支援事業)	45,650
		$91,300 \times 1/2$	
1 小学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
2 中学校費補助金	1,000	1. 理科教育振興費補助金	1,000
3 就学援助費補助金	1,895	1. 要保護児童生徒援助費補助金	52
		2. 特別支援教育就学奨励費補助金	1,843
4 幼稚園費補助金	100	1. 幼稚園就園奨励費補助金	100
		$300 \times 1/3$	
5 社会教育費補助金	1,000	1. 文化財保存事業費補助金	1,000
		$2,000 \times 1/2$	
1 総務管理費委託金	30	1. 自衛官募集事務委託金	30
2 戸籍住民基本台帳費委託金	172	1. 中長期在留者住居地届出等事務委託金	172
1 社会福祉費委託金	6,317	1. 基礎年金等事務費交付金	6,006
		2. 年金生活者支援給付金事務費交付金	311
2 児童福祉費委託金	130	1. 特別児童扶養手当事務取扱交付金	130
		$71人 \times 1,838円$	
1 河川費委託金	851	1. 水路維持費委託金	851

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
15	県支出金	740,159	742,440	△2,281
	1 県負担金	456,616	449,527	7,089
	1 民生費県負担金	420,675	410,010	10,665
	2 衛生費県負担金	316	278	38
	3 教育費県負担金	34,030	37,520	△3,490
	4 事務移譲交付金	1,595	1,719	△124

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	124,925	1. 民生委員推薦会費負担金 10 2. 障害者総合支援法介護給付費負担金 103,275 居宅介護（ホームヘルプ） 7,427 $29,708 \times 1/4$ 短期入所（ショートステイ） 4,189 $16,759 \times 1/4$ 施設入所等支援 73,543 $294,173 \times 1/4$ 知的障害者共同生活援助（グループホーム） 6,926 $27,705 \times 1/4$ 精神障害者共同生活援助（グループホーム） 833 $3,335 \times 1/4$ 精神障害者就労支援 10,357 $41,430 \times 1/4$ 3. 障害者総合支援法補装具費負担金 1,500 $6,000 \times 1/4$ 4. 障害者総合支援法自立支援医療（更生医療）費負担金 3,549 $14,196 \times 1/4$ 5. 障害者総合支援法自立支援医療（育成医療）費負担金 115 $463 \times 1/4$ 6. 障害児入所給付費等負担金 7,849 $31,398 \times 1/4$ 7. 介護保険低所得者保険料軽減負担金 8,627
2 児童福祉費負担金	134,207	1. 児童手当交付金 46,058 2. 私立保育所運営費負担金 88,149
3 保険基盤安定負担金	100,616	1. 国民健康保険保険基盤安定負担金 100,616 保険税軽減分 $114,800 \times 3/4$ 86,100 保険者支援分 $58,065 \times 1/4$ 14,516
4 保険基盤安定拠出金	60,927	1. 後期高齢者医療保険基盤安定拠出金 60,927
1 母子保健衛生費負担金	316	1. 未熟児養育医療給付事業負担金 316 $1,265 \times 1/4$
1 幼稚園費負担金	34,030	1. 幼稚園施設型給付費負担金 33,760 2. 幼稚園施設等利用給付費負担金 270
1 事務移譲交付金	1,595	1. 事務移譲交付金 1,495 2. 福祉のまちづくり条例事務委任交付金 100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	県補助金	190,769	186,186	4,583
	1 総務費県補助金	2,660	1,740	920
	2 民生費県補助金	94,481	89,255	5,226
	3 衛生費県補助金	2,823	2,620	203

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	2,660	1. 土地利用規制等対策費交付金 37 2. 移住・就業等支援事業補助金 1,694 3. 地域の防犯力向上推進事業補助金 929 1, 8 5 9 × 1 / 2
1 社会福祉費補助金	33,343	1. 障害者総合支援法地域生活支援事業費補助金 3,775 コミュニケーション等支援事業 203 8 1 2 × 1 / 4 障害者（児）日常生活用具給付事業 1,300 5, 2 0 0 × 1 / 4 移動支援（リフトバス運行）事業 1,027 4, 1 1 1 × 1 / 4 移動支援（ホームヘルプ）事業 25 1 0 0 × 1 / 4 日中一時支援事業 733 2, 9 3 3 × 1 / 4 地域活動支援センター機能強化事業 375 1, 5 0 0 × 1 / 4 成年後見制度利用助成事業 112 4 4 8 × 1 / 4 2. 利用者負担額軽減制度事業費補助金 225 3 0 0 × 3 / 4 3. 老人クラブ設置費補助金 974 1, 4 6 2 × 2 / 3 4. 高齢者・障害者住宅整備補助事業補助金 1,500 3, 0 0 0 × 1 / 2 5. 重度心身障害者医療費助成事業補助金 26,827 5 3, 6 5 4 × 1 / 2 6. 老人医療費助成事業補助金 42 8 5 × 1 / 2
2 児童福祉費補助金	61,138	1. 障害児保育事業補助金 2,115 4, 2 3 0 × 1 / 2 2. 未満児保育事業費補助金 12,135 2 4, 2 7 0 × 1 / 2 3. 子ども・子育て支援交付金 19,493 4. ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 6,415 1 2, 8 3 0 × 1 / 2 5. 子ども医療費助成事業交付金 20,980
1 保健衛生費補助金	2,823	1. 健康増進事業補助金 2,248 健康教育 216 3 2 5 × 2 / 3 健康相談 654 9 8 1 × 2 / 3 健康診査 1,378 2, 0 6 7 × 2 / 3 2. 感染症予防費補助金 59 8 9 × 2 / 3 3. 市町村う蝕予防事業補助金 250 7 5 0 × 1 / 3 4. 地域自殺対策緊急強化事業補助金 180 5. 風しん予防接種緊急対策事業補助金 86 1 7 2 × 1 / 2

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産業費県補助金	32,338	56,476	△24,138
	5 商工費県補助金	8,944	8,892	52
	6 教育費県補助金	49,523	27,203	22,320
3	委託金	75,774	72,727	3,047
	1 総務費委託金	58,333	55,172	3,161

節		説明	
区分	金額		
1 農業費補助金	27,538	1. 農業経営基盤強化資金利子助成補助金	280
		2. 農林水産業振興資金利子補給補助金	73
		3. 青年就農支援事業費補助金	1,500
		4. 有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金	162
		3 2 4 × 1 / 2	
		5. 新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業費補助金	230
		6. 経営所得安定対策推進事業費補助金	4,928
		7. 人・農地問題解決加速化支援事業費補助金	80
		8. 農林水産業総合振興事業費補助金	4,210
		農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金	
		8. 4 2 0 × 5 / 1 0	
		9. 環境保全型農業直接支払交付金	1,443
		1. 9 2 5 × 3 / 4	
		10. 環境保全型農業直接支払等推進交付金	112
		11. 多面的機能支払交付金	7,033
		9. 3 7 8 × 3 / 4	
		12. 多面的機能支払推進交付金	100
		13. 農業委員会交付金	2,606
		14. 機構集積支援事業費補助金	120
		15. 農地利用最適化交付金	4,661
2 林業費補助金	4,800	1. 農山漁村地域整備交付金	3,200
		林道点検診断・保全整備事業	400
		8 0 0 × 5 0 %	
		林道改良事業	4,000
		4. 0 0 0 × 7 0 %	2,800
		2. きのこ王国支援事業費補助金	1,600
		3. 2 0 0 × 5 / 1 0	
1 商工費補助金	8,944	1. 生活交通確保対策補助金	4,087
		2. 消費者行政活性化事業補助金	4,857
1 小学校費補助金	568	1. スクール・サポート・スタッフ配置事業補助金	568
2 幼稚園費補助金	23,974	1. 幼稚園施設型給付費補助金	23,974
3 社会教育費補助金	4,063	1. 文化財保存事業費補助金	63
		7 0 0 × 0. 9 / 1 0	
		2. 地域活性化推進事業補助金	4,000
		8. 0 0 0 × 1 / 2	
4 保健体育費補助金	20,918	1. 新潟県「東京オリンピック・パラリンピック」事前 キャンプ誘致推進補助金	898
		2. 新潟県ホストタウン等コロナウイルス感染症対策交 付金	20,020
1 総務管理費委託金	200	1. 県民だより配布業務委託金	200
2 徴税費委託金	41,214	1. 個人県民税取扱委託金	41,214



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費委託金	16	864	△848
	3 衛生費委託金	41	41	0
	4 土木費委託金	17,384	16,650	734
4	県貸付金	17,000	34,000	△17,000
	1 地方産業育成資金貸付金	17,000	34,000	△17,000

節		説明
区分	金額	
3 戸籍住民基本台帳 費委託金	44	1. 人口動態調査交付金 30 2. 人口移動調査交付金 14
4 選挙費委託金	14,583	1. 在外選挙人名簿登録事務経費委託金 5 2. 衆議院議員総選挙交付金 14,483 3. 衆議院議員総選挙啓発推進委託費交付金 95
5 統計調査費委託金	2,292	1. 学校基本調査交付金 15 2. 工業統計調査交付金 20 3. 経済センサス交付金 2,226 4. 統計調査員確保対策事業委託金 31
1 児童福祉費委託金	16	1. 心身障害者扶養共済委託金 16
1 保健衛生費委託金	10	1. 犬又はねこの引取り事務交付金 10
2 公害交通費委託金	30	1. 騒音・振動事務移譲交付金 30
3 清掃費委託金	1	1. 市町村立入検査等業務交付金 1
1 道路橋梁費委託金	187	1. 雪量観測委託金 165 2. 県道融雪施設管理委託金 22
2 河川費委託金	10,000	1. 河川維持保全費委託金 10,000
3 住宅費委託金	7,197	1. 県営住宅管理委任交付金 6,419 2. 県営住宅特別修繕費交付金 525 3. 県営住宅特別維持管理交付金 203 4. 建築確認申請經由事務交付金 50
1 地方産業育成資金 貸付金	17,000	1. 地方産業育成資金貸付金 17,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
16	財産収入	5,555	5,296	259
1	財産運用収入	5,553	5,294	259
	1 財産貸付収入	4,839	4,839	0
	2 利子及び配当金	45	45	0
	3 基金運用収入	669	410	259
2	財産売払収入	2	2	0
	1 不動産売払収入	1	1	0
	2 物品売払収入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 土地貸付料	4,571	1. 県営住宅敷地貸付料 3,807 2. 駐在所敷地貸付料 233 3. 一般住宅等敷地貸付料 492 4. その他土地貸付料 39
2 建物貸付料	268	1. 教員住宅貸付料 252 2. 旧七谷診療所貸付料 16
1 利子及び配当金	45	1. 新潟放送(株)配当金 45
1 土地開発基金運用収入	200	1. 土地開発基金運用益金 200
2 高額療養費貸付基金運用収入	20	1. 高額療養費貸付基金運用益金 20
3 教育施設整備基金運用収入	2	1. 教育施設整備基金運用益金 2
4 財政調整基金運用収入	300	1. 財政調整基金運用益金 300
5 ふるさと創生事業基金運用収入	3	1. ふるさと創生事業基金運用益金 3
6 減債基金運用収入	4	1. 減債基金運用益金 4
7 社会福祉事業基金運用収入	12	1. 社会福祉事業基金運用益金 12
8 水と緑の環境づくり基金運用収入	2	1. 水と緑の環境づくり基金運用益金 2
9 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用収入	108	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金運用益金 108
10 森林環境整備基金運用収入	18	1. 森林環境整備基金運用益金 18
1 土地売払収入	1	1. 土地売払収入 1
1 物品売払収入	1	1. 不用品売払収入 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
17	寄附金	410,061	102,061	308,000
	1 寄附金	410,061	102,061	308,000
	1 一般寄附金	408,001	100,001	308,000
	2 民生費寄附金	1,000	1,000	0
	3 土木費寄附金	1,000	1,000	0
	4 教育費寄附金	60	60	0

節		説明
区分	金額	
1 一般寄附金	408,001	1. 一般寄附金 1 2. ふるさと加茂応援寄附金 400,000 3. 自治体クラウドファンディング型ふるさと加茂応援寄附金 8,000
1 社会福祉費寄附金	1,000	1. 社会福祉費寄附金 1,000
1 都市計画費寄附金	1,000	1. 都市計画費（リス園）寄附金 1,000
1 社会教育費寄附金	60	1. 社会教育費寄附金 60

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
18	繰入金	30,098	41,960	△11,862
	1 特別会計繰入金	686	10,685	△9,999
	1 国民健康保険特別会計繰入金	683	683	0
	2 後期高齢者医療特別会計繰入金	1	1	0
	3 介護保険特別会計繰入金	1	1	0
	4 在宅介護サービス事業特別会計繰入金	1	10,000	△9,999
	2 基金繰入金	29,412	31,275	△1,863
	1 新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金	15,693	7,275	8,418
	2 森林環境整備基金繰入金	13,719	13,000	719
	社会福祉事業基金繰入金	0	11,000	△11,000

節		説明
区分	金額	
1 国民健康保険特別 会計繰入金	683	1. 国民健康保険特別会計繰入金 683
1 後期高齢者医療特 別会計繰入金	1	1. 後期高齢者医療特別会計繰入金 1
1 介護保険特別会計 繰入金	1	1. 介護保険特別会計繰入金 1
1 在宅介護サービス 事業特別会計繰入 金	1	1. 在宅介護サービス事業特別会計繰入金 1
1 新町雁木づくりア ーケード整備事業 基金繰入金	15,693	1. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金繰入金 15,693
1 森林環境整備基金 繰入金	13,719	1. 森林環境整備基金繰入金 13,719
		廃目整理



款		項	目	本	年	度	前	年	度	比	較
19		繰越金		30,000	30,000	0					
	1	繰越金		30,000	30,000	0					
		1 繰越金		30,000	30,000	0					

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	30,000	1. 前年度繰越金 30,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
20	諸収入	923,159	1,166,205	△243,046
1	延滞金加算金及び過料	12,026	3,261	8,765
	1 延滞金	12,026	3,261	8,765
2	利子収入	10	10	0
	1 利子収入	10	10	0
3	貸付金元利収入	817,800	1,041,014	△223,214
	1 貸付金元利収入	63,422	63,785	△363
	2 預託金元利収入	753,418	975,765	△222,347
	3 転貸金元利収入	960	1,464	△504
4	受託事業収入	15,667	8,383	7,284
	1 衛生費受託事業収入	14,915	7,467	7,448
	2 農業費受託事業収入	752	916	△164
5	雑入	77,656	113,537	△35,881
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 弁償金	6	10	△4

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	12,026	1. 市税延滞金 12,000 2. 保育所運営費延滞金 24 3. 住宅使用料延滞金 2
1 利子収入	10	1. 歳計現金預金利子 10
1 貸付金元利収入	63,422	1. 奨学資金貸付金元金収入 63,422
1 預託金元利収入	753,418	1. 労働金庫預託金元金収入 30,000 2. 中小企業振興資金預託金元金収入 4,000 3. 工場等移転資金預託金元金収入 24,000 4. 商店街近代化資金預託金元金収入 9,090 5. 中小企業特別小口資金預託金元金収入 101,542 6. ふるさと就職支援資金預託金元金収入 2,940 7. 中小企業経営安定資金預託金元金収入（第14次～2020） 54,006 8. 2021中小企業経営安定資金預託金元金収入 80,000 9. 借換保証制度についての加茂市の支援預託金元金収入 233,055 10. 東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金元金収入 9,205 11. 中小企業経営強化資金預託金元金収入 40,000 12. 創業支援資金預託金元金収入 31,580 13. 地方産業育成資金預託金元金収入 34,000 14. 商工組合中央金庫預託金元金収入 100,000
1 転貸金元利収入	960	1. 障害者住宅整備資金貸付金元金収入 333 2. 高齢者住宅整備資金貸付金元利収入 元金 541 利子 86
1 衛生費受託事業収入	14,915	1. 後期高齢者健康診査受託収入 7,915 2. 高齢者保健事業と介護予防の一体的事業受託収入 7,000
1 農業費受託事業収入	752	1. 農業者年金基金業務受託収入 402 2. 農地中間管理機構業務受託収入 350
1 滞納処分費	1	1. 滞納処分費 1
1 弁償金	6	1. 標識弁償金 6

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 違約金及び延納利息	1	1	0
	4 雑入	77,648	113,525	△35,877

節		説明	
区分	金額		
1	1	1. 違約金及び延納利息	1
1	1	1. 小切手未払資金組入	1
2	77,647	雑入 総務課 1. 私用電話料 12 2. 生命保険料団体事務費 803 3. 雇用保険料個人納付金 777 4. 事務機械使用料 40 5. 給与事務受託収入 353 6. 全国都市職員災害共済事務費 151 7. 職員検診費助成収入 54 8. 労働保険料還付金 26 9. 市町村職員中央研修助成収入 32 10. 職員採用試験受託収入 150 11. 広報かも広告掲載料 200 12. 庁舎案内板広告料 120 13. クマ除け鈴売払収入 10 企画財政課 1. 起債管理事務受託収入 11 2. 電算管理事務受託収入 1,009 3. (公財)新潟県市町村振興協会市町村交付金 6,199 市民課 1. 交通災害共済事務取扱手数料 1,133 2. 収入印紙・収入証紙売捌手数料 520 こども未来課 1. 保育所職員給食費 3,381 2. 保育所広域入所市町村負担金 25,497 3. 保育実習生実習費 1 4. 園児副食費実費負担金 4,665 健康福祉課 1. 私用電話料 40 2. 老人福祉センター維持管理費負担金 1,200 3. コミュニティセンター諸収入 875 4. 機能訓練センター使用料 174 5. 後期高齢者医療制度特別対策補助金 700 6. 地域交流センター諸収入 6 環境課 1. 江川清掃用樹脂袋売払収入 100 2. 牛乳パック売払収入 6 3. 産業廃棄物税納税報償金 3 商工観光課 1. 粟ヶ岳県民休養地公衆電話料 3 2. 粟ヶ岳県民休養地自動販売機設置料 20 3. 産業センター公衆電話料 3 4. 産業センター維持管理費負担金 10,850 5. 産業センター自動販売機設置料 55 6. 加茂のうたCD等売払収入 9 7. 加茂川ブルース全国販売払収入 12 8. 炭売払収入 70 9. 建物総合損害共済災害共済金(新町雁木づくり) 100	

	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説明	
区分	金額		
		アーケード)	
		10. 加茂駅西口自動販売機設置料	55
		11. 新町雁木づくりアーケード火災保険料負担金	101
		建設課	
		1. 駅前広場消雪パイプ電気料	30
		2. 平成園駐車場消雪パイプ電気料	91
		3. 学校町都ヶ丘線消雪パイプ電気料	35
		4. 駅前広場道路照明灯電気料	25
		5. 下条川ダム清涼飲料水売払収入	300
		6. 公園自動販売機設置料	128
		7. 加茂山公園売店電気料	34
		8. 加茂山公園写真集売払収入	2
		9. 自然学習館公衆電話料	12
		10. 図面売払収入	30
		11. 再開発住宅入居者共益費収入	537
		庶務課	
		1. 学校私用電話料	160
		2. 県学校給食会助成金	20
		3. 公衆電話委託料	5
		学校教育課	
		1. 「加茂山の植物」売払収入	8
		2. 結核対策委員会負担金	79
		3. 児童館安全共済掛金保護者負担金	234
		社会教育課	
		1. 市展出品料	104
		2. 加茂市史刊行物売払収入等	472
		3. 加茂紙売払収入	150
		図書館	
		1. 私用電話料	2
		2. 事務機械使用料	30
		3. 自動販売機設置料	55
		4. 清涼飲料水売払収入	492
		公民館	
		1. 私用電話料	2
		2. 自動販売機設置料	55
		スポーツ振興課	
		1. 私用電話料	30
		2. 七谷野球場自動販売機設置料	27
		3. 下条体育センター自動販売機設置料	55
		4. 勤労青少年ホーム自動販売機設置料	55
		5. 勤労青少年ホーム清涼飲料水売払収入	132
		6. 勤労者体育センター自動販売機設置料	55
		7. 温水プール自動販売機設置料	143
		8. 温水プール清涼飲料水等売払収入	854
		9. 水泳教室受講料	8,940
		10. 温水プール公衆電話料	1
		11. 冬鳥越スキーガーデン自動販売機設置料	110
		12. 冬鳥越スキーガーデン清涼飲料水売払収入	876
		13. 冬鳥越スキーガーデン公衆電話料	6
		14. 冬鳥越スキーガーデンチケットホルダー売払収入	10
		15. 冬鳥越スキーガーデンコインロッカー使用料	10
		16. 新体操教室受講料	3,000



款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較

節		説明
区分	金額	
		文化会館
		1. 私用電話料 2
		2. 自主事業入場料 150
		3. 自動販売機設置料 110
		4. 臨時出店料 5
		5. 良寛書・図録売払収入 5
		6. 自主事業参加料 450
		7. 事務機械使用料 1
		8. 公衆電話委託料 1
		9. コインロッカー使用料 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
21	市債	898,000	744,600	153,400
1	市債	898,000	744,600	153,400
	1 衛生債	14,500	10,400	4,100
	2 農林水産業債	11,000	4,400	6,600
	3 土木債	298,700	199,100	99,600
	4 教育債	38,700	100,300	△61,600
	5 転貸債	9,200	9,400	△200
	6 臨時財政対策債	435,000	279,000	156,000
	7 行政改革推進債	35,700	19,800	15,900
	8 借換債	55,200	122,200	△67,000

節		説明	
区分	金額		
1 上水道事業債	14,500	1. 広域水道用水供給企業団出資金	14,500
1 災害関連事業債	2,000	1. 災害関連事業	2,000
2 農業基盤整備事業債	7,900	1. 農業基盤整備事業	7,900
3 林道整備事業債	1,100	1. 林道整備事業	1,100
1 道路橋梁整備事業債	175,000	1. 道路整備事業	175,000
2 河川整備事業債	5,000	1. 砂防事業	5,000
3 都市計画事業債	117,100	1. 公園整備事業 2. 都市再生整備計画事業	45,100 72,000
4 住宅事業債	1,600	1. 公営住宅解体事業	1,600
1 小学校施設整備事業債	22,000	1. 石川小学校施設整備事業	22,000
2 保健体育施設整備事業債	16,700	1. 陸上競技場整備事業 2. 温水プール整備事業	6,000 10,700
1 高齢者住宅整備資金貸付事業債	4,600	1. 高齢者住宅整備資金貸付事業	4,600
2 障害者住宅整備資金貸付事業債	4,600	1. 障害者住宅整備資金貸付事業	4,600
1 臨時財政対策債	435,000	1. 臨時財政対策	435,000
1 行政改革推進債	35,700	1. 行政改革推進	35,700
1 借換債	55,200	1. 借換債	55,200

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1	議会費	145,485	146,520	△1,035				145,485
	1 議会費	145,485	146,520	△1,035				145,485
	1 議会費	145,485	146,520	△1,035				145,485

1 議会費  
(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	62,679	1. 議員人件費 18人	103,027
2 給料	17,047	2. 職員人件費 4人	31,104
3 職員手当等	28,320	3. 一般経費	11,354
4 共済費	26,085	費用弁償	3,060
8 旅費	3,966	普通旅費	906
9 交際費	600	交際費	600
10 需用費	3,816	視察来客賄等	10
11 役務費	1,299	諸会議出席者負担金	148
13 使用料及び賃借料	95	会議録及び議会だより印刷費等	3,187
17 備品購入費	63	本会議等速記手数料	1,259
18 負担金、補助及び交付金	1,515	全国市議会議長会負担金	306
		北信越市議会議長会負担金	40
		県市議会議長会負担金	12
		中越地区市議会合同議員研修会負担金	20
		三市議会議員合同研修会負担金	30
		県特別豪雪地帯市町村議会協議会負担金	15
		全国市議会幹部職員研修会負担金	12
		政務活動費	1,080
		その他経費	669

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2	総務費	1,197,796	972,777	225,019	77,175		22,974	1,097,647
1	総務管理費	901,377	681,981	219,396	1,166		8,359	891,852
	1 一般管理費	314,031	421,188	△107,157	200		2,320	311,511

節		説明
区分	金額	
1 報酬	1,988	総務課
2 給料	115,630	1. 特別職人件費 2人 24,049
3 職員手当等	93,025	2. 職員人件費 15人 98,142
4 共済費	36,448	3. 退職手当 2人 39,525
7 報償費	2,084	4. 一般経費 28,810
8 旅費	1,833	特別職報酬等審議会委員報酬等 10人 67
9 交際費	1,300	非常勤職員報酬等 2,219
10 需用費	7,676	顧問弁護士謝礼 800
11 役務費	2,821	三役その他旅費 850
12 委託料	38,417	交際費 1,300
13 使用料及び賃借料	7,056	新聞雑誌購読料事務用消耗品等購入費 3,361
18 負担金、補助及び交付金	5,753	名刺封筒等印刷代 716
		携帯電話料 146
		郵便料 838
		広告料 100
		市民総合賠償補償保険料 155
		宿日直代行委託料 7,460
		電話交換業務委託料 6,099
		給与システム使用料 777
		人事情報システム使用料 832
		固定資産管理システム使用料 396
		自動車借上料 360
		全国市長会負担金 176
		県市長会負担金 320
		防火管理協会負担金 120
		社会保険協会三条支部負担金 26
		日報政経懇話会負担金 84
		(一財)東京新潟県人会負担金 50
		日本非核宣言自治体協議会負担金 40
		(公財)日本公衆電話会負担金 10
		(一社)内外情勢調査会負担金 198
		(公財)21世紀職業財団賛助会費 50
		2020年東京オリンピック・パラリンピックを 活用した地域活性化推進首長連合負担金 100
		全国青年市長会負担金 30
		市町村総合事務組合負担金 402
		その他経費 728
		5. 条例表彰式関係経費 1,739
		表彰審議委員会委員報酬等 10人 68
		表彰記念品 1,254
		表彰状筆耕料 156
		その他経費 261
		6. 区長会費 20,000
		区長費用弁償等 504
		区長会議費 270
		行政事務委託料(包括調整事務) 16,372
		行政事務委託料(地域依頼事務) 2,277



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 車 両 管 理 費	29,623	39,359	△9,736				29,623

節		説明	
区分	金額		
		区長研修バス借上料	450
		区長会補助金	80
		その他経費	47
		7. 職員厚生費	3,442
		産業医報酬 1人	124
		職員被服貸与費	1,121
		各種健康診断・予防接種委託料	1,816
		その他経費	381
		8. 職員研修費	1,582
		職員通信教育修了者報償金	30
		職員視察研修旅費	407
		人事評価評価者研修委託料	174
		自治大学校研修負担金	285
		市町村アカデミー研修負担金	48
		市町村総合事務組合研修負担金	98
		市町村総合事務組合事務負担金	520
		その他経費	20
		9. 工事入札等執行関係経費	15
		10. 職員採用試験委託経費	342
		11. 情報政策費	9,837
		情報機器通信料	871
		情報機器保守委託料	2,452
		情報機器借上料	904
		ホームページ構築・システム使用料	2,320
		県IT&ITS推進協議会負担金	100
		新潟県セキュリティクラウド運用費	3,094
		その他経費	96
		企画財政課	
		1. 職員人件費 8人	53,113
		2. 一般経費	3,594
		予算書印刷費	616
		財務会計電算ソフト使用料	2,244
		(一財) 地方自治研究機構負担金	18
		(一財) 地方財務協会負担金	40
		その他経費	676
		会計課	
		1. 職員人件費 4人	29,841
2 給料	12,626	1. 職員人件費 3人	23,494
3 職員手当等	6,673	2. 一般経費	54
4 共済費	4,195	自動車安全運転管理者等研修会費	41
8 旅費	3	加茂地区交通安全協会負担金	13
10 需用費	4,287	3. 自動車管理費	6,075
11 役務費	707	修繕料	2,650
13 使用料及び	829	燃料費	1,250
		保険料	486
		重量税	290
		消耗品費	376
		車検代行手数料等	194
		高速道路及び駐車場使用料	70
		公用車リース料	759

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 文書費	19,491	19,358	133			40	19,451
4 広報広聴費	15,550	15,699	△149			200	15,350
5 会計管理費	4,025	1,543	2,482				4,025
6 財産管理費	244,830	86,572	158,258			516	244,314

節		説明
区分	金額	
賃借料		
18 負担金、補助及び交付金	13	
26 公 課 費	290	
10 需 用 費	8,358	1. 一般経費 19,491
11 役 務 費	3,777	法規追録経費 4,187
12 委 託 料	1,743	市例規類集システム管理委託料等 2,205
13 使用料及び賃借料	5,613	印刷関係維持管理経費 3,229
		コピー機器管理経費 2,420
		パソコン等管理経費 2,398
		ファクシミリ関係経費 140
		市内郵便料 3,647
		郵便料金計器管理経費 865
		ファイリング用品購入費 400
3 職員手当等	381	1. 職員手当 381
7 報 償 費	40	2. 広報費 15,169
8 旅 費	50	広報原稿寄稿謝礼 40
10 需 用 費	14,555	広報印刷費 14,142
11 役 務 費	480	広報発行写真代等経費 463
18 負担金、補助及び交付金	44	郵便料 480
1 報 酬	1,762	日本広報協会負担金 24
3 職員手当等	237	県広報協議会負担金 10
4 共 済 費	337	研修会負担金 10
8 旅 費	30	
10 需 用 費	718	1. 職員手当 141
11 役 務 費	537	2. 一般経費 3,884
13 使用料及び賃借料	396	非常勤職員報酬等 2,219
17 備品購入費	8	課長会議等旅費 6
10 需 用 費	22,157	消耗品費 118
11 役 務 費	3,053	決算書印刷費 444
		会計事務用印刷費 156
		源泉徴収票送付等郵便料 81
		インターネットバンキング利用手数料 65
		公共料金明細サービス手数料 290
		源泉徴収管理システム使用料 396
		その他経費 109
10 需 用 費	22,157	総務課
11 役 務 費	3,053	1. 市庁舎管理費 69,562
		設備保守点検等手数料 600

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 企画費	231,490	56,603	174,887	37		4,003	227,450

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	46,883	庁舎清掃業務等委託料	21,703
13 使用料及び賃借料	71	ESCOサービス料	22,846
		管理用消耗品等	1,509
18 負担金、補助及び交付金	162	光熱水費	16,542
		燃料費	170
		維持修繕等経費	3,792
24 積立金	172,504	電話料	2,203
		建物総合損害共済分担金	126
		その他経費	71
		2. 普通財産管理経費	1,815
		除草等委託料	1,266
		旧関川邸管理委託料等	265
		森林災害共済保険料	30
		アーケード負担金	161
		その他経費	93
		企画財政課	
		1. 土地開発基金積立金	200
		2. 財政調整基金積立金	172,300
		3. 減債基金積立金	4
4. 土地開発基金管理経費	949		
1 報酬	401	総務課	
3 職員手当等	540	1. 空き家バンク登録手数料補助金	100
		企画財政課	
7 報償費	25	1. 職員手当	540
		2. 一般経費	535
8 旅費	177	事務用消耗品費	273
		新潟県特別豪雪地帯市町村協議会負担金	16
10 需用費	3,740	(一財)新潟経済社会リサーチセンター賛助会費	6
		上越新幹線活性化同盟会負担金	50
11 役務費	7,776	上越・北陸新幹線直行特急実現期成同盟会負担金	153
		全国積雪寒冷地帯振興協議会負担金	3
12 委託料	208,659	その他経費	34
		3. ふるさと創生事業基金積立金	3
13 使用料及び賃借料	4,131	4. 土地利用対策費	47
		5. コミュニティ推進費	38
		事務用消耗品費	23
18 負担金、補助及び交付金	6,038	その他経費	15
		6. ふるさと加茂応援寄附金推進事業費	199,692
		パンフレット等印刷製本費	1,000
24 積立金	3	ワンストップ特例申請受付書郵便料等	223
		広告宣伝料	3,300
		クレジットカード等決済手数料	4,028
		業務代行等委託料	187,060
		ポータルサイト使用料	3,981
		その他経費	100
		7. 自治体クラウドファンディング事業費	4,000
		業務代行等委託料	3,899
		その他経費	101
		8. 総合計画費	2,660
総合計画審議会委員報酬等 20人	541		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8 公平委員会 費	313	308	5			72	241
9 国際交流推 進費	4,177	4,177	0				4,177
10 電算管理費	28,491	28,491	0			1,009	27,482

節		金額	説明
区分			
			印刷製本費 1,783 その他経費 336 9. 地域おこし協力隊事業費 15,200 活動業務委託料 13,200 募集業務委託料 2,000 10. 地域おこし企業人交流プログラム事業費 7,600 派遣元企業に対する負担金 5,600 募集業務委託料等 1,000 発案・提案事業に係る委託料等 1,000 11. 移住・定住促進事業費 965 ホームページ作成業務等委託料 700 宿泊施設借上料 150 その他経費 115 12. 縁結びサポート事業費 110 ハートマッチにいがた入会登録料補助金
1 報酬	65	1. 一般経費 313 公平委員報酬等 3人 150	
8 旅費	147	全国公平委員会連合会負担金 22	
10 需用費	43	全国公平委員会連合会北信越支部負担金 14	
11 役務費	2	新潟県公平委員会連合会総会・研究会負担金 20	
18 負担金、補助及び交付金	56	その他経費 107	
8 旅費	9	1. 一般経費 4,177	
10 需用費	577	消耗品等経費 577	
11 役務費	111	国際電報電話料等 61	
18 負担金、補助及び交付金	3,480	加茂市国際交流協会補助金 2,880 外国人留学生支援手当 600 その他経費 59	
1 報酬	26	1. 一般経費 28,491	
8 旅費	12	個人情報保護審議会委員報酬等 5人 33	
10 需用費	1,554	電算関係消耗品費 1,261	
11 役務費	406	専用回線等使用料 406	
12 委託料	5,293	電算関係機器保守委託料 5,293	
13 使用料及び賃借料	21,200	電算関係機器リース料 21,200 その他経費 298	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11 諸費	9,356	8,683	673	929		199	8,228
2 徴税费	141,893	126,309	15,584	41,214		2,279	98,400
1 賦課徴収費	141,893	126,309	15,584	41,214		2,279	98,400
3 戸籍住民基本台帳費	101,181	114,662	△13,481	14,126		12,336	74,719
1 戸籍住民基本台帳費	101,181	114,662	△13,481	14,126		12,336	74,719

節		説明
区分	金額	
3 職員手当等	18	総務課
10 需用費	22	1. 防犯対策費 279 加茂田上防犯協会補助金 192 防犯カメラ維持管理費 87
11 役務費	95	2. 防犯カメラ設置事業費 1,859
12 委託料	169	企画財政課 1. 税外収入過年度還付金 1,000 2. 小切手支払未済償還金 1
17 備品購入費	1,859	税務課 1. 市税過誤納還付金 6,000
18 負担金、補助及び交付金	192	市民課 1. 職員手当 18 2. 交通災害共済事業費 199
22 償還金、利子及び割引料	7,001	加入申込書等作成電算委託料 169 その他経費 30
1 報酬	1,832	1. 職員人件費 15人 99,071 2. 一般経費 42,822
2 給料	52,963	固定資産評価審査委員会委員報酬等 3人 86 非常勤職員報酬等 2,252
3 職員手当等	28,948	普通旅費 131 消耗品費 1,061
4 共済費	17,650	印刷製本費 1,013 郵便料 4,400
7 報償費	78	市税口座振替等手数料 1,886 軽自動車異動情報提供手数料 85
8 旅費	147	電算関係印刷費 5,982 電算業務委託料 12,724
10 需用費	8,237	電算ソフト使用料 9,526 コンビニ収納業務委託料 99
11 役務費	6,505	公図分合筆等修正委託料 313 七谷地区公図作成業務委託料 524
12 委託料	15,028	不動産鑑定委託料 1,368 三条地区税務協議会負担金 17
13 使用料及び賃借料	9,526	資産評価システム研究センター負担金 75 研修会負担金 67
18 負担金、補助及び交付金	974	地方税共同機構負担金 625 軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金 150 三南地区納税貯蓄組合連合会補助金 40
26 公課費	5	臨戸徴収専用車管理費 214 その他経費 184
1 報酬	1,979	1. 職員人件費 8人 55,068 2. 一般経費 26,389
2 給料	30,178	非常勤職員報酬等 2,272

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	選挙費	16,721	2,127	14,594	14,583		2,138
	1 選挙管理委員会費	2,143	2,127	16	5		2,138
	2 衆議院議員選挙費	14,578	0	14,578	14,578		

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	15,201	消耗品費	1,153
4 共 済 費	10,178	印刷製本費	400
7 報 償 費	60	通信運搬費	186
8 旅 費	35	住民記録電算委託料	771
10 需 用 費	1,770	住基ネット用機器保守等委託料	2,271
11 役 務 費	616	戸籍情報システム改修費等	660
12 委 託 料	3,922	中間サーバー接続準備作業委託料	220
13 使用料及び 賃 借 料	23,393	住民記録電算ソフト使用料	993
18 負担金、補助 及び交付金	13,849	複写機借上料	1,526
		住基ネット用機器使用料	2,013
		三条地区戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	15
		新潟県自衛隊協力会会費	15
		地方公共団体情報システム機構交付金	4,163
		個人番号カード発行事務交付金	9,656
		その他経費	75
		3. 市民サービスコーナー費	918
		非常勤職員報酬等	220
		複写機借上料	499
		その他経費	199
		4. 旅券発給業務費	403
		通信運搬費	233
		その他経費	170
		5. 戸籍総合電算化事業費	18,403
		通信運搬費	41
		戸籍電算システム使用料	18,362
1 報 酬	1,044	1. 職員手当	14
3 職員手当等	14	2. 一般経費	2,129
7 報 償 費	20	選挙管理委員報酬等 4人	1,140
8 旅 費	216	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	24
10 需 用 費	147	全国市区選挙管理委員会連合会北信越支部負担金	7
11 役 務 費	5	県内市選挙管理委員会連合会負担金	6
13 使用料及び 賃 借 料	660	選挙人名簿管理費	660
18 負担金、補助 及び交付金	37	常時啓発費	20
		その他経費	272
1 報 酬	1,122	1. 職員手当	6,203
3 職員手当等	6,203	2. 衆議院議員選挙費	8,375
7 報 償 費	16	選挙運動関係経費	266
		ポスター掲示場費	1,213
		投票関係経費	2,365

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5	統計調査費	10,200	20,725	△10,525	2,292		7,908
	1 統計調査総務費	7,894	8,018	△124			7,894
	2 統計調査費	2,306	12,707	△10,401	2,292		14
6	監査委員費	19,849	20,429	△580			19,849
	1 監査委員費	19,849	20,429	△580			19,849

節		金額	説明	
区分				
8 旅 費	199	開票関係経費 選挙時啓発費 入場券作成費 備品購入費 非常勤職員報酬 選挙事務費	735	
10 需 用 費	2,004		301	
11 役 務 費	1,213		439	
12 委 託 料	958		2,090	
13 使用料及び 賃借料	773		206	
17 備品購入費	2,090		760	
2 給 料	3,975	1. 職員人件費 1人	7,413	
3 職員手当等	2,116	2. 一般経費	481	
4 共 済 費	1,322	加茂市のすがた印刷費	425	
8 旅 費	8	その他経費	56	
10 需 用 費	443			
11 役 務 費	30			
1 報 酬	1,668	1. 職員手当	297	
3 職員手当等	297	2. 学校基本調査費	8	
4 共 済 費	4	3. 工業統計調査費	20	
8 旅 費	68	4. 経済センサス費	1,936	
10 需 用 費	194	5. 統計調査員確保対策事業費	31	
11 役 務 費	75	6. 市町村民経済計算推計費	14	
1 報 酬	1,206	1. 職員人件費 2人	17,511	
2 給 料	9,128	2. 一般経費	2,338	
3 職員手当等	5,273	監査委員報酬 2人	1,206	
4 共 済 費	3,110	監査委員費用弁償	648	
8 旅 費	887	職員旅費	239	
		全国都市監査委員会負担金	16	
		北陸地区都市監査委員会負担金	12	
		研修会等負担金	18	
		その他経費	199	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7	地方創生費	6,575	6,544	31	3,794		2,781
	1 地方創生推進事業費	6,575	6,544	31	3,794		2,781

節		説明
区分	金額	
10 需用費	184	
11 役務費	15	
18 負担金、補助 及び交付金	46	
7 報償費	250	1. 移住・就業支援事業費 2,244
		移住支援補助金 2,200
8 旅費	131	消耗品費 44
10 需用費	524	2. ふるさと加茂交流促進事業費 2,831
		アンケート・プロモーション活動委託料 1,000
		ホームページ更新等委託料 200
11 役務費	170	魅力体験ツアー実施委託料等 900
		イベントスペース使用料 350
12 委託料	2,750	その他経費 381
13 使用料及び 賃借料	550	3. 地場産品の販路開拓コーディネート事業費 1,500
		アドバイザー業務委託料等 1,200
		広告料等 300
18 負担金、補助 及び交付金	2,200	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	民生費	3,905,538	4,012,508	△106,970	1,489,968	9,200	102,459	2,303,911
1	社会福祉費	2,218,049	2,364,659	△146,610	625,540	9,200	32,241	1,551,068
	1 社会福祉総務費	1,008,264	1,039,857	△31,593	160,124		10,864	837,276

節		説明
区分	金額	
1 報酬	58,125	市民課
2 給料	20,805	1. 人権啓発費 151 新潟県人権・同和センター負担金 10 三条人権擁護委員協議会補助金 106 その他経費 35
3 職員手当等	16,439	健康福祉課
4 共済費	17,264	1. 職員人件費 6人 38,529 2. 一般経費 701 日本赤十字社県支部等負担金 36 加茂地区保護司会補助金 120 浮浪者移送費 50 その他経費 495
7 報償費	72	
8 旅費	1,035	
10 需用費	28,367	3. 民生委員経費 5,080 民生委員推薦会委員報酬 55 民生委員救急搬送謝礼 15 民生委員研修等旅費 120 民生委員協議会会議費 396 社会児童事情調査等委託料 3,452 全国民生委員児童委員連合会費 44 全国民生委員児童委員連合会互助会費 120 民生委員協議会県社協会費 44 県民生委員児童委員協議会一般会費 303 県民生委員児童委員協議会互助会費 95 民生委員児童委員協議会補助金 56 その他経費 380
11 役務費	823	
12 委託料	17,473	4. 援護業務経費 1,254 市遺族会補助金 1,200 その他経費 54
13 使用料及び賃借料	3,041	5. 社会福祉事業基金積立金 1,013
18 負担金、補助及び交付金	30,058	6. 市民バス運行事業費 114,701 運転手報酬等 74,944 タイヤ等購入費 1,900 燃料費 10,948 時刻表改正等印刷費 762 バス修繕費 14,000 バス保険料等 362 実証実験運行支援業務委託料 7,997 バスリース料等 3,021 その他経費 767
19 扶助費	44,665	7. 住居確保給付金 315
24 積立金	1,013	8. 自立相談支援事業費 5,797
26 公課費	210	9. 在宅介護支援事業費 12,600
27 繰出金	768,874	10. 市社会福祉協議会補助金 27,549 11. 国民健康保険特別会計繰出金 303,222 加茂市介護・看護支援センター 1. 訪問看護利用料助成事業費 5,000 2. 訪問介護利用料助成事業費 25,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 心身障害者 福祉費	579,016	521,697	57,319	395,806	4,600	333	178,277

節		説明	
区分	金額		
		3. 訪問リハビリテーション利用料助成事業費	1,000
		4. 通所介護及び通所リハビリテーション利用料助成事業費	700
		5. 介護保険特別会計繰出金	465,652
1 報酬	8,371	1. 一般経費	10,614
3 職員手当等	437	非常勤職員報酬等	2,247
4 共済費	1,057	身体障害者結婚祝金	102
7 報償費	784	身体障害者福祉協会補助金	400
8 旅費	359	手をつなぐ育成会補助金	240
10 需用費	1,780	人工透析患者通院費助成費	1,618
11 役務費	603	成年後見制度利用助成費	447
12 委託料	8,452	自立支援協議会経費	276
13 使用料及び賃借料	1,741	基本相談業務委託料	5,000
18 負担金、補助及び交付金	11,233	その他経費	284
19 扶助費	539,164	2. 中越福祉事務組合負担金	9,783
20 貸付金	5,000	3. 障害者住宅整備資金貸付金	5,000
26 公課費	35	4. 障害者住宅整備補助事業費	750
		5. 特別障害者手当等給付費	11,265
		特別障害者手当 延360人	9,792
		障害児福祉手当 延96人	1,420
		嘱託医審査報償費	28
		その他経費	25
		6. 障害者介護給付費等支給審査費	3,191
		7. 居宅介護（ホームヘルプ）給付費	29,708
		8. 障害児通所支援給付費	31,512
		9. 短期入所（ショートステイ）給付費	16,759
		10. 施設入所等支援給付費	294,177
		施設入所等給付費	294,173
		療養介護審査支払委託料	4
		11. 知的障害者共同生活援助（グループホーム）給付費	27,705
		12. 自立支援医療（更生医療）給付費	14,237
		審査支払手数料	41
		更生医療給付費	14,196
		13. 障害者（児）補装具費	6,000
		14. コミュニケーション等支援事業費	812
		コミュニケーション派遣事業	304
		手話奉仕員養成研修事業	452
		加茂ともしびの会補助金	56
		15. 障害者（児）日常生活用具給付費	5,200
		16. 移動支援事業費（雪椿の舎送迎バス運行費）	4,111
		17. 移動支援事業費（ホームヘルプ）	100
		18. 日中一時支援事業費	2,933
		19. 自立支援医療（育成医療）給付費	465
		20. 身体障害者用自動車改造等助成事業費	200
		21. 地域活動支援センター事業費（やまびこ作業所）	5,830
		指導員報酬等	5,586
		その他経費	244
		22. 精神障害者共同生活援助（グループホーム）給付費	3,344
		23. 精神障害者就労支援給付費	41,478

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 老人福祉費	613,828	591,091	22,737	63,293	4,600	20,110	525,825

節		説明	
区分	金額		
		24. 重度心身障害者医療費助成事業費	53,842
		協力事務費	2
		医療費審査委託料	1,368
		医療費助成金	52,287
		その他経費	185
1 報酬	20,623	健康福祉課	
		1. 一般経費	2,842
3 職員手当等	1,405	電算委託料	97
		胎内やすらぎの家負担金	10
4 共済費	3,087	老人クラブ連合会補助金	983
		老人クラブ活動費補助金	1,620
7 報償費	2,087	その他経費	132
		2. 敬老事業費	2,546
8 旅費	292	記念品等報償費	2,012
		名簿等印刷費	382
10 需用費	56,658	その他経費	152
		3. ねたきり老人寝具等貸与事業費	998
11 役務費	4,220	4. 日常生活用具給付費	52
		5. 高齢者在宅生活支援事業費補助金	2,783
12 委託料	50,506	寝具洗濯乾燥サービス事業	573
		冬期高齢者世帯助成事業	968
		高齢者世帯家屋小修繕事業	300
13 使用料及び賃借料	5,429	心配ごと相談事業	942
		6. 養護老人ホーム措置費	8,252
17 備品購入費	580	7. さくら福祉保健事務組合負担金	3,222
		8. 高齢者住宅整備資金貸付金	5,000
18 負担金、補助及び交付金	369,856	9. 高齢者住宅整備補助事業費	2,250
		10. 金婚を祝う会事業費	562
19 扶助費	133	11. 緊急通報体制整備委託料	4,436
		12. 老人福祉施設整備費	600
20 貸付金	5,000	13. ゆきつばき荘・かも川荘管理費	21,449
		非常勤職員報酬等	2,320
		燃料及び光熱水費	7,137
27 繰出金	93,952	施設修繕費	1,100
		施設管理等委託料	9,448
		その他経費	1,444
		14. 下条コミュニティセンター管理費	22,980
		非常勤職員報酬等	4,888
		光熱水費	10,000
		施設修繕費	1,000
		冷暖房切替保守点検等手数料	631
		施設管理等委託料	5,691
		その他経費	770
		15. 七谷コミュニティセンター管理費	21,145
		非常勤職員報酬等	4,898
		燃料及び光熱水費	8,330
		施設修繕費	700
		ボイラー点検等手数料	454
		施設管理等委託料	5,831
		その他経費	932

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 国民年金費	16,941	25,039	△8,098	6,317		934	9,690

節		説明
区分	金額	
		16. 中央コミュニティセンター管理費 21,203 非常勤職員報酬等 4,934 光熱水費 9,400 施設修繕費 500 施設管理等委託料 5,397 その他経費 972
		17. 地域交流センター管理費 7,746 消耗品費 200 光熱水費 1,158 修繕料 318 除雪委託料 284 警備委託料 112 エレベーター・自動ドア保守点検委託料 482 自家用電気工作物保安業務委託料 151 PCB廃棄物処理・運搬委託料 691 駐車場用地借上料 3,960 その他経費 390
		18. 須田コミュニティセンター管理費 21,588 非常勤職員報酬等 4,947 燃料及び光熱水費 8,229 施設修繕費 1,200 ボイラー点検等手数料 534 施設管理等委託料 5,637 その他経費 1,041
		19. 上条コミュニティセンター管理費 7,459 非常勤職員報酬等 1,124 光熱水費 1,540 施設修繕費 230 施設管理等委託料 3,668 その他経費 897
		20. 北コミュニティセンター管理費 3,702 非常勤職員報酬等 2,296 光熱水費 540 施設管理等委託料 313 備品購入費 100 その他経費 453
		21. 第三平成園借入償還金助成補助金 55,058
		22. 老人医療費助成事業費 85
		23. 後期高齢者医療広域連合事業費 303,618
		24. 後期高齢者医療特別会計繰出金 93,952
		加茂市介護・看護支援センター 1. 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業費 300
2 給 料	8,338	1. 職員人件費 2人 15,532
3 職員手当等	4,466	2. 一般経費 1,409 消耗品費 303 通信運搬費 61
4 共 済 費	2,728	電算システム改修費 440 国民年金業務電算ソフト使用料 605
10 需 用 費	303	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
	市民福祉交流センター費	0	186,975	△186,975				
2	児童福祉費	1,383,355	1,340,581	42,774	651,090		70,218	662,047
	1 児童福祉総務費	189,398	144,232	45,166	35,296		412	153,690

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	61	
12 委 託 料	440	
13 使用料及び 賃 借 料	605	
		廃目整理
1 報 酬	6,371	こども未来課
2 給 料	32,637	1. 職員人件費 8人 59,698
3 職員手当等	16,745	2. 一般経費 4,515
4 共 済 費	11,543	非常勤職員報酬等 2,272
7 報 償 費	3,052	母子世帯の子の新規就労祝金 50
8 旅 費	105	保育料等帳票印刷費 53
10 需 用 費	575	保育料口座振替手数料 45
11 役 務 費	526	保育料等電算事務委託料 838
12 委 託 料	5,124	保育料等電算システム使用料 1,008
13 使用料及び 賃 借 料	2,783	保育料等電算システム使用料 40
18 負担金、補助 及び交付金	25,248	加茂市保育会運営事業補助金 40
19 扶 助 費	84,689	その他経費 209
		3. 家庭児童相談室運営費 5,477
		児童相談員報酬等 5,426
		新潟いのちの電話補助金 15
		その他経費 36
		4. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 25,188
		5. 児童扶養手当及び特別児童扶養手当事務費 1,760
		電算事務委託料 75
		電算システム改修費 770
		電算システム使用料 851
		その他経費 64
		6. 児童手当事務費 862
		受付事務用消耗品費 103
		電算事務委託料 486
		現況届等郵送料 210
		その他経費 63
		7. 誕生祝金 3,000
		健康福祉課
		1. 心身障害者扶養共済費 94
		扶養共済掛金扶助費 92
		その他経費 2
		2. 子ども医療費助成事業費 74,478
		医療費決定通知書等郵送料 144
		医療費審査委託料 2,592
		電算システム使用料 924
		医療費助成金 70,743
		その他経費 75

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 児 童 措 置 費	1, 158, 901	1, 167, 056	△8, 155	602, 538		69, 572	486, 791

節		説明	
区分	金額		
		3. ひとり親家庭等医療費助成事業費	12,659
		協力事務費	2
		医療費審査委託料	361
		医療費助成金	12,194
		その他経費	102
		4. 未熟児養育医療給付事業費	1,667
		医療費助成金	1,660
		その他経費	7
1 報酬	89,861	子ども未来課	
		1. 児童手当給付金	302,310
2 給料	64,961	被用者 延 3,708人	55,620
		非被用者 延 426人	6,390
3 職員手当等	33,478	小学校修了前 延 16,368人	174,405
		中学生 延 6,204人	62,040
4 共済費	32,534	特例給付 延 771人	3,855
		2. 児童扶養手当給付費	65,915
7 報償費	135	3. 地域子育て支援センター事業費	11,803
		4. 母子福祉対策事業費	300
8 旅費	3,127	(公立保育所)	
10 需用費	39,401	1. 職員人件費 22人	113,223
		2. 公立保育所運営費	139,840
11 役務費	2,640	嘱託医報酬	491
		非常勤職員報酬等	100,891
12 委託料	253,108	研修会等旅費	50
		教材等消耗品費	2,685
13 使用料及び賃借料	643	燃料及び光熱水費	7,430
		修繕費	2,000
		賄材料費	21,163
15 原材料費	28	通信運搬費	412
		健康診断等手数料	1,596
17 備品購入費	1,150	建物等保険料	86
		保育園警備等委託料	2,226
18 負担金、補助及び交付金	269,165	狭口保育園等借地料	109
		衛生材料借上料等	493
		県保育連盟負担金	40
19 扶助費	368,525	日本スポーツ振興センター負担金	80
		研修会等負担金	44
26 公課費	145	その他経費	44
		3. 公立保育所営繕費	3,500
		4. 公立保育所管理用備品購入費	1,000
		5. 園児バス運営費	5,823
		運転等委託料	3,608
		オイル等消耗品費	380
		燃料費	339
		修繕料	1,000
		保険料	195
		その他経費	301
		(へき地保育所)	
		1. へき地保育所運営費	26

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 児童福祉施設費	35,056	29,293	5,763	13,256		234	21,566
3 生活保護費	304,134	307,268	△3,134	213,338			90,796
1 生活保護総務費	22,467	25,613	△3,146	1,994			20,473

節		説明
区分	金額	
		(私立保育所)
		1. 私立認可保育所費 515,161
		私立保育所等運営費 437,357
		運営費等補助金 29,045
		私立保育所保育士等特別手当 11,957
		県単障害児保育事業補助金 4,230
		未満児保育事業補助金 24,270
		延長保育促進事業補助金 3,088
		一時預かり事業補助金 5,214
1 報酬	19,793	1. 児童館運営費 35,056
3 職員手当等	977	非常勤職員報酬等 23,410
4 共済費	2,331	消耗品費 510
8 旅費	309	安全共済掛金 292
10 需用費	531	長期休暇管理補助等委託料 10,232
11 役務費	483	その他経費 612
12 委託料	10,232	
17 備品購入費	400	
1 報酬	241	1. 職員人件費 2人 13,747
2 給料	7,500	2. 一般経費 8,549
3 職員手当等	3,798	嘱託医報償金 654
4 共済費	2,453	医療券審査委託料 260
7 報償費	654	電算事務委託料 1,359
8 旅費	10	被保護者健康管理医療費適正化支援サービス委託料 2,416
10 需用費	206	電算システム使用料 3,366
11 役務費	195	その他経費 494
12 委託料	4,035	3. 訪問用自動車管理費 171
13 使用料及び賃借料	3,366	
26 公課費	9	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 扶 助 費	281,667	281,655	12	211,344			70,323

節		説明	
区 分	金 額		
19 扶 助 費	281,667	1. 扶助費	280,050
		生活保護費法定分	280,000
		生活保護費法定外分	50
		2. 中国残留邦人等生活支援給付金	1,617
		中国残留邦人等生活支援給付金分	1,089
		配偶者支援金分	528



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	衛生費	808,405	766,270	42,135	12,059	14,500	34,741	747,105
	1 保健衛生費	288,698	287,932	766	10,927		24,682	253,089
	1 保健衛生総務費	124,464	131,185	△6,721	7,189		6,889	110,386

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,774	こども未来課
2 給料	24,755	1. 子育て世代包括支援センター運営費 3,190 臨床心理士等報償金 362 研修費 80
3 職員手当等	10,633	センター及び各種事業用消耗品 1,487 チャイルドシート購入費補助金 544 その他経費 717
4 共済費	7,660	2. 母子健康センター運営費 1,728 光熱水費 537 修繕料 370 清掃等委託料 713 その他経費 108
7 報償費	3,096	3. 母子衛生費 21,466 非常勤職員報酬 2,136 助産師訪問指導等報償金 2,236 母子健診用消耗品等 480 妊婦乳幼児健康診査等委託料 15,917 その他経費 697
8 旅費	250	4. 不妊治療助成事業費補助金 1,500 健康福祉課
10 需用費	3,857	1. 職員人件費 7人 43,038 2. 一般経費 10,374 在宅当番医制事業委託料 4,358 病院群輪番制病院運営事業費補助金 781 県央医師会応急診療所建設費償還金補助金 5,000 その他経費 235
11 役務費	681	3. 健康づくり推進事業費 482 健康づくり推進協議会委員報酬 8人 81 健康づくりポイント事業費 212 その他経費 189
12 委託料	25,083	4. 保健師活動費 110 保健師研修旅費 40 その他経費 70
13 使用料及び賃借料	45	5. 血液対策費 366 献血協力謝礼 308 その他経費 58
17 備品購入費	197	6. 精神衛生費 2,788 医療費助成金 2,345 地域自殺対策緊急強化事業費 180 その他経費 263
18 負担金、補助及び交付金	35,415	7. 妊産婦医療費助成事業費 4,770 医療費助成金 4,673 その他経費 97
19 扶助費	7,018	8. 健康増進プロジェクト事業費 4,307 計測会等経費 843 健康データ分析経費 981 歩数データ用端末保守経費 1,012
20 貸付金	3,000	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保健事業費	80,739	73,946	6,793	2,248		17,113	61,378

節		説明
区分	金額	
		健康施策構築経費 1,352 その他経費 119 9. 看護職員修学資金貸付金 3,000 環境課 1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 27,345
1 報酬	8,878	1. 一般経費 905 住民健康管理電算委託料 545 がん征圧維持会員負担金 35 その他経費 325
3 職員手当等	143	2. 健康診査費 71,745 非常勤職員報酬等 7,484 推進員訪問活動報償金 250 各種検診用消耗品費 714 健康診査通知書・健康手帳等印刷費 2,069 健康診査結果通知等郵送料 3,347 健康診査手数料 814 健康診査等委託料 55,730
4 共済費	343	後期高齢者人間ドック補助金 700 その他経費 637
7 報償費	619	3. 特定保健指導事業費 683 非常勤職員報酬 428 医師報償金 121 パンフレット等消耗品費 91 その他経費 43
8 旅費	110	4. 健康増進事業費 325 非常勤職員報酬 155 医師等報償金 120 その他経費 50
10 需用費	6,721	5. 歯科保健対策事業費 981 非常勤職員報酬 34 歯科医師報償金 98 歯周病疾患健診委託料 690 その他経費 159
11 役務費	4,361	6. 機能訓練事業費 386 非常勤職員報酬 242 医師等報償金 30 参加者傷害保険料 11 参加者送迎車運転委託料 48 その他経費 55
12 委託料	57,448	7. 機能訓練センター運営費 3,833 光熱水費 699 清掃等委託料 435 非常階段修繕料 2,585 その他経費 114
13 使用料及び賃借料	721	8. 骨髄移植ドナー支援事業費 681 骨髄移植ドナー支援助成金 560 骨髄バンク命のアサガオにいがた補助金 100 その他経費 21
18 負担金、補助及び交付金	1,395	9. 高齢者保健事業と介護予防の一体的事業費 1,200 非常勤職員報酬 1,020

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 予防費	74,243	73,558	685	1,480			72,763
4 環境衛生費	9,252	9,243	9	10		680	8,562
2 公害交通費	13,649	13,295	354	30			13,619
1 公害交通総務費	9,878	9,822	56				9,878

節		金額	説明	
区分				
			その他経費	180
1 報酬	270	こども未来課		
8 旅費	30	1. 予防接種事業費	40,027	
10 需用費	1,120	予防接種手帳等印刷製本費	538	
11 役務費	865	個別接種委託料	34,257	
12 委託料	66,989	インフルエンザワクチン等接種助成金	4,869	
18 負担金、補助及び交付金	100	その他経費	363	
19 扶助費	4,869	健康福祉課		
		1. 感染症予防費	89	
		2. 予防接種事業費	30,579	
		予診票等印刷費	353	
		予防接種案内通知郵送料	497	
		個別接種委託料	29,233	
		その他経費	496	
		3. 結核予防事業費	3,548	
		間接撮影委託料	3,499	
		その他経費	49	
3 職員手当等	63	1. 職員手当	63	
8 旅費	31	2. 加茂川一斉清掃事業費	157	
10 需用費	1,057	3. 環境衛生事業費	3,863	
11 役務費	87	公共下水道消毒業務委託料	2,516	
12 委託料	6,257	下条川等害虫防除作業委託料	174	
13 使用料及び賃借料	310	背負い式動力噴霧機購入費	154	
17 備品購入費	154	害虫駆除薬剤購入費補助金	532	
18 負担金、補助及び交付金	1,293	下越地区産業廃棄物広域処理対策推進協議会負担金	10	
		市環境衛生協議会補助金	118	
		その他経費	359	
		4. 狂犬病予防事業費	416	
		5. 水と緑の環境づくり花いっぱい推進費	4,753	
		市花と緑をいっぱいにする会補助金	520	
		花壇管理用消耗品費	399	
		燃料費	192	
		修繕料	13	
		花壇・プランター管理委託料	3,364	
		花壇・プランター管理用トラックリース料	251	
		その他経費	14	
1 報酬	301	1. 職員人件費 1人	8,616	
2 給料	4,318	2. 一般経費	552	
3 職員手当等	2,777	加茂地区交通安全協会補助金	400	
4 共済費	1,521	市交通安全母の会補助金	76	
8 旅費	78	その他経費	76	
		3. 自然環境保全対策費	710	
		自然環境保全対策審議会委員報酬 20人	301	
		看板設置委託料	80	
		その他経費	329	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公害対策費	305	239	66	30			275
3 交通対策費	3,466	3,234	232				3,466
3 清掃費	485,910	448,784	37,126	1,102		10,059	474,749
1 清掃総務費	390,681	351,175	39,506	1,102		2,436	387,143

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	306		
11 役務費	21		
12 委託料	80		
18 負担金、補助及び交付金	476		
10 需用費	134	1. 一般経費	305
		水質検査用薬品器具等消耗品費	130
11 役務費	171	騒音・振動計等修繕料	4
		水質検査手数料	105
		普通騒音計検定手数料	66
3 職員手当等	244	1. 職員手当	244
7 報償費	95	2. 一般経費	1,863
8 旅費	10	交通安全対策用消耗品費	608
		パンフレット等印刷費	111
10 需用費	974	交通安全教室用信号機購入費	935
		その他経費	209
11 役務費	104	3. 交通指導車管理費	41
12 委託料	1,049	4. 自転車駐車場費	1,318
		駅前及び駅西口自転車駐車場整理業務委託料	806
		自転車駐車場除雪委託料	233
		その他経費	279
13 使用料及び賃借料	55		
17 備品購入費	935		
1 報酬	1,618	1. 職員人件費 4人	24,323
2 給料	14,470	2. 一般経費	2,147
		非常勤職員報酬等	2,067
3 職員手当等	5,340	県清掃事業協議会負担金	9
		県浄化槽推進協議会負担金	33
		その他経費	38
4 共済費	4,962	3. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金	360,906
10 需用費	27	4. 合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	3,305
11 役務費	11		
18 負担金、補助及び交付金	364,253		



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 塵芥処理費	87,819	89,691	△1,872			509	87,310
3 し尿処理費	7,410	7,918	△508			7,114	296
4 上水道費	20,148	16,259	3,889		14,500		5,648
1 上水道費	20,148	16,259	3,889		14,500		5,648

## 4 衛生費

節		説明
区分	金額	
10 需用費	1,443	1. 塵芥処理費 82,415
11 役務費	767	ごみ収集日程表等印刷費 350
12 委託料	82,697	集塵箱修繕料 132
17 備品購入費	852	ごみ収集業務委託料 77,816
18 負担金、補助及び交付金	2,060	ペットボトル収集回収・処分委託料等 1,063
		集塵箱購入費 852
		再生資源回収事業補助金 2,060
		その他経費 142
		2. 江川ごみ処理経費 3,793
		3. 不燃物処理費 1,611
		不燃物埋立処分場水質検査手数料 766
		不燃物埋立処分場覆土業務等委託料 832
		その他経費 13
10 需用費	36	1. 一般経費 7,410
12 委託料	7,115	し尿汲取委託料 7,115
13 使用料及び賃借料	259	衛生センター施設使用料 259
		その他経費 36
18 負担金、補助及び交付金	5,610	1. 三条地域水道用水供給企業団出資金 14,629
23 投資及び出資金	14,538	2. 児童手当負担金 96
		3. 未給水地域整備事業債償還負担金 5,423

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	労働費	76,519	76,024	495			31,775	44,744
	1 勤労青少年ホーム費	19,658	19,408	250			397	19,261
	1 勤労青少年ホーム管理費	19,658	19,408	250			397	19,261
	2 勤労者体育センター費	12,902	12,657	245			1,378	11,524
	1 勤労者体育センター管理費	12,902	12,657	245			1,378	11,524

節		金額	説明
区分			
1 報酬	3,638	1. 職員人件費 1人	7,546
2 給料	3,975	2. 一般経費	9,072
3 職員手当等	2,382	運営審議会委員報酬等 12人	167
4 共済費	1,641	社会教育指導員報酬等	2,037
7 報償費	2,516	管理人報酬等	1,971
8 旅費	325	消耗品費	354
10 需用費	3,146	燃料費	127
11 役務費	595	光熱水費	1,962
12 委託料	1,042	修繕料	495
13 使用料及び賃借料	339	通信運搬費	150
17 備品購入費	50	空調設備保守点検等手数料	344
26 公課費	9	建物損害共済等保険料	50
		警備等委託料	1,042
		印刷機器賃借料等	289
		その他経費	84
		3. 各種講座費	3,040
		教養講座講師等謝金	2,496
		教養講座講師等旅費	239
		消耗品費	142
		印刷製本費	42
		通信運搬費等	51
		その他経費	70
1 報酬	3,196	1. 職員手当	38
3 職員手当等	305	2. 一般経費	12,864
4 共済費	55	管理人報酬等	3,518
10 需用費	6,785	消耗品費	605
11 役務費	725	燃料及び光熱水費	4,601
12 委託料	1,811	設備等修繕料	1,529
13 使用料及び賃借料	15	空調設備保守点検等手数料	449
26 公課費	10	建物損害共済等保険料	90
		浄化槽管理等委託料	1,811
		その他経費	261

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	労働諸費	43,959	43,959	0			30,000	13,959
	1 労働諸費	43,959	43,959	0			30,000	13,959

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	13,839	健康福祉課 1. シルバー人材センター費 13,439 全国シルバー人材センター協会負担金 50 県シルバー人材センター協会負担金 50 シルバー人材センター運営費補助金 13,339
20 貸付金	30,120	商工観光課 1. 勤労者福祉費補助金 400 2. 職業能力開発校入校生貸付金 120 3. 労働金庫預託金 30,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	農林水産業費	207,364	231,990	△24,626	32,338	12,500	14,635	147,891
1	農業費	158,974	190,645	△31,671	27,538	11,200	898	119,338
	1 農業委員会費	33,502	34,466	△964	7,387		587	25,528
	2 農業総務費	40,973	44,094	△3,121	1,853		10	39,110

節		説明
区分	金額	
1 報酬	15,215	1. 職員人件費 2人 13,097
2 給料	7,306	2. 一般経費 20,405
3 職員手当等	3,622	農業委員等報酬等(委員19人、推進委員8人) 16,001
4 共済費	2,651	非常勤職員報酬等 1,825
7 報償費	252	普通旅費 218
8 旅費	2,347	農地調整事務処理事業費 42
10 需用費	601	農地の移動あつせんに係る報償金 210
11 役務費	88	農地台帳管理業務委託料 75
12 委託料	199	農地台帳管理業務電算使用料 503
13 使用料及び賃借料	514	県農業会議拠出金 230
18 負担金、補助及び交付金	707	南蒲原農業委員会協議会負担金 149
2 給料	20,236	県農業会議農政教育情報分担金 321
3 職員手当等	10,247	その他経費 831
4 共済費	6,893	1. 職員人件費 5人 37,376
7 報償費	638	2. 一般経費 145
8 旅費	10	消耗品費 110
10 需用費	110	その他経費 35
11 役務費	10	3. 農家組合経費 638
13 使用料及び賃借料	15	4. 農業制度資金推進費 772
18 負担金、補助及び交付金	2,814	農業近代化資金利子補給補助金 103
		農業経営基盤強化資金利子助成補助金 404
		平成29年雪害等復旧支援資金利子補給補助金 16
		平成30年豪雪災害等復旧支援資金保証料補助金 5
		平成30年災害等復旧支援資金保証料補助金 95
		農林水産業振興資金利子補給補助金 149
		5. アメリカシロヒトリ防除費補助金 542
		6. 青年就農支援事業費補助金 1,500



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 農業振興費	43,822	79,193	△35,371	11,165		300	32,357
4 畜産振興費	27	27	0				27
5 農地費	40,650	32,865	7,785	7,133	11,200	1	22,316

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,762	1. 職員手当	481
3 職員手当等	628	2. 一般経費	342
4 共済費	343	県果樹振興協会負担金	50
7 報償費	7,560	県央農業振興会議負担金	61
8 旅費	49	加茂市農業振興会議負担金	100
10 需用費	1,276	売れる「新潟なんかん米」づくり運動総集会負担金	23
11 役務費	132	新潟なんかん米改良協会負担金	10
12 委託料	1,069	その他経費	98
13 使用料及び賃借料	493	3. くだもの広場管理費	770
18 負担金、補助及び交付金	30,510	4. 有害鳥獣対策費	9,593
		クマ対策等従事者報償金	7,139
		有害鳥獣捕獲等委託料	500
		加茂市鳥獣被害防止対策協議会運営費補助金	1,000
		有害鳥獣捕獲の担い手緊急確保事業費補助金	324
		その他経費	630
		5. 生産調整推進対策事業費	9,489
		非常勤職員報酬等	2,276
		転作等実施水田案内員報償金	396
		生産調整推進対策電算借上料	472
		生産調整推進対策助成補助金	4,000
		新たな米政策対応・新潟米総合生産対策事業費補助金	230
		経営所得安定対策推進事業費補助金	1,900
		その他経費	215
		6. 農地集積・集約化促進事業費	223
		7. 市単農林業総合振興事業費補助金	13,966
		8. 農業まつり開催費負担金	500
		9. 農林水産業総合振興事業費	4,210
		農地中間管理事業活用型経営発展支援事業費補助金	
		10. 産地パワーアップ事業費補助金	1,508
		11. 果樹共済加入促進事業費補助金	703
		12. 環境保全型農業直接支払交付金事業費	2,037
		環境保全型農業直接支払交付金	1,925
		その他経費	112
8 旅費	10	1. 一般経費	27
10 需用費	9	家畜自衛防疫推進事業費補助金	6
11 役務費	2	その他経費	21
18 負担金、補助及び交付金	6		
2 給料	4,301	1. 職員人件費 1人	8,533
3 職員手当等	2,876	2. 一般経費	467
4 共済費	1,356	南蒲原土地改良協議会負担金	60
8 旅費	20	県土地改良事業団体連合会負担金	53
		全国山村振興連盟新潟県支部負担金	53
		農業土木技術連盟負担金	8
		白根郷地区土地改良事業推進協議会負担金	105

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2 林業費	46,937	39,892	7,045	4,800	1,300	13,737	27,100	
1 林業総務費	7,638	8,156	△518				7,638	
2 林業振興費	39,299	31,736	7,563	4,800	1,300	13,737	19,462	

節		説明
区分	金額	
10 需用費	322	縣市町村農業農村振興対策協議会負担金 8 農業用ため池管理事業補助金 87 その他経費 93
11 役務費	19	3. 轟川揚水機場管理費 168
18 負担金、補助及び交付金	31,755	4. 白根郷地区附帯県営農地防災事業費負担金 2,324 5. 用排水対策事業費 10,143 国営造成施設管理体制整備促進事業費負担金 1,178 用排水対策事業費補助金 8,965
24 積立金	1	6. 土地改良事業費 9,536 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 1,721 県営ため池等整備事業費負担金 1,136 県営地盤沈下対策事業費負担金 3,320 県営かんがい排水事業費負担金 1,894 土地改良施設突発事故復旧事業費負担金 965 小規模土地改良事業費補助金 500 7. 水と緑の環境づくり基金積立金 1 8. 多面的機能支払交付金事業費 9,478 多面的機能支払交付金 9,378 その他経費 100
2 給料	4,310	1. 職員人件費 1人 7,593
3 職員手当等	1,935	2. 一般経費 45 消耗品費 26 その他経費 19
4 共済費	1,348	
8 旅費	4	
10 需用費	26	
11 役務費	15	
8 旅費	10	1. 一般経費 784
10 需用費	1,273	中越地域治山林道協会負担金 13 県治山林道協会負担金 19 市町村林政振興協議会負担金 10 中越地区林業振興会負担金 14 新潟地区国有林野等所在市町村協議会負担金 3 南蒲原地区林業振興推進連絡協議会負担金 50 にいがた緑の百年物語緑化推進委員会負担金 20 森林地図情報システム維持管理経費負担金 94 土木積算システム維持管理費 164
11 役務費	866	松管理委託料 300
12 委託料	19,797	CADシステム保守料 20
15 原材料費	512	その他経費 77
18 負担金、補助及び交付金	3,823	2. 治山事業費 76
24 積立金	13,018	3. 林道維持費 4,060 一般修繕料 1,048

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	水産業費	1,453	1,453	0			1,453
	1 漁業振興費	1,453	1,453	0			1,453

節		説明
区分	金額	
		林道大俣線猿倉沢橋PCB含有調査手数料 800 補修委託料 314 草刈委託料 1,080 林道橋保全整備委託料 364 補修用原材料費 450 その他経費 4 4. 造林推進事業費 1,902 森林環境保全整備事業費補助金 1,805 林業機械リース事業費補助金 89 受託事業資金利子補助金 8 5. 森林経営管理事業費 13,739 里山整備委託料 13,719 その他経費 20 6. 森林環境整備基金積立金 13,018 7. きのこ王国支援事業費補助金 1,600 8. 林道施設長寿命化事業費 4,120 林道麻布谷黒水線橋梁修繕設計業務委託料 4,000 その他経費 120
10 需用費	13	1. 内水面漁業振興費 1,453
11 役務費	20	加茂川漁業協同組合運営費補助金 512
13 使用料及び賃借料	48	加茂川漁業協同組合補償金 860
18 負担金、補助及び交付金	512	その他経費 81
21 補償、補填及び賠償金	860	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7	商工費	1,045,868	1,185,701	△139,833	25,944		744,859	275,065
1	商工費	1,045,868	1,185,701	△139,833	25,944		744,859	275,065
	1 商工総務費	72,666	56,116	16,550	4,857		55	67,754
	2 商工業振興費	860,388	1,072,416	△212,028	21,087		729,255	110,046

節		説明
区分	金額	
2 給料	34,136	1. 職員人件費 9人 61,280
3 職員手当等	15,886	2. 一般経費 504
4 共済費	11,258	加茂生活学校補助金 150
8 旅費	315	その他経費 354
10 需用費	5,319	3. 消費者対策費 4,793
11 役務費	107	研修旅費 249
12 委託料	1,829	消費者啓発用リーフレット等購入費 1,500
13 使用料及び賃借料	3,366	消費者啓発用グッズ 1,115
17 備品購入費	300	印刷製本費 1,456
18 負担金、補助及び交付金	150	備品購入費 300
1 報酬	1,670	その他経費 173
3 職員手当等	165	4. 加茂駅西口運営費 6,089
7 報償費	337	管理委託料 1,763
8 旅費	370	自動改札機券売機使用料 3,237
10 需用費	702	光熱水費 603
11 役務費	251	その他経費 486
12 委託料	3,052	
13 使用料及び賃借料	72	
18 負担金、補助及び交付金	108,005	
20 貸付金	723,418	
22 償還金、利子及び割引料	17,000	
		1. 職員手当 165
		2. 中小企業金融対策費 750,894
		市制度融資審査会委員報酬等 467
		県信用保証協会保証料補助金 10,000
		中小企業振興資金預託金 4,000
		工場等移転資金預託金 24,000
		商店街近代化資金預託金 9,090
		中小企業特別小口資金預託金 101,542
		ふるさと就職支援資金預託金 2,940
		中小企業経営安定資金預託金(第14次~2020) 54,006
		2021 中小企業経営安定資金預託金 80,000
		借換保証制度についての加茂市の支援預託金 233,055
		東日本大震災復興緊急保証制度についての加茂市の支援預託金 9,205
		中小企業経営強化資金預託金 40,000
		創業支援資金預託金 31,580
		地方産業育成資金預託金 34,000
		商工組合中央金庫預託金 100,000
		地方産業育成資金県償還金 17,000
		その他経費 9
		3. 商工団体育成事業費 2,538
		日本貿易振興機構新潟貿易情報センター負担金 88
		伝統的工芸品産業振興協会負担金 50
		商工会議所中小企業施策推進費補助金 2,400



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
24 積立金	4,975	4. 商業振興事業費 9,994
27 繰出金	371	<ul style="list-style-type: none"> <li>商店街イベント事業補助金 1,500</li> <li>商店街「ながいきストリート逸品フェア」事業補助金 1,500</li> <li>商店街活性化視察事業補助金 141</li> <li>商店街街路灯・常夜灯維持管理事業補助金 1,181</li> <li>駅前商店街駐車場運営事業補助金 448</li> <li>加茂商業近代化推進協議会補助金 240</li> <li>仲町商店街多目的広場管理委託料 317</li> <li>アーケード負担金 483</li> <li>メリア3階共益費負担金 3,960</li> <li>その他経費 224</li> </ul>
		5. 産地振興事業費 7,261
		<ul style="list-style-type: none"> <li>桐タンス・建具等販路開拓事業補助金 5,285</li> <li>加茂鉄工業協同組合受注開拓・視察研修事業補助金 80</li> <li>展示会出展小間料補助金 400</li> <li>中小企業研修受講料補助金 200</li> <li>新商品・新製品開発支援事業補助金 1,000</li> <li>県伝統的工芸品展開催費負担金 100</li> <li>その他経費 196</li> </ul>
		6. 雇用対策事業費 496
		<ul style="list-style-type: none"> <li>加茂地区雇用促進協議会負担金 200</li> <li>三条市高等職業訓練校協力会負担金 182</li> <li>その他経費 114</li> </ul>
		7. 露店市場管理費 4,287
		<ul style="list-style-type: none"> <li>露店市場管理員報酬等 1,377</li> <li>露店市場運営委員報酬等 130</li> <li>祭礼露店市場管理委員報酬等 94</li> <li>露店市場用公衆便所清掃管理委託料 363</li> <li>祭礼露店歩行者誘導臨時警備委託料 282</li> <li>祭礼露店市場清掃委託料 90</li> <li>祭礼露店市場開設臨時電気工事補助金 1,400</li> <li>露店市場清掃料交付金 207</li> <li>その他経費 344</li> </ul>
		8. 土産物センター・インフォメーションセンター管理費 2,426
		<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理委託料 2,000</li> <li>火災保険料 13</li> <li>アーケード負担金 42</li> <li>宅地造成事業特別会計繰出金 371</li> </ul>
		9. 新町雁木づくりアーケード整備事業基金積立金 4,975
		10. 企業設置奨励事業費 64,761
		11. 地方バス路線運行維持対策費 10,484
		<ul style="list-style-type: none"> <li>生活交通確保対策運行費補助金 10,293</li> <li>その他経費 191</li> </ul>
		12. 新町商店街近代化事業費 2,107
		<ul style="list-style-type: none"> <li>新町商店街近代化促進事業補助金 1,814</li> <li>その他経費 293</li> </ul>

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 観光費	21,342	25,515	△4,173			114	21,228
4 産業センター費	31,741	31,654	87			15,435	16,306

節		説明
区分	金額	
1 報酬	80	1. 職員手当 603
3 職員手当等	603	2. 一般経費 2,454
4 共済費	2	鯉のぼり設置撤去委託料 562
7 報償費	211	「うまさぎっしり新潟」観光推進協議会負担金 80
8 旅費	942	日本ツバキ協会負担金 10
10 需用費	2,784	新潟県国際観光テーマ地区推進協議会負担金 33
11 役務費	1,036	加茂市観光協会補助金 836
12 委託料	6,645	加茂青年会議所イベント事業補助金 500
13 使用料及び賃借料	471	加茂川に鯉のぼりを泳がせる会事業補助金 50
18 負担金、補助及び交付金	8,568	その他経費 383
		3. 観光施設管理費 8,352
		消耗品費 356
		光熱水費 855
		修繕料 486
		県民休養地管理委託料 2,764
		炭焼き体験委託料 654
		ハイキングコース・登山道管理委託料 2,381
		スズメバチ駆除委託料 110
		軽トラックリース料 192
		その他経費 554
		4. 観光宣伝事業費 1,845
		観光宣伝施設維持管理委託料 55
		市内観光マップ印刷費 481
		新聞等広告料 542
		全国京都会議負担金 50
		新潟県フィルムコミッション協議会会費 10
		その他経費 707
		5. 雪椿まつり事業費 3,115
		雪椿まつり開催事業費補助金 3,065
		その他経費 50
		6. 友好都市大島町交流事業費 757
		大島町親善訪問事業費
		7. 越後加茂川夏祭り開催事業費 4,216
		越後加茂川夏祭り開催事業費補助金 3,934
		その他経費 282
10 需用費	10,503	1. 一般経費 31,741
11 役務費	909	管理用・事務用消耗品費 411
12 委託料	17,030	光熱水費 9,180
13 使用料及び賃借料	2,999	修繕料 870
17 備品購入費	300	防災設備保守点検等手数料 635
		ビル管理委託料 12,124
		業務管理委託料 3,679
		機械警備委託料 693
		植栽管理委託料 248
		自家用電気工作物保安業務委託料 286
		敷地借上料 2,974
		その他経費 641

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	5 美人の湯費	59,731	0	59,731				59,731

節		説明
区分	金額	
10 需用費	7,100	1. 加茂七谷温泉美人の湯管理費 59,731
11 役務費	61	事業用消耗品費 100
12 委託料	50,000	修繕料 7,000
		火災保険料 61
		指定管理委託料 50,000
18 負担金、補助及び交付金	2,570	槽解体工事費負担金 2,570

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
8	土木費	1,525,760	1,317,228	208,532	137,803	329,700	37,162	1,021,095
1	土木管理費	37,715	39,071	△1,356	150			37,565
	1 土木総務費	37,715	39,071	△1,356	150			37,565
2	道路橋梁費	380,440	294,919	85,521	20,955	192,600	181	166,704
	1 道路橋梁総務費	213,398	187,361	26,037		165,400	25	47,973
	2 道路維持費	36,679	18,472	18,207		23,100		13,579

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,762	1. 職員人件費 3人	23,096
2 給料	12,606	2. 一般経費	1,738
3 職員手当等	6,438	県央土木振興会負担金	140
4 共済費	4,542	県道路整備協会負担金	51
8 旅費	175	全国雪寒都市対策協議会負担金	5
10 需用費	7,263	雪センター負担金	80
11 役務費	1,222	国道403号線整備促進期成同盟会負担金	21
12 委託料	500	県央基幹病院設置に係る道路等環境整備促進期成同盟会負担金	12
13 使用料及び賃借料	580	消耗品費	445
17 備品購入費	1,958	土木積算システム維持管理費	716
18 負担金、補助及び交付金	534	その他経費	268
26 公課費	135	3. 建設機械等管理費	9,688
		燃料費	486
		修繕料	5,936
		保険料	492
		建設機械購入費	1,958
		公課費	135
		その他経費	681
		4. 建築指導費	277
		5. 用地管理費	2,916
		非常勤職員報酬等	2,252
		用地管理用測量委託費	500
		その他経費	164
2 給料	14,351	1. 職員人件費 4人	23,459
3 職員手当等	7,924	2. 一般経費	193
4 共済費	4,684	道路賠償責任保険料	190
10 需用費	20,417	その他経費	3
11 役務費	236	3. 交通安全施設等管理費	19,646
12 委託料	4,286	電気料等	16,514
14 工事請負費	161,500	ガス灯管理委託料	86
		道路照明灯修繕料等	3,046
		4. 道路台帳管理費	4,200
		5. 街灯整備事業費	500
		6. 道路照明灯LED化事業費	165,400
10 需用費	9,026	1. 道路維持費	30,820
11 役務費	5	道路修繕料	8,000
12 委託料	8,848	道路除草等委託料	4,500
		道路補修用資材費	200
		道路補修用消耗品費等	520



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 道路新設改良費	16,525	10,175	6,350	4,768	4,100		7,657
4 橋梁維持費	5,650	5,373	277				5,650
5 道路除雪費	108,188	73,538	34,650	16,187		156	91,845

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	18,200	川西線溝渠修繕工事費等	17,600
15 原材料費	200	2. 下川原排水機場管理費	759
21 補償、補填 及び賠償金	400	ポンプ電気料	300
		ポンプ点検委託料	250
		電気系統等修繕料	34
		その他経費	175
		3. 舗装修繕事業費	5,100
10 需用費	3,525	1. 交通安全施設整備事業費	4,000
14 工事請負費	12,400	2. 新設改良費（防災・安全交付金）	8,925
18 負担金、補助 及び交付金	600	（路線名） （工事概要）	
		赤谷幹線 改良工事 L = 8 m	
		舞台八幡線 改良工事 L = 30 m	
		下条矢立境線 改良工事 L = 30 m	
		3. 新設改良費（単独）	3,000
		工事箇所	
		（継続施工箇所）	
		丸山線	
		江内線 1 号	
		大皆川線	
		九軒小路線	
		中村小橋線	
		（新規施工箇所）	
		興屋向線 5 号	
		4. 私道舗装工事等補助金	600
10 需用費	505	1. 橋梁維持費	5,650
11 役務費	5,000	修繕料	505
18 負担金、補助 及び交付金	145	PCB 含有調査手数料	5,000
		橋梁長寿命化修繕計画システム管理費負担金	145
3 職員手当等	554	1. 職員手当	554
10 需用費	20,825	2. 融雪施設維持管理費	27,056
11 役務費	420	電気料	9,000
12 委託料	84,993	ノズル調整及び修繕料等	17,846
13 使用料及び 賃借料	3	融雪施設維持運営費負担金	210
15 原材料費	776	3. 道路除雪費	80,578
18 負担金、補助 及び交付金	217	除排雪委託料	75,570
		除雪用消耗品費	1,527
		除雪車両燃料費	633
		舗装道路等修繕料	1,500
		道路補修用材料費	776
		その他経費	572

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	河川費	42,309	65,733	△23,424	10,851	5,000		26,458
	1 河川総務費	37,309	60,733	△23,424	10,851			26,458
	2 砂防費	5,000	5,000	0		5,000		
4	都市計画費	308,994	161,109	147,885	98,700	130,300	17,539	62,455
	1 都市計画総務費	13,996	25,274	△11,278			32	13,964

節		説明	
区分	金額		
21 補償、補填 及び賠償金	400		
2 給料	7,809	1. 職員人件費 2人	15,543
3 職員手当等	5,079	2. 一般経費	270
4 共済費	2,655	県河川協会負担金	124
7 報償費	60	県治水砂防協会負担金	10
8 旅費	29	信濃川中ノ口川治水事業促進期成同盟会負担金	49
10 需用費	4,840	大河津分水改修促進期成同盟会負担金	35
11 役務費	13	県ダム・発電関係市町村協議会負担金	8
12 委託料	15,141	その他経費	44
13 使用料及び 賃借料	2	3. 水路維持費	7,703
14 工事請負費	1,455	水路浚渫等委託料	2,908
18 負担金、補助 及び交付金	226	水路修繕料	2,725
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	排水機場等電気料	2,045
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	その他経費	25
1 報酬	1,923	4. 水路改良費(単独) (新規施工箇所)	1,500
2 給料	3,465	長谷排水路	
3 職員手当等	3,961	黒水北排水路	
4 共済費	2,981	田中新田排水路	
8 旅費	127	5. 河川環境整備費	12,293
10 需用費	1,142	ホテル川管理費	388
11 役務費	20	河川除草等委託料	11,905
18 負担金、補助 及び交付金	85		
18 負担金、補助 及び交付金	5,000	1. 急傾斜地崩壊防止事業費負担金	5,000
1 報酬	1,923	1. 職員人件費 2人	9,917
2 給料	3,465	2. 一般経費	3,787
3 職員手当等	3,961	都市計画審議会委員報酬等 16人	212
4 共済費	2,981	非常勤職員報酬等	2,276
8 旅費	127	事務用消耗品費	357
10 需用費	1,142	都市計画図等印刷費	770
11 役務費	20	全国都市計画協会負担金	47
18 負担金、補助 及び交付金	85	県都市計画協会負担金	14
18 負担金、補助 及び交付金	85	街づくり区画整理協会負担金	19
18 負担金、補助 及び交付金	85	その他経費	92
18 負担金、補助 及び交付金	85	3. 宅地造成事業特別会計繰出金	292

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 街路事業費	442	442	0				442
3 都市公園費	146,506	51,259	95,247	46,500	50,200	1,814	47,992
4 都市再生整備計画事業費	148,050	84,134	63,916	52,200	80,100	15,693	57

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	292		
10 需用費	40	1. 街路事業（単独）	442
12 委託料	244		
13 使用料及び賃借料	103		
15 原材料費	25		
18 負担金、補助及び交付金	30		
1 報酬	3,377	1. 公園緑地維持管理費	46,346
3 職員手当等	277	非常勤職員報酬等	1,876
4 共済費	474	公園緑地管理報償費	640
7 報償費	640	光熱水費、下水道使用料	5,286
10 需用費	15,890	施設等修繕料	3,565
11 役務費	2,973	保険料	609
12 委託料	26,714	浄化槽清掃等手数料	941
13 使用料及び賃借料	4,372	公園管理委託料	17,994
14 工事請負費	91,300	加茂山公園借地料	2,417
15 原材料費	450	公園管理用消耗品等	2,769
26 公課費	39	使用料及び賃借料	1,955
		原材料費	450
		リス園管理費	7,041
		公課費	38
		その他経費	765
		2. 須田中央公園憩いと遊びの広場管理費	573
		3. 子供の遊び場管理費	963
		4. 桃の花公園管理費	974
		5. 公園施設長寿命化計画策定事業費	1,785
		6. 公園施設長寿命化事業費	95,865
2 給料	4,530	1. 都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）	148,050
8 旅費	22	事務費	7,050
10 需用費	1,675	事業費	141,000
11 役務費	100	新町街区整備事業	
12 委託料	8,000	駅前地域交流センター整備事業	
14 工事請負費	122,000		
16 公有財産購入費	11,000		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
5	下水道費	702,846	691,996	10,850				702,846
	1 下水道整備費	702,846	691,996	10,850				702,846
6	住宅費	53,456	64,400	△10,944	7,147	1,800	19,442	25,067
	1 住宅管理費	51,909	62,851	△10,942	7,147	1,800	17,895	25,067
	2 再開発住宅管理費	1,547	1,549	△2			1,547	

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	693		
18 負担金、補助及び交付金	30		
27 繰出金	702,846	1. 下水道事業特別会計繰出金	702,846
2 給料	15,722	1. 職員人件費 5人	28,532
3 職員手当等	7,917	2. 一般経費	1,204
4 共済費	4,893	公営住宅管理システム維持管理費	666
10 需用費	11,356	公営住宅管理システム改修費	385
11 役務費	2,702	住宅管理用事務費	153
12 委託料	1,727	3. 市営住宅維持管理費	11,410
13 使用料及び賃借料	553	市営住宅営繕費	7,200
14 工事請負費	1,800	貯水槽清掃等手数料	1,385
15 原材料費	4	火災保険料	423
18 負担金、補助及び交付金	5,235	木造住宅解体工事費	1,800
10 需用費	881	その他経費	602
11 役務費	256	4. 県営住宅維持管理費	5,528
12 委託料	212	県営住宅営繕費	4,051
13 使用料及び賃借料	198	貯水槽清掃等手数料	439
		火災保険料	186
		その他経費	852
		5. 住宅新築奨励金	235
		6. 移住促進住宅取得補助金	5,000
		1. 一般管理費	1,547
		光熱水費	362
		修繕料	489
		防災設備保守点検及び貯水槽清掃等手数料	219
		清掃委託料	212
		その他経費	265



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
9	消防費	471,645	463,268	8,377				471,645	
	1	消防費	471,645	463,268	8,377				471,645
		1 常備消防費	392,112	387,978	4,134				392,112
		2 非常備消防費	64,577	59,774	4,803				64,577
		3 消防施設費	7,005	6,956	49				7,005

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	392,112	1. 加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金 392,112
1 報酬	12,621	1. 一般経費 2,424
7 報償費	2,348	消耗品費 262
8 旅費	31,404	団員被服購入費 1,470
10 需用費	5,678	消防団等出動時食事代 55
11 役務費	873	その他経費 637
13 使用料及び賃借料	101	2. 消防団運営費 57,314
18 負担金、補助及び交付金	10,755	消防団員報酬 400人 12,621
26 公課費	797	演習時報償費 1,710
		分団報償費 476
		団員表彰記念品代 162
		災害訓練出動等費用弁償 31,404
		演習用消火器・薬剤詰替料 85
		放水訓練用重機借上料 101
		市町村総合事務組合公務災害負担金 890
		市町村総合事務組合退職報償負担金 8,192
		市町村総合事務組合賞じゅつ金負担金 8
		県消防協会負担金 152
		県消防協会互助事業負担金 40
		県消防協会県央地区支会負担金 82
		団員福祉共済制度負担金 1,200
		県消防学校研修負担金 11
		私設消防団運営補助金 180
		3. 自動車管理費 4,839
		燃料費及び修繕料 2,769
		自動車保険料 464
		自動車重量税 797
		その他経費 809
10 需用費	1,836	1. 一般経費 5,357
11 役務費	77	ポンプ置場光熱水費 833
12 委託料	21	消防団施設維持補修費 342
13 使用料及び賃借料	785	水利施設維持補修費 104
17 備品購入費	1,186	ポンプ置場火災保険料 50
18 負担金、補助及び交付金	3,100	消防施設用地借地料 785
		消火栓維持管理費負担金 3,100
		その他経費 143
		2. 機械購入費 1,648
		災害対策用資機材購入費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 水防費	234	234	0				234
5 災害対策費	7,717	8,326	△609				7,717

節		金額	説明
区分			
1 報酬	35	1. 一般経費 水防協議会委員報酬 水防訓練参加者等謝礼 水防用資材等購入費 その他経費	234
7 報償費	125		35
8 旅費	10		125
10 需用費	64		38
			36
1 報酬	190	1. 職員手当 2. 一般経費 防災会議委員報酬等 19人 国民保護協議会委員報酬等 19人 携帯電話料 放射線測定器点検料 衛星携帯電話料 市防災行政無線保守管理費 防火防災訓練災害補償共済負担金 県防災行政無線維持管理費負担金 給水車関係経費 除雪対策経費 県総合防災情報システム関係経費 J-A L E R T保守料 J-A L E R T機器借上料 県被災者生活再建支援システム維持管理費負担金 県被災者生活再建支援システム連携データリース料 市防災・市民情報配信サービスシステム利用料 その他経費 3. 消防防災ヘリコプター管理費負担金 4. 災害対策推進費 非常食及び非常用毛布購入費 自主防災組織活動事業補助金	71
3 職員手当等	71		5,805
8 旅費	269		139
10 需用費	1,089		139
11 役務費	830		318
12 委託料	482		77
13 使用料及び賃借料	2,706		75
18 負担金、補助及び交付金	2,039		132
			27
			251
			582
			194
			557
			240
		438	
		376	
		320	
		1,518	
26 公課費	41	422	
		841	
		1,000	
		500	
		500	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10	教育費	1,505,589	1,521,980	△16,391	156,783	41,900	98,620	1,208,286
	1 教育総務費	204,997	199,404	5,593	2,463		63,877	138,657
	1 教育委員会費	2,370	2,370	0				2,370
	2 事務局費	136,136	130,806	5,330			63,422	72,714
	3 教育指導費	38,263	37,892	371	568		87	37,608

節		金額	説明	
区分				
1 報酬	1,872	1. 一般経費	2,370	
8 旅費	340	教育委員報酬 4人	1,872	
10 需用費	148	教育委員費用弁償	340	
18 負担金、補助及び交付金	10	県市町村教育委員会連合会負担金	10	
		その他経費	148	
2 給料	40,243	1. 職員人件費	73,660	
3 職員手当等	20,527	教育長	10,034	
4 共済費	12,890	一般職 8人	63,626	
7 報償費	385	2. 一般経費	2,092	
8 旅費	459	学校適正化検討委員会委員謝礼等	403	
10 需用費	881	普通旅費	358	
11 役務費	210	庁用消耗品費	614	
12 委託料	19	教育要覧等印刷費	201	
13 使用料及び賃借料	50	F A X ・ 郵便料等通信運搬費	205	
18 負担金、補助及び交付金	88	全国都市教育長協議会負担金	18	
20 貸付金	60,384	関東地区都市教育長協議会負担金	5	
		県公立学校施設整備促進期成会負担金	3	
		県高等学校定時制通信制教育振興会負担金	22	
		危険物安全協会負担金	7	
		県都市教育長協議会負担金	13	
		市町村総合事務組合負担金	20	
		その他経費	223	
		3. 奨学資金貸付金	60,384	
		高校生奨学資金貸付金	2,016	
		短大、専門学校生奨学資金貸付金	10,218	
		大学生奨学資金貸付金	48,150	
1 報酬	14,711	1. 一般経費	25,355	
3 職員手当等	95	教育相談員報酬等	1,479	
4 共済費	1,696	スクールバス運転手報酬等	153	
7 報償費	619	学習支援員報酬等	602	
8 旅費	1,393	スクールアシスタント報酬等	4,545	
10 需用費	16,319	スクール・サポート・スタッフ報酬等	969	
11 役務費	379	就学支援委員報償費 17人	306	
		結核対策委員報償費	40	
		教師用教科書及び指導書購入費等消耗品費	14,881	
		武道用具収納庫光熱水費	114	
		三条加茂見附田上特別支援教育推進地区協議会負担金	49	
		新潟県同和教育研究協議会負担金	30	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 財産管理費	29	29	0			29	
5 教育機関費	1,359	1,359	0			339	1,020
6 就学奨励費	26,540	26,648	△108	1,895			24,645
7 私立学校振興費	300	300	0				300
2 小学校費	417,445	354,093	63,352	1,170	22,000	656	393,619
1 学校管理費	283,201	237,024	46,177	170	22,000	636	260,395

節		説明
区分	金額	
12 委託料	30	加茂市校長会補助金 67
13 使用料及び賃借料	269	加茂市学校教育研究協議会補助金 256
		特別支援学校就学者補助金 925
		その他経費 939
17 備品購入費	190	2. 教職員研修活動推進事業費 651
		3. 適応指導教室運営費 334
		4. 外国青年招致事業費 11,923
18 負担金、補助及び交付金	2,555	外国語指導助手報酬等 9,083
		帰国・来日旅費、研修旅費 847
		自治体国際化協会負担金 1,228
26 公課費	7	その他経費 765
10 需用費	21	庶務課
		1. 教員住宅維持管理費 27
11 役務費	6	修繕料 21
		火災保険料 6
24 積立金	2	企画財政課
		1. 教育施設整備基金積立金 2
1 報酬	753	1. 加茂地区理科教育センター運営費 1,359
		非常勤職員報酬等 767
7 報償費	40	消耗品費 368
8 旅費	66	県地区理科教育センター連絡協議会負担金 14
		その他経費 210
10 需用費	392	
11 役務費	94	
18 負担金、補助及び交付金	14	
10 需用費	1	1. 就学援助費及び奨励費 26,540
		要保護及び準要保護児童生徒就学援助費 22,833
12 委託料	19	特別支援教育就学奨励費 3,687
		その他経費 20
19 扶助費	26,520	
18 負担金、補助及び交付金	300	1. 私立高等学校運営費補助金 300
1 報酬	44,381	1. 職員人件費 7人 44,273
2 給料	24,181	2. 一般経費 98,978
		介助員報酬等 22,964
		除雪費 1,079
3 職員手当等	15,865	燃料及び光熱水費 44,764
		建物等保険料 466
4 共済費	15,894	浄化槽清掃料等手数料 4,533



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	22,185	14,884	7,301	1,000			21,185

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	83	校舎警備等委託料	7,776
8 旅 費	1,505	借地料	3,165
10 需 用 費	78,151	日本放送協会放送受信料	173
11 役 務 費	11,019	管理用消耗品費	6,838
12 委 託 料	64,543	電話・郵便料等通信運搬費	2,856
13 使用料及び 賃 借 料	15,765	学校要覧等印刷費	446
14 工事請負費	6,500	修繕料	1,784
15 原 材 料 費	350	備品購入費	436
17 備品購入費	3,394	日本スポーツ振興センター共済掛金	994
18 負担金、補助 及び交付金	1,087	県小学校長会負担金	29
26 公 課 費	483	加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金	13
		県養護教員研究協議会負担金	4
		県学校保健会南蒲地区支部負担金	9
		研究会等負担金	27
		その他経費	622
		3. 児童・教職員健康管理費	7,630
		学校医等報酬	2,119
		定期健康検査等手数料	1,947
		心電図検査等委託料	1,000
		定期健康診断器具賃借料等	566
		フッ化物洗口用消耗品費	942
		フッ化物洗口用備品購入費	750
		その他経費	306
		4. スクールバス運営費 20台	61,701
		運転手報酬等	29,111
		介助員報酬等	2,861
		運行委託料	13,768
		燃料費等	3,004
		車検時修繕料等	5,139
		消耗品費	1,250
		スクールバスリース料	6,316
		その他経費	252
		5. 学校営繕費	25,624
		修繕料	12,611
		委託料	5,400
		照明器具リース料	763
		営繕工事費	6,500
		修繕用原材料費	350
		6. 管理用物品購入費	8,995
		管理用消耗品費	1,781
		校務用・教職員用パソコンリース料等	5,256
		備品購入費	1,958
		7. 耐震補強事業費	36,000
1 報 酬	1,057	1. 視聴覚教材費	140
4 共 済 費	11	2. 教材整備費	4,552
7 報 償 費	417	教材消耗品費	938
10 需 用 費	7,368	教材備品購入費	1,404
		理科教育振興費	2,000
		楽器整備費	210
		3. 遠距離等通学費補助金	163

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食費	112,059	102,185	9,874			20	112,039
3 中学校費	212,760	307,077	△94,317	1,000		375	211,385
1 学校管理費	142,855	238,340	△95,485			375	142,480

節		金額	説明	
区分				
11 役 務 費	60	4. 体育文化活動振興費	421	
		体育文化活動費補助金	100	
12 委 託 料	5,005	その他経費	321	
		5. ひとづくり支援事業費	700	
13 使用料及び 賃 借 料	1,760	6. 情報教育推進事業費	11,724	
		管理用消耗品費	3,207	
		I C T支援員業務委託料	5,005	
17 備品購入費	6,107	パソコンリース料	1,755	
		プリンター購入費	1,260	
18 負担金、補助 及び交付金	263	授業目的公衆送信補償金	137	
		その他経費	360	
21 補償、補填 及び賠償金	137	7. 校外活動費	1,058	
		8. 図書整備費	1,233	
		9. 教授用消耗品費	2,194	
1 報 酬	11,633	1. 職員人件費 5人	35,099	
2 給 料	19,920	2. 一般経費	65,696	
		調理員報酬等	14,950	
		燃料及び光熱水費	5,182	
3 職員手当等	9,759	修繕料	600	
		検便手数料等	3,218	
4 共 済 費	8,357	給食運搬委託料	5,021	
		給食リフト保守管理委託料	194	
7 報 償 費	20	衛生害虫駆除委託料	625	
		生ごみ運搬委託料	163	
8 旅 費	393	調理業務民間委託料	32,794	
		管理用消耗品費	2,278	
10 需 用 費	9,354	学校給食良質米購入費補助金	600	
		その他経費	71	
11 役 務 費	3,226	3. 施設管理費	11,264	
		管理用消耗品費	864	
12 委 託 料	38,797	修繕料	400	
		備品購入費	10,000	
17 備品購入費	10,000			
18 負担金、補助 及び交付金	600			
1 報 酬	21,230	1. 職員人件費 5人	29,740	
2 給 料	17,667	2. 一般経費	53,765	
		介助員報酬等	7,437	
		除雪費	1,066	
3 職員手当等	8,332	燃料及び光熱水費	23,231	
		建物等保険料	292	
4 共 済 費	8,657	浄化槽清掃料等手数料	3,694	
		校舎警備等委託料	8,209	
7 報 償 費	48	借地料	78	
		日本放送協会放送受信料	124	
8 旅 費	1,001	管理用消耗品費	4,150	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 教育振興費	27,808	21,283	6,525	1,000			26,808

節		説明
区分	金額	
10 需用費	41,604	電話・郵便料等通信運搬費 2,287 学校要覧等印刷費 409
11 役務費	8,181	修繕料 1,316
12 委託料	23,448	備品購入費 300 日本スポーツ振興センター共済掛金 538 県中学校長会負担金 73
13 使用料及び賃借料	9,494	加茂・見附・南蒲図書館協議会負担金 10 県養護教員研究協議会負担金 3 県学校保健会南蒲地区支部負担金 5
15 原材料費	250	研究会等負担金 44
17 備品購入費	2,001	その他経費 499
18 負担金、補助及び交付金	679	3. 生徒・教職員健康管理費 4,827 学校医等報酬 1,505 定期健康検査等手数料 1,207 心電図検査等委託料 1,585 定期健康診断器具賃借料等 364 その他経費 166
26 公課費	263	4. スクールバス運営費 11台 38,540 運転手報酬等 14,815 介助員報酬等 2,946 運行委託料 10,958 燃料費 1,519 車検時修繕料等 2,829 消耗品費 645 スクールバスリース料 4,648 その他経費 180
		5. 学校営繕費 8,709 修繕料 5,667 委託料 1,950 照明器具リース料 842 修繕用原材料費 250
		6. 管理用物品購入費 7,274 管理用消耗品費 1,654 校務用・教職員用パソコンリース料等 4,051 備品購入費 1,569
1 報酬	1,310	1. 視聴覚教材費 280
4 共済費	13	2. 教材整備費 4,095 教材消耗品費 908 教材備品購入費 897
7 報償費	3,685	理科教育振興費 2,000 楽器整備費 290
8 旅費	150	3. 遠距離等通学費補助金 338
10 需用費	7,254	4. 体育文化活動振興費 6,797 体育文化活動費補助金 2,350 茶道部・書道部講師謝金 2,500
11 役務費	34	部活動用等消耗品費 1,004 中体連地区大会バス等使用料 883
12 委託料	3,887	その他経費 60

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 学校給食費	42,097	47,454	△5,357				42,097
4 幼稚園費	186,610	205,957	△19,347	126,169			60,441
1 幼稚園費	186,610	205,957	△19,347	126,169			60,441
5 社会教育費	254,828	268,038	△13,210	5,063		8,348	241,417
1 社会教育総務費	35,917	26,386	9,531				35,917

節		金額	説明	
区分				
13 使用料及び賃借料	3,245	5. ひとづくり支援事業費	500	
17 備品購入費	5,431	6. 情報教育推進事業費	9,111	
18 負担金、補助及び交付金	2,688	管理用消耗品費	2,003	
21 補償、補填及び賠償金	111	ICT支援員業務委託料	3,575	
		パソコンリース料	2,322	
		プリンター購入費	900	
		授業目的公衆送信補償金	111	
		その他経費	200	
		7. 校外活動費	1,428	
		8. 武道教育推進事業費	1,591	
		9. 図書整備費	1,344	
		10. 教授用消耗品費	2,324	
1 報酬	6,675	1. 職員人件費 3人	21,122	
2 給料	12,029	2. 一般経費	19,753	
3 職員手当等	5,761	調理員報酬等	8,424	
4 共済費	4,986	光熱水費	2,970	
8 旅費	100	検便手数料等	1,519	
10 需用費	5,082	給食運搬委託料	5,022	
11 役務費	1,523	衛生害虫駆除委託料	196	
12 委託料	5,301	生ごみ運搬委託料	83	
17 備品購入費	140	管理用消耗品費	815	
18 負担金、補助及び交付金	500	学校給食良質米購入費補助金	500	
		その他経費	224	
		3. 施設管理費	1,222	
		管理用消耗品費	882	
		修繕料	200	
		備品購入費	140	
18 負担金、補助及び交付金	186,610	1. 私立幼稚園教育研究会運営費補助金	180	
		2. 幼稚園就園奨励費補助金	300	
		3. 私立幼稚園運営費補助金	2,050	
		4. 幼稚園施設型給付費	184,080	
1 報酬	187	1. 職員人件費 4人	32,223	
2 給料	17,278	2. 一般経費	2,237	
3 職員手当等	9,281	社会教育委員報酬等 7人	286	
4 共済費	5,664	消耗品費	489	
		事務用切手代等通信運搬費	89	
		県社会教育委員連絡協議会負担金	7	
		中越地区社会教育主事会負担金	3	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公民館費	51,017	58,158	△7,141			1,358	49,659

節		説明	
区分	金額		
7 報 償 費	88	新潟県人権・同和センター負担金	10
8 旅 費	116	市連合婦人会補助金	500
10 需 用 費	583	親子ふれあい団体補助金	100
11 役 務 費	105	ボーイスカウト補助金	240
12 委 託 料	46	加茂郷菊花展開催費補助金	280
13 使用料及び 賃 借 料	22	その他経費	233
18 負担金、補助 及び交付金	2,547	3. 生涯学習費	40
		4. 視聴覚教育費	1,417
		三市南蒲地域視聴覚教育協議会負担金	1,407
		消耗品費	10
1 報 酬	2,395	1. 職員人件費 2人	15,755
2 給 料	8,504	2. 一般経費	4,235
3 職員手当等	4,654	公民館運営審議会委員報酬等 17人	774
4 共 済 費	3,096	非常勤職員報酬等	2,347
7 報 償 費	4,003	消耗品費等	537
8 旅 費	404	公用車リース料	291
10 需 用 費	13,699	コピー機等使用料	199
11 役 務 費	1,807	県公民館連合会負担金	40
12 委 託 料	11,582	中越地区公民館連絡協議会負担金	6
13 使用料及び 賃 借 料	777	その他経費	41
17 備品購入費	50	3. 分館運営費	3,251
18 負担金、補助 及び交付金	46	分館長、主事報酬等 8人	1,086
		分館推進委員謝金	912
		講座、各種大会講師等謝金	532
		その他経費	721
		4. 成人式費	1,759
		5. 学習活動費	2,184
		少年教育費	192
		男性教育費	122
		女性教育費	150
		成人教育費	724
		家庭教育費	119
		高齢者教育費	277
		地域活動費（ふるさと愛護・地域活動）	335
		学習援助事業費	265
		6. 公民館管理費	18,924
		消耗品費等	447
		光熱水費	5,742
		修繕料	3,200
		公民館電話料	328
		警備清掃等委託料	8,201
		除雪関係費	183
		その他経費	823
		7. 分館管理費	4,909
		消耗品費等	439

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 図書館費	57,730	66,746	△9,016			579	57,151
4 青少年対策費	4,740	4,740	0				4,740
5 民俗資料館費	16,536	18,070	△1,534				16,536

節		金額	説明	
区分				
			燃料費	295
			光熱水費	664
			警備清掃等委託料	3,096
			その他経費	415
1 報酬	9,053	1. 職員人件費 3人		23,272
2 給料	13,097	2. 一般経費		29,685
3 職員手当等	6,699	図書館協議会委員報酬等 11人		225
4 共済費	5,630	非常勤職員報酬等		11,139
7 報償費	288	子ども読書会等講師謝金		288
8 旅費	162	消耗品費等		1,327
10 需用費	11,116	光熱水費		5,952
11 役務費	414	修繕料		2,195
12 委託料	5,242	通信運搬費		230
13 使用料及び賃借料	2,788	防災設備保守点検業務等手数料		137
17 備品購入費	3,200	建物損害共済等保険料		47
18 負担金、補助及び交付金	41	設備保守点検等委託料		5,242
		電算機器等借上料		2,788
		日本図書館協会負担金		37
		県図書館協会負担金		4
		その他経費		74
		3. 図書等購入及び保存整理費		4,773
		資料用等消耗品費		1,573
		図書等購入費		3,200
1 報酬	106	1. 青少年対策費		85
7 報償費	88	2. 青少年育成費		4,655
8 旅費	14	青少年育成団体連絡協議会補助金		4,334
10 需用費	143	その他経費		321
11 役務費	5			
13 使用料及び賃借料	50			
18 負担金、補助及び交付金	4,334			
1 報酬	4,636	1. 職員人件費 1人		8,098
2 給料	4,598	2. 一般経費		8,438
		非常勤職員報酬等		5,800

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 文化振興費	36,571	29,658	6,913	5,063		4,786	26,722

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	2,411	講演会等講師謝金	53
4 共 済 費	2,229	消耗品費	308
7 報 償 費	53	光熱水費	550
8 旅 費	32	建物設備等修繕料	163
10 需 用 費	1,193	維持管理委託料	951
11 役 務 費	248	使用料及び賃借料	118
12 委 託 料	951	備品購入費	50
13 使用料及び賃借料	118	県博物館協議会負担金	5
17 備品購入費	50	県文化財保護連盟負担金	3
18 負担金、補助及び交付金	8	その他経費	437
26 公 課 費	9		
1 報 酬	8,398	1. 職員手当	270
3 職員手当等	939	2. 文化財保護費	2,120
4 共 済 費	1,221	文化財調査審議会委員報酬等 9人	248
7 報 償 費	2,697	特別歴史講演会講師謝金	30
8 旅 費	495	加茂山翁杉注連縄作り・取り付け作業謝金	101
10 需 用 費	3,665	旧生田屋管理費	1,096
11 役 務 費	493	市指定文化財説明看板設置委託料	167
12 委 託 料	9,501	県歴史資料保存活用連絡協議会負担金	10
13 使用料及び賃借料	637	アーケード負担金	69
14 工事請負費	8,000	無形民俗文化財保存奨励金	200
15 原 材 料 費	146	その他経費	199
17 備品購入費	100	3. 市展費	2,029
18 負担金、補助及び交付金	279	市展出品審査等謝金	701
		市展ポスター・出品目録等印刷費	704
		会場設営撤去作業等委託料	230
		その他経費	394
		4. 冬鳥越バラ園・花時計管理費	6,307
		消耗品費	30
		花時計設置・撤去委託料	275
		バラ園管理委託料	3,377
		花壇管理委託料	1,900
		冬囲い取り外し作業委託料	588
		原材料費	137
		5. 二万年前旧石器公園管理費	833
		建物等修繕料	50
		浄化槽清掃料等手数料	45
		芝生維持管理等委託料	676

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 文化会館費	52,317	64,280	△11,963			1,625	50,692

節		説明
区分	金額	
		その他経費 62
		6. 伝統文化こども教室事業費 814
		講師等謝金 770
		その他経費 44
		7. 紙漉き技術保存振興事業費 4,967
		非常勤職員報酬等 3,844
		消耗品費 100
		光熱水費 500
		建物等修繕料 200
		警備委託料 185
		その他経費 138
		8. 市史編さん費 9,231
		市史編さん委員報酬等 75
		市史編さん監修者報酬等 684
		市史編さん非常勤職員報酬等 6,343
		市史編さん調査協力員謝金等 414
		消耗品費 542
		市史だより発行代 402
		加茂市史発送代等 177
		マイクロリーダープリンター保守契約料 139
		マイクロリーダープリンター賃借料 350
		その他経費 105
		9. 市内遺跡試掘調査費 2,000
		報告書印刷費 193
		発掘作業委託料 29
		報告書編集業務委託料 341
		写真撮影委託料 166
		自然科学分析委託料 114
		保存処理業務委託料 110
		測量委託料 700
		重機借上料 263
		原材料費 9
		その他経費 75
		10. 文化財保存整備費 8,000
		鉄道車両モハ1屋根架設工事費
1 報酬	2,962	1. 職員人件費 3人 22,216
2 給料	11,117	2. 一般経費 26,751
3 職員手当等	7,057	文化会館運営審議会委員報酬 10人 101
4 共済費	4,065	非常勤職員報酬等 2,777
7 報償費	160	消耗品費 990
8 旅費	122	光熱水費 6,534
10 需用費	10,654	建物・設備等修繕料 2,589
11 役務費	1,459	電話料・郵便料等 218
		ピアノ保守点検等手数料 524
		建物災害共済等保険料 324
		設備保守点検等委託料 12,301
		CDレコーダー購入費 137
		全国公立文化施設協会負担金 28
		県公立文化施設協議会負担金 10
		その他経費 218



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6	保健体育費	228,949	187,411	41,538	20,918	19,900	25,364	162,767
	1 保健体育総務費	34,246	32,765	1,481				34,246
	2 社会体育振興費	44,391	23,856	20,535	20,918			23,473

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	14,247	3. 自主事業費	3,350
13 使用料及び賃借料	299	会場整理・舞台要員等報酬	153
17 備品購入費	137	運営協力謝礼等報償費	160
18 負担金、補助及び交付金	38	消耗品費	103
		ポスター・チラシ等印刷費	384
		新聞等広告料	209
		舞台技術者等手数料	28
		看板筆耕料	87
		出演・舞台制作等委託料	1,946
		機材等借上料	207
		その他経費	73
1 報酬	1,762	1. 職員人件費 4人	31,760
2 給料	15,808	2. 一般経費	2,486
3 職員手当等	10,515	非常勤職員報酬等	2,279
4 共済費	5,930	複写機借上料	159
8 旅費	24	県体育施設協会負担金	5
10 需用費	43	その他経費	43
13 使用料及び賃借料	159		
18 負担金、補助及び交付金	5		
1 報酬	3,307	1. 職員手当	1,126
3 職員手当等	1,273	2. 体育指導事業費	4,257
4 共済費	358	スポーツ推進委員報酬 17人	776
7 報償費	5,082	非常勤職員報酬等	2,284
8 旅費	2,251	スポーツ指導者研修会講師謝金	220
10 需用費	4,254	スポーツ推進委員研修会費用弁償等	703
11 役務費	521	県スポーツ推進委員協議会負担金	7
12 委託料	7,550	中越地区社会体育研究協議会負担金	5
13 使用料及び賃借料	14,036	その他経費	262
		3. 社会体育活動推進費	3,389
		スポーツ活動奨励費	1,750
		ジュニアスポーツ対外遠征用自動車運転手報酬等	776
		ジュニアスポーツ対外遠征用自動車燃料費	64
		ジュニアスポーツ対外遠征用マイクロバス運転委託料	19
		市スポーツ協会補助金	700
		新潟県駅伝競走大会代表選手団参加補助金	80

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 体育施設費	150,312	130,790	19,522		19,900	25,364	105,048

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	4,647	4. スポーツ振興事業費	4,209
18 負担金、補助 及び交付金	1,112	スポーツ・レクリエーション費	1,731
		総合体育大会費	1,648
		東京2020オリンピック競技大会視察旅費	168
		パラリンピック採火式関係経費	142
		ホストタウンPR用消耗品費	200
		少年剣道大会開催費補助金	160
		スキークラブジュニア育成費補助金	160
		5. 学校開放費	1,442
		鍵預かり人謝金	486
		修繕料等	125
		燃料費	818
		その他経費	13
		6. 東京オリンピック事前キャンプ費	29,968
		事前キャンプ受入関係経費	4,101
感染症対策経費	20,020		
設備等修繕料	1,200		
備品購入費	4,647		
1 報酬	32,711	1. 職員手当	247
3 職員手当等	1,604	2. 陸上競技場費	3,091
		管理人報酬等	1,620
4 共済費	2,559	消耗品費等	270
		管理棟屋根塗装修繕料	495
7 報償費	688	スポーツトラクター等借上料	525
		その他経費	181
8 旅費	2,940	3. 温水プール費	59,454
		社会教育指導員報酬等	3,765
10 需用費	41,981	監視員報酬等	9,697
		消耗品費等	4,014
11 役務費	2,963	光熱水費	20,712
		水泳教室委託料	13,200
12 委託料	41,550	清掃・プール事務等委託料	6,628
		自動券売機借上料	525
13 使用料及び 賃借料	3,126	除雪機械借上料	288
		その他経費	625
14 工事請負費	19,954	4. 子供プール費	2,990
		監視員報酬等	2,019
15 原材料費	209	消耗品費等	297
		光熱水費	234
18 負担金、補助 及び交付金	18	清掃・循環装置点検等委託料	232
		その他経費	208
26 公課費	9	5. 川西野球場・川西運動広場費	2,281
		消耗品費等	479
		管理等委託料	1,621
		その他経費	181
		6. 七谷野球場費	3,327
		消耗品費等	546
球場内芝生管理委託料	1,206		
管理人派遣委託料	1,188		
その他経費	387		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明	
区分	金額		
		7. 庭球場費	1,296
		管理人報酬等	1,215
		その他経費	81
		8. 下条体育センター費	9,347
		管理人報酬等	4,850
		消耗品費等	704
		光熱水費	2,322
		空調設備保守点検等手数料	429
		警備等委託料	913
		その他経費	129
		9. ゲートボール場費	83
		消耗品費等	55
		その他経費	28
		10. グラウンドゴルフ場費	430
		消耗品費等	107
		コース等整備業務委託料	287
		原材料費	36
		11. 冬鳥越スキーガーデン費	15,684
		圧雪車運転手報酬等	547
		消耗品費等	1,018
		燃料及び光熱水費	1,939
		圧雪車等修繕料	1,449
		管理人派遣等委託料	3,134
		芝刈等作業委託料	923
		リフト監視委託料	1,571
		リフト設置・撤去委託料	1,303
		芝生管理委託料	1,181
		浄化槽委託料	792
		警備委託料	323
		冬囲い取り外し作業委託料	207
		乗用芝刈機借上料	660
		その他経費	637
		12. サッカー場費	3,109
		消耗品費等	414
		芝生保守管理等委託料	2,422
		芝刈機運搬用車借上料	186
		その他経費	87
		13. 体操トレーニングセンター費	21,103
		非常勤職員報酬等	15,720
		競技用消耗品費等	400
		管理用消耗品費等	433
		施設一般修繕料	1,000
		光熱水費	2,215
		空調設備保守点検等手数料	396
		警備等委託料	242
		その他経費	697
		14. 屋内ゲートボール場費	7,916
		消耗品費等	245
		燃料及び光熱水費	2,794
		施設管理委託料	3,707
		警備等委託料	423

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節		説明
区分	金額	
		空調設備保守点検業務等手数料 376
		その他経費 371
		15. 体育施設整備費 19,954
		陸上競技場倉庫建替工事費 8,030
		温水プール空調機改修工事費 11,924



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
11	災害復旧費	4,175	4,176	△1				4,175
1	農林水産業 施設災害復 旧費	1,125	1,126	△1				1,125
1	1 農地農業用 施設災害復 旧費	299	299	0				299
2	2 林業施設災 害復旧費	826	827	△1				826
2	公共土木施 設災害復旧 費	3,050	3,050	0				3,050
1	1 道路橋梁災 害復旧費	2,030	2,030	0				2,030
2	2 河川災害復 旧費	1,020	1,020	0				1,020

節		説明	
区分	金額		
3 職員手当等	52	1. 職員手当	52
10 需用費	36	2. 単独事業	247
12 委託料	84	災害復旧委託料	84
13 使用料及び賃借料	109	災害復旧機械借上料	109
15 原材料費	18	補修用原材料費	18
		その他経費	36
3 職員手当等	173	1. 職員手当	173
10 需用費	117	2. 単独事業	653
12 委託料	126	災害復旧修繕料	110
13 使用料及び賃借料	310	災害復旧委託料	126
15 原材料費	100	災害復旧機械借上料	310
		補修用原材料費	100
		その他経費	7
3 職員手当等	200	1. 職員手当	200
10 需用費	1,830	2. 単独事業	1,830
		災害復旧修繕料	1,745
		その他経費	85
10 需用費	1,020	1. 単独事業	1,020
		災害復旧修繕料	1,000
		その他経費	20

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
12	公債費	1,020,855	1,094,557	△73,702		55,200	635	965,020
1	公債費	1,020,855	1,094,557	△73,702		55,200	635	965,020
	1 元金	974,524	1,039,894	△65,370		55,200	616	918,708
	2 利子	46,004	54,334	△8,330			8	45,996
	3 公債諸費	327	329	△2			11	316

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子 及び割引料	974,524	1. 長期債元金償還金	535,603
		総務債	3,400
		民生債	636
		衛生債	45,283
		労働債	8,354
		農林水産業債	8,107
		土木債	116,499
		消防債	1,750
		教育債	128,953
		災害復旧事業債	42,438
		転貸債	300
		減税補てん債	12,115
		退職手当債	148,168
		減収補てん債	19,600
		2. 臨時財政対策債元金償還金	438,921
22 償還金、利子 及び割引料	46,004	1. 長期債利子償還金	23,748
		総務債	14
		民生費	27
		衛生債	8,073
		労働債	6
		農林水産業債	307
		土木債	6,341
		消防債	201
		教育債	2,339
		災害復旧事業債	268
		転貸債	46
		減税補てん債	74
		退職手当債	5,139
		減収補てん債	749
		行政改革推進債	164
		2. 臨時財政対策債利子償還金	17,256
		3. 一時借入金利子	5,000
13 使用料及び 賃借料	327	1. 公債諸費	327
		起債管理電算事務費	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源			一 般 財 源	
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
13		諸支出金	1	1	0				1
	1	普通財産取得費	1	1	0				1
		1 土地取得費	1	1	0				1

節		説明
区分	金額	
16 公有財産 購入費	1	1. 公共用地取得費 1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
					特 定 財 源			一 般 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
14		予備費	10,000	10,000	0				10,000	
	1		予備費	10,000	10,000	0				10,000
			1 予備費	10,000	10,000	0				10,000

節		説明
区分	金額	



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 ( 月 分 )	退 職 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本 年 度	長 等	2		15,004	4,673 ( 3.25 )		24	19,701	4,218	23,919	
	議 員	18	62,679		19,792 ( 3.30 )			82,471	20,556	103,027	
	その他の 特別職	906	41,430	6,215	1,936 ( 3.25 )		51	49,632	1,832	51,464	
	計	926	104,109	21,219	26,401		75	151,804	26,606	178,410	
前 年 度	長 等	2		15,004	4,745 ( 3.30 )		24	19,773	4,249	24,022	
	議 員	18	62,582		20,092 ( 3.35 )			82,674	21,644	104,318	
	その他の 特別職	966	49,983	6,215	1,966 ( 3.30 )		51	58,215	1,812	60,027	
	計	986	112,565	21,219	26,803		75	160,662	27,705	188,367	
比 較	長 等				△ 72 ( △ 0.05 )			△ 72	△ 31	△ 103	
	議 員		97		△ 300 ( △ 0.05 )			△ 203	△ 1,088	△ 1,291	
	その他の 特別職	△ 60	△ 8,553		△ 30 ( △ 0.05 )			△ 8,583	20	△ 8,563	
	計	△ 60	△ 8,456		△ 402			△ 8,858	△ 1,099	△ 9,957	

※市長、副市長、教育長、議員は期末手当加算措置有

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(550) 192	403,497	715,301	421,172	1,539,970	289,238	1,829,208	
前年度	(647) 195	410,659	729,404	507,800	1,647,863	292,384	1,940,247	
比較	(△97) △ 3	△ 7,162	△ 14,103	△ 86,628	△ 107,893	△ 3,146	△ 111,039	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	21,930	7,527	8,991	7,916		1,397	25,350	
	前年度	24,918	8,323	9,713	5,790	129	1,380	19,971	
	比較	△ 2,988	△ 796	△ 722	2,126	△ 129	17	5,379	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			188,000	120,536		39,525		
	前年度			188,877	125,340		123,359		
	比較			△ 877	△ 4,804		△ 83,834		

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	192		715,301	395,388	1,110,689	230,886	1,341,575	
前年度	195		729,404	490,500	1,219,904	232,959	1,452,863	
比較	△ 3		△ 14,103	△ 95,112	△ 109,215	△ 2,073	△ 111,288	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	21,930	7,527	8,991	7,916		1,397	25,350	
	前年度	24,918	8,323	9,713	5,790	129	1,380	19,971	
	比較	△ 2,988	△ 796	△ 722	2,126	△ 129	17	5,379	
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			162,216	120,536		39,525		
	前年度			171,577	125,340		123,359		
	比較			△ 9,361	△ 4,804		△ 83,834		

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(550)	403,497		25,784	429,281	58,352	487,633	
前年度	(647)	410,659		17,300	427,959	59,425	487,384	
比 較	(△97)	△ 7,162		8,484	1,322	△ 1,073	249	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当	
		本年度								
		前年度								
		比 較								
	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当		
	本年度			25,784						
	前年度			17,300						
	比 較			8,484						

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 14,103	昇給に伴う増減分	14,912		
		その他の増減分	△ 29,015	職員数の減及び給与の臨時的削減による減等	
職員手当	△ 86,628	制度改正に伴う増減分	△ 3,128	期末手当	
		その他の増減分	△ 83,500	職員数の減及び退職手当の減等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	
			調理員	用務員
令和3年1月1日現在	平均給料月額	319,606 円	321,503 円	294,446 円
	平均給与月額	351,516 円	337,643 円	311,882 円
	平均年齢	44 歳 9 月	53 歳 11 月	48 歳 6 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	323,320 円	320,640 円	297,687 円
	平均給与月額	352,178 円	329,727 円	312,790 円
	平均年齢	44 歳 11 月	54 歳 4 月	47 歳 6 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市		国	
		一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
	大学卒	182,200 円	—————	182,200 円	—————
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	147,900 円	150,600 円	147,900 円
	大学卒	182,200 円	—————	182,200 円	—————

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職					
	級	職員数	構成比	調理員			用務員		
				級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	10 人	6.1 %	1	人	%	1	人	%
	2	19	11.5	2	1	8.3	2	1	6.7
	3	66	40.0	3			3	1	6.7
	4	31	18.8	4			4	9	60.0
	5	26	15.8	5	11	91.7	5	4	26.7
	6	13	7.9						
	計	165	100.0	計	12	100.0	計	15	100.0
令和2年1月1日現在	1	10 人	6.0 %	1	1 人	6.7 %	1	1 人	6.7 %
	2	21	12.6	2			2	1	6.7
	3	70	41.9	3			3		
	4	34	20.4	4	3	20.0	4	9	60.0
	5	20	12.0	5	11	73.3	5	4	26.7
	6	12	7.2						
	計	167	100.0	計	15	100.0	計	15	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	192	165	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	181	156	25	
	号給数別内訳	1号給 (人)	25	15	10
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	6	5	1
		4号給 (人)	136	124	12
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	1	1	
		8号給 (人)	13	11	2
比 率 (B) / (A) (%)	94.3	94.5	92.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	197	167	30	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	182	155	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)	25	16	9
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	138	122	16
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)	1		1
		8号給 (人)	14	13	1
比 率 (B) / (A) (%)	92.4	92.8	90.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	新潟市
支給率 (%)	3.0
支給対象職員数 (人)	0
国の制度(支給率) (%)	3.0

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.14	0.15	0.09
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	28.65	26.67	40.74
代表的な特殊勤務手当の名称	保育従事手当 市税の賦課徴収従事手当 学校・保育園の給食従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	487,900千円及び利息	平成21年度 か ら 令和2年度 ま で	327,137
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金として借入れする資金の元利償還金補助	63,075千円及び利息	平成21年度 か ら 令和2年度 ま で	45,166
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成22年度 か ら 令和2年度 ま で	10,479
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	50,000千円及び利息	平成22年度 か ら 令和2年度 ま で	
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成23年度 か ら 令和2年度 ま で	11,713
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	30,000千円及び利息	平成24年度 か ら 令和2年度 ま で	3,408
社会福祉法人加茂福祉会が特別養護老人ホーム建設資金（第三平成園第2期分）として福祉医療機構から借入れする資金の元利償還金補助	436,000千円及び利息	平成25年度 か ら 令和2年度 ま で	113,690
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成25年度 か ら 令和2年度 ま で	4,573
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成26年度 か ら 令和2年度 ま で	2,981
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成27年度 か ら 令和2年度 ま で	1,106

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

単位:千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	備 考
期 間	金 額	特定財源 国県支出金	地方債	その他		
令和3年度 から 令和11年度 まで	250,668				250,668	H21.3.26 議決
令和3年度 から 令和10年度 まで	28,476				28,476	H21.3.26 議決
令和3年度 まで						H22.3.26 議決
令和3年度 まで						H23.3.24 議決
令和3年度 から 令和4年度 まで						H23.3.24 議決
令和3年度 から 令和5年度 まで						H24.3.22 議決
令和3年度 から 令和25年度 まで	422,018				422,018	H24.10.2 議決
令和3年度 から 令和6年度 まで						H25.3.26 議決
令和3年度 から 令和7年度 まで						H26.3.26 議決
令和3年度 から 令和8年度 まで						H27.3.24 議決



事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成28年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	1,791
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成29年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	1,449
平成29年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する利子補給	122	平成30年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	64
戸籍電算化事業費	160,561	平成29年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	33,614
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	平成30年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	
平成30年の雪害等による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	192	令和元年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	22
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和元年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	1,817
平成30年の猛暑・渇水及び台風21号による被害農業者に復旧のための資金を融通した融資機関に対する保証料補助	436	令和元年度 か ら 令 和 2 年 度 ま で	164
令和元年の夏季高温に係る災害による被害農業者に新潟県農林水産業振興資金を融通した融資機関に対する利子補給	4,725	令和2年度 ま で	120
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息	令和2年度 ま で	

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和3年度 から 令和9年度 まで						H28. 3. 23 議決
令和3年度 から 令和10年度 まで						H29. 3. 23 議決
令和3年度 から 令和9年度 まで	57				57	H29. 10. 5 議決
令和3年度 から 令和10年度 まで	124,701				124,701	H29. 11. 24 議決
令和3年度 から 令和11年度 まで						H30. 3. 26 議決
令和3年度 から 令和5年度 まで	7				7	H30. 4. 24 議決
令和3年度 から 令和12年度 まで						H31. 3. 26 議決
令和3年度 から 令和6年度 まで	271				271	H31. 3. 29 専決
令和3年度 から 令和9年度 まで	630	305			325	R1. 11. 11 専決
令和3年度 から 令和13年度 まで						R2. 3. 24 議決

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
県央医師会応急診療所建設費償還金に対する補助金	22,682		
(新型コロナ緊急経済対策事業) 加茂市持続化給付金つなぎ資金に対する利子補給	90		
市庁舎E S C O事業費	345,000	令和2年度 まで	
市民福祉交流センター「加茂美人の湯」 櫓解体工事費負担金	5,962		
ホームページ構築及び運用事業費	20,000		
石川小学校校舎耐震診断業務委託料	14,000	令和2年度 まで	
加茂市中小企業特別小口資金融資損失補償契 約に伴う融資機関に対する損失補償	100,000千円及び利息		

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他		
令和3年度 から 令和5年度 まで	22,682				22,682	R2.3.24 議決
令和3年度						R2.5.1 専決
令和3年度 から 令和17年度 まで	342,686				342,686	R2.6.29 議決
令和3年度 から 令和4年度 まで	5,962				5,962	R2.6.29 議決
令和3年度 から 令和7年度 まで	11,600				11,600	R2.10.6 議決
令和3年度 まで	14,000				14,000	R2.12.21 議決
令和3年度 から 令和14年度 まで						



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 普通債	2,702,111	3,012,876	366,700	312,982	3,066,594
(1) 総務債	6,800	3,400		3,400	0
(2) 民生債	24,500	24,500		636	23,864
(3) 衛生債	470,416	432,620	16,200	45,283	403,537
(4) 労働債	66,850	60,458		8,354	52,104
(5) 農林水産債	68,485	63,988	11,000	8,107	66,881
(6) 土木債	1,082,475	1,310,387	300,800	116,499	1,494,688
(7) 消防債	24,988	65,876		1,750	64,126
(8) 教育債	957,597	1,051,647	38,700	128,953	961,394
2. 災害復旧債	163,816	122,285		42,438	79,847
3. その他	6,463,695	6,322,292	531,300	619,104	6,234,488
(1) 転貸債	1,916	10,300	9,200	300	19,200
(2) 住民税等減税補てん債	55,099	40,516		12,115	28,401
(3) 臨時財政対策債	4,999,487	4,859,945	435,000	438,921	4,856,024
(4) 退職手当債	1,129,862	1,086,954	50,800	148,168	989,586
(5) 減収補てん債	264,931	284,777	600	19,600	265,777
(6) 行政改革推進債	12,400	39,800	35,700		75,500
合 計	9,329,622	9,457,453	898,000	974,524	9,380,929

( 参 考 資 料 )

一 般 会 計

当 初 予 算 額	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
01 報酬	62,679	13,093	203,385	13,841	6,834	16,977
02 給料	17,047	224,500	134,241	43,543	3,975	36,153
03 職員手当等	28,320	158,926	77,745	19,200	2,687	19,308
04 共済費	26,085	73,244	72,997	14,486	1,696	12,591
05 災害補償費						
06 恩給及び退職年金						
07 報償費		2,573	6,784	3,810	2,516	8,450
08 旅費	3,966	3,952	5,237	509	325	2,450
09 交際費	600	1,300				
10 需用費	3,816	77,190	127,821	15,675	9,931	3,630
11 役務費	1,299	28,394	9,551	7,068	1,320	1,152
12 委託料		323,822	349,370	246,718	2,853	21,065
13 使用料及び賃借料	95	74,198	17,608	1,390	354	1,070
14 工事請負費						
15 原材料費			28			512
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	63	3,957	2,130	2,138	50	
18 負担金補助及び交付金	1,515	32,844	705,560	410,602	13,839	70,127
19 扶助費			1,318,843	11,887		
20 貸付金			10,000	3,000	30,120	
21 補償補填及び賠償金						860
22 償還金利子及び割引料		7,001				
23 投資及び出資金				14,538		
24 積立金		172,507	1,013			13,019
25 寄附金						
26 公課費		295	399		19	
27 繰出金			862,826			
29 予備費						
合 計	145,485	1,197,796	3,905,538	808,405	76,519	207,364

# 予 算 節 表

( 単位 : 千円 )

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
1,750	7,062	12,846	169,139					507,606
34,136	58,483		184,442					736,520
16,654	32,150	71	104,772	425				460,258
11,260	20,229		83,256					315,844
548	700	2,473	18,444					46,298
1,627	353	31,683	11,967					62,069
								1,900
26,408	97,385	8,667	253,906	3,003				627,432
2,364	12,947	1,780	32,747					98,622
78,556	150,665	503	231,718	210				1,405,480
6,908	5,811	3,592	52,595	419	327			164,367
	408,655		34,454					443,109
	1,455		955	118				3,068
	11,000					1		11,001
600	2,651	1,186	35,447					48,222
119,293	12,102	408,006	203,822					1,977,710
			26,520					1,357,250
723,418			60,384					826,922
	800		248					1,908
17,000					1,020,528			1,044,529
								14,538
4,975			2					191,516
	174	838	771					2,496
371	703,138							1,566,335
							10,000	10,000
1,045,868	1,525,760	471,645	1,505,589	4,175	1,020,855	1	10,000	11,925,000





# 国民健康保険特別会計予算



第7号議案

令和3年度 加茂市国民健康保険特別会計予算

令和3年度加茂市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,668,084千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和3年3月4日提出 加茂市長 藤田明美

令和3年3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 險 税		511,547
	1 国 民 健 康 保 險 税	511,547
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1,587
	1 負 担 金	1,587
3 使 用 料 及 び 手 数 料		180
	1 手 数 料	180
4 県 支 出 金		1,849,132
	1 県 補 助 金	1,849,132
5 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
6 繰 入 金		301,506
	1 一 般 会 計 繰 入 金	301,505
	2 基 金 繰 入 金	1
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 諸 収 入		4,129
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3,330
	2 預 金 利 子	10
	3 雑 入	789
歳 入 合 計		2,668,084

## 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		79,539
	1 総 務 管 理 費	65,744
	2 徴 税 費	9,087
	3 運 営 協 議 会 費	1,259
	4 趣 旨 普 及 費	156
	5 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	3,293
2 保 險 給 付 費		1,936,048
	1 療 養 諸 費	1,686,540
	2 高 額 療 養 費	240,202
	3 移 送 費	2
	4 出 産 育 児 諸 費	6,304
	5 葬 祭 諸 費	3,000
3 国民健康保険事業費納付金		591,004
	1 医 療 給 付 費 分	394,507
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	145,717
	3 介 護 納 付 金 分	50,780
4 保 健 事 業 費		51,506
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	19,437
	2 保 健 事 業 費	32,069
5 基 金 積 立 金		2
	1 基 金 積 立 金	2
6 公 債 費		500
	1 公 債 費	500
7 諸 支 出 金		8,485
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,802
	2 繰 出 金	683
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		2,668,084



# 国民健康保険特別会計予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 国民健康保険税	511,547
2 分担金及び負担金	1,587
3 使用料及び手数料	180
4 県支出金	1,849,132
5 財産収入	2
6 繰入金	301,506
7 繰越金	1
8 諸収入	4,129
歳入合計	2,668,084

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
526,569	△15,022	192
1,587	0	1
180	0	—
1,899,135	△50,003	693
2	0	—
292,530	8,976	113
1	0	—
3,828	301	1
2,723,832	△55,748	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	79,539	69,510
2	保険給付費	1,936,048	1,966,055
3	国民健康保険事業費納付金	591,004	637,073
4	保健事業費	51,506	45,007
5	基金積立金	2	2
6	公債費	500	500
7	諸支出金	8,485	4,685
8	予備費	1,000	1,000
歳出合計		2,668,084	2,723,832

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
10,029	1,523		180	77,836	30
△30,007	1,814,525			121,523	726
△46,069				591,004	222
6,499	14,967		1,587	34,952	19
0			2		—
0				500	—
3,800	683			7,802	3
0				1,000	—
△55,748	1,831,698		1,769	834,617	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	511,547	526,569	△15,022
1	国民健康保険税	511,547	526,569	△15,022
	1 一般被保険者国民健康保険税	509,466	524,666	△15,200
	2 退職被保険者等国民健康保険税	2,081	1,903	178

2	分担金及び負担金	1,587	1,587	0
1	負担金	1,587	1,587	0
	1 保健事業費負担金	1,587	1,587	0

3	使用料及び手数料	180	180	0
1	手数料	180	180	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 医療給付費分現年課税分	339,626	調定見込額 357,502 × 95.0%	339,626	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	102,964	調定見込額 108,384 × 95.0%	102,964	
3 介護納付金分現年課税分	35,284	調定見込額 38,353 × 92.0%	35,284	
4 医療給付費分滞納繰越分	22,006	調定見込額 110,033 × 20.0%	22,006	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	5,869	調定見込額 29,346 × 20.0%	5,869	
6 介護納付金分滞納繰越分	3,717	調定見込額 18,586 × 20.0%	3,717	
1 医療給付費分現年課税分	1	1. 医療給付費分現年課税分	1	
2 後期高齢者支援金分現年課税分	1	1. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	
3 介護納付金分現年課税分	1	1. 介護納付金分現年課税分	1	
4 医療給付費分滞納繰越分	1,415	調定見込額 7,075 × 20.0%	1,415	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	269	調定見込額 1,348 × 20.0%	269	
6 介護納付金分滞納繰越分	394	調定見込額 1,973 × 20.0%	394	
1 保健事業費負担金	1,587	1. 骨密度検診個人負担金 2. 特定健診個人負担金	346 1,241	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 総務手数料	180	180	0
4	県支出金	1,849,132	1,899,135	△50,003
	1 県補助金	1,849,132	1,899,135	△50,003
	1 保険給付費等交付金	1,849,132	1,899,135	△50,003
5	財産収入	2	2	0
	1 財産運用収入	2	2	0
	1 利子及び配当金	2	2	0
6	繰入金	301,506	292,530	8,976
	1 一般会計繰入金	301,505	292,529	8,976
	1 一般会計繰入金	301,505	292,529	8,976
	2 基金繰入金	1	1	0
	1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1	0

節		金額	説明	
区分				
1 総務手数料	180	1. 督促手数料	180	
1 保険給付費等交付金（普通交付金）	1,814,525	1. 普通交付金	1,814,525	
2 保険給付費等交付金（特別交付金）	34,607	1. 保険者努力支援分 2. 特別調整交付金分 3. 都道府県繰入金（2号分） 4. 特定健康診査等負担金	13,556 1,523 8,686 10,842	
1 国民健康保険財政調整基金運用収入	2	1. 国民健康保険財政調整基金運用益金	2	
1 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	114,800	1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	114,800	
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,065	1. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	58,065	
3 職員給与費等繰入金	77,836	1. 職員給与費等繰入金	77,836	
4 出産育児一時金繰入金	4,200	1. 出産育児一時金繰入金	4,200	
5 財政安定化支援事業繰入金	46,604	1. 財政安定化支援事業繰入金	46,604	
1 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	1. 国民健康保険財政調整基金繰入金	1	



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
7	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0

8	諸収入	4,129	3,828	301
1	延滞金加算金及び過料	3,330	3,089	241
	1 一般被保険者延滞金	3,071	2,957	114
	2 退職被保険者等延滞金	259	132	127
2	預金利子	10	10	0
	1 預金利子	10	10	0
3	雑入	789	729	60
	1 一般被保険者第三者納付金	784	724	60
	2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0
	3 一般被保険者返納金	1	1	0
	4 退職被保険者等返納金	1	1	0
	5 雑入	2	2	0

節		説明	
区分	金額		
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1

1 一般被保険者延滞金	3,071	1. 一般被保険者保険税延滞金	3,071
1 退職被保険者等延滞金	259	1. 退職被保険者等保険税延滞金	259
1 預金利子	10	1. 歳計現金預金利子	10
1 一般被保険者第三者納付金	784	1. 一般被保険者第三者納付金	784
1 退職被保険者等第三者納付金	1	1. 退職被保険者等第三者納付金	1
1 一般被保険者返納金	1	1. 一般被保険者返納金	1
1 退職被保険者等返納金	1	1. 退職被保険者等返納金	1
1 雑入	2	1. 自動車損害共済災害共済金 2. 雇用保険料個人納付金	1 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	79,539	69,510	10,029	1,523		180	77,836
1	総務管理費	65,744	56,313	9,431	1,160			64,584
	1 一般管理費	63,394	53,813	9,581	1,160			62,234
	2 連合会負担金	2,350	2,500	△150				2,350
2	徴税费	9,087	8,239	848			180	8,907
	1 賦課徴収費	9,087	8,239	848			180	8,907
3	運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259
	1 運営協議会費	1,259	1,259	0				1,259

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
2 給料	32,155	1. 職員人件費 8人	57,609
3 職員手当等	14,982	2. 一般経費	5,785
4 共済費	10,472	事務用消耗品費	570
8 旅費	55	被保険者証等更新経費	787
10 需用費	803	給付事務共同電算委託料	2,222
11 役務費	758	国民健康保険業務電算委託料	502
12 委託料	4,026	特別調整交付金申請資料作成委託料	1,143
18 負担金、補助及び交付金	143	その他経費	561
18 負担金、補助及び交付金	2,350	1. 連合会負担金	2,350
1 報酬	1,584	1. 職員手当	177
3 職員手当等	309	2. 一般経費	8,910
4 共済費	128	徴収員報酬等 1人	1,844
8 旅費	18	徴収用自動車管理費	265
10 需用費	1,936	納税通知書等発送費	1,283
11 役務費	2,049	納税通知書、課税台帳印刷費	1,611
12 委託料	2,898	口座振替事務手数料	751
13 使用料及び賃借料	165	保険税賦課、口座振替事務委託料	2,898
		電算システム使用料	165
		その他経費	93
1 報酬	570	1. 国民健康保険運営協議会費	1,259
8 旅費	352	国民健康保険運営協議会委員報酬 18人	570
10 需用費	221	優良保険者視察等旅費	352
		その他経費	337

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	趣旨普及費	156	161	△5			156
	1 趣旨普及費	156	161	△5			156
5	医療費適正化特別対策事業費	3,293	3,538	△245	363		2,930
	1 医療費適正化特別対策事業費	3,293	3,538	△245	363		2,930

2	保険給付費	1,936,048	1,966,055	△30,007	1,814,525		121,523
	1 療養諸費	1,686,540	1,716,547	△30,007	1,574,321		112,219
	1 一般被保険者療養給付費	1,670,000	1,700,000	△30,000	1,558,098		111,902
	2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
	3 一般被保険者療養費	12,000	12,000	0	12,000		
	4 退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
	5 審査支払手数料	4,538	4,545	△7	4,221		317

節		説明	
区分	金額		
11 役 務 費	72		
13 使用料及び 賃借料	41		
18 負担金、補助 及び交付金	3		
10 需 用 費	156	1. 趣旨普及費	156
1 報 酬	1,992	1. 医療費適正化特別対策事業費	3,293
3 職員手当等	73	レセプト点検充実強化事業費	1,975
4 共 済 費	24	医療費分析等調査研究費	214
8 旅 費	28	被保険者指導費	1,104
10 需 用 費	158		
11 役 務 費	442		
12 委 託 料	576		

18 負担金、補助 及び交付金	1,670,000	1. 一般被保険者療養給付費	1,670,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養給付費	1
18 負担金、補助 及び交付金	12,000	1. 一般被保険者療養費	12,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 退職被保険者等療養費	1
12 委 託 料	4,538	1. 診療報酬審査支払等手数料	4,538

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	240,202	240,202	0	240,202			
1 一般被保険者高額療養費	240,000	240,000	0	240,000			
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	200	200	0	200			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1			
3 移送費	2	2	0	2			
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1			
2 退職被保険者等移送費	1	1	0	1			
4 出産育児諸費	6,304	6,304	0				6,304
1 出産育児一時金	6,300	6,300	0				6,300
2 支払手数料	4	4	0				4
5 葬祭諸費	3,000	3,000	0				3,000
1 葬祭費	3,000	3,000	0				3,000

3	国民健康保険事業費納付金	591,004	637,073	△46,069				591,004
1	医療給付費分	394,507	425,746	△31,239				394,507
	1 一般被保険者医療給付費分	391,052	422,091	△31,039				391,052

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助 及び交付金	240,000	1. 一般被保険者高額療養費 240,000
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額療養費 1
18 負担金、補助 及び交付金	200	1. 一般被保険者高額介護合算療養費 200
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 退職被保険者等高額介護合算療養費 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 一般被保険者移送費 1
18 負担金、補助 及び交付金	1	1. 退職被保険者等移送費 1
18 負担金、補助 及び交付金	6,300	1. 出産育児一時金 420×15件 6,300
12 委 託 料	4	1. 出産育児一時金支払手数料 4
18 負担金、補助 及び交付金	3,000	1. 葬祭費 50×60件 3,000
18 負担金、補助 及び交付金	391,052	1. 一般被保険者医療給付費分 391,052



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等医療給付費分	3,455	3,655	△200				3,455
2 後期高齢者支援金等分	145,717	153,788	△8,071				145,717
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	145,447	153,557	△8,110				145,447
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	270	231	39				270
3 介護納付金分	50,780	57,539	△6,759				50,780
1 介護納付金分	50,780	57,539	△6,759				50,780

4	保健事業費	51,506	45,007	6,499	14,967		1,587	34,952
1	特定健康診査等事業費	19,437	17,590	1,847	10,159		1,241	8,037
1	特定健康診査等事業費	19,437	17,590	1,847	10,159		1,241	8,037
2	保健事業費	32,069	27,417	4,652	4,808		346	26,915
1	疾病予防費	32,069	27,417	4,652	4,808		346	26,915

節		金額	説明	
区分				
18 負担金、補助 及び交付金		3,455	1. 退職被保険者等医療給付費分	3,455
18 負担金、補助 及び交付金		145,447	1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	145,447
18 負担金、補助 及び交付金		270	1. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	270
18 負担金、補助 及び交付金		50,780	1. 介護納付金分	50,780

1 報 酬		107	1. 特定健康診査等事業費	19,437
8 旅 費		4	健康診査手数料	654
10 需 用 費		21	健康診査委託料	18,622
11 役 務 費		654	健康診査負担金	29
12 委 託 料		18,622	国民健康保険保健指導事業費	132
18 負担金、補助 及び交付金		29		
1 報 酬		144	1. 疾病予防費	32,069
7 報 償 費		260	人間ドック委託料等	24,041
8 旅 費		43	骨密度検診委託料	1,144
10 需 用 費		1,553	健康増進プロジェクト事業費	4,808
			健康ウォーク費	547
			健康世帯褒賞費	540
			保健推進員育成費	905

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

5		基金積立金	2	2	0			2
	1	基金積立金	2	2	0			2
		1 国民健康保険財政調整基金積立金	2	2	0			2

6		公債費	500	500	0			500
	1	公債費	500	500	0			500
		1 利子	500	500	0			500

7		諸支出金	8,485	4,685	3,800	683		7,802
	1	償還金及び還付加算金	7,802	4,002	3,800			7,802
		1 一般被保険者保険税還付金	7,500	3,700	3,800			7,500
		2 退職被保険者等保険税還付金	300	300	0			300
		3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0			1
		4 償還金	1	1	0			1
	2	繰出金	683	683	0	683		
		1 一般会計繰	683	683	0	683		

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	329	その他経費 84
12 委 託 料	29,068	
13 使用料及び 賃借料	12	
18 負担金、補助 及び交付金	660	

24 積 立 金	2	1. 国民健康保険財政調整基金積立金 2
----------	---	----------------------

22 償還金、利子 及び割引料	500	1. 一時借入金利子 500
--------------------	-----	----------------

22 償還金、利子 及び割引料	7,500	1. 一般被保険者保険税還付金 7,300 2. 一般被保険者保険税還付加算金 200
22 償還金、利子 及び割引料	300	1. 退職被保険者等保険税還付金 200 2. 退職被保険者等保険税還付加算金 100
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 保険給付費等交付金償還金 1
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰 出 金	683	1. 一般会計繰出金 683

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
出 金							

8	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 ( 月 分 )	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	18	570			570		570	
	計	18	570			570		570	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	18	570			570		570	
	計	18	570			570		570	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職								
	計								

2. 一般職

(1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12) 8	3,827	32,155	15,234	51,216	10,624	61,840	
前年度	(11) 7	3,731	27,408	12,442	43,581	8,866	52,447	
比較	(1) 1	96	4,747	2,792	7,635	1,758	9,393	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	738		443	492			643
前年度	360		297	318			546		
比較	378		146	174			97		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,459	5,459				
	前年度			6,346	4,575				
	比較			1,113	884				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		32,155	15,102	47,257	10,472	57,729	
前年度	7		27,408	12,356	39,764	8,708	48,472	
比較	1		4,747	2,746	7,493	1,764	9,257	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
		本年度	738		443	492			643
前年度	360		297	318			546		
比較	378		146	174			97		
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,327	5,459				
	前年度			6,260	4,575				
	比較			1,067	884				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。



イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(12)	3,827		132	3,959	152	4,111	
前年度	(11)	3,731		86	3,817	158	3,975	
比 較	(1)	96		46	142	△ 6	136	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			132					
	前年度			86					
	比 較			46					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,747	昇給に伴う増減分	616		
		その他の増減分	4,131	職員数の増等	
職員手当	2,792	制度改正に伴う増減分	△ 142	期末手当	
		その他の増減分	2,934	職員数の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	333,209 円
	平均給与月額	345,915 円
	平均年齢	45 歳 12 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	324,657 円
	平均給与月額	337,629 円
	平均年齢	43 歳 10 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	人	%	令和2年1月1日現在	1	1人	14.3%
	2	1	12.5		2		
	3	3	37.5		3	4	57.1
	4	3	37.5		4	2	28.6
	5	1	12.5		5		
	6				6		
	計	8	100.0		計	7	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	
前 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.35 ) 4.45	有	

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~20%加算)
	国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置(2~45%加算)

## キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



# 後期高齢者医療特別会計予算



第 8 号議案

令和 3 年度 加茂市後期高齢者医療特別会計予算

令和 3 年度加茂市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 336,417 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 3 年 3 月 4 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		241,825
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	241,825
2 使 用 料 及 び 手 数 料		30
	1 手 数 料	30
3 繰 入 金		94,052
	1 一 般 会 計 繰 入 金	94,052
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		509
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	9
	2 雑 入	500
歳 入 合 計		336,417





# 後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	241,825
2 使用料及び手数料	30
3 繰入金	94,052
4 繰越金	1
5 諸収入	509
歳入合計	336,417

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
239,774	2,051	719
30	0	—
94,686	△634	280
1	0	—
509	0	1
335,000	1,417	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	12,745	12,842
2 後期高齢者医療広域連合納付金	323,071	321,557
3 諸 支 出 金	501	501
4 予 備 費	100	100
歳 出 合 計	336,417	335,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△97			30	12,715	38
1,514			81,246	241,825	960
0			500	1	2
0				100	—
1,417			81,776	254,641	1,000



2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	後期高齢者医療保険料	241,825	239,774	2,051
	1 後期高齢者医療保険料	241,825	239,774	2,051
	1 1 後期高齢者医療保険料	241,825	239,774	2,051
2	使用料及び手数料	30	30	0
	1 手数料	30	30	0
	1 督促手数料	30	30	0
3	繰入金	94,052	94,686	△634
	1 一般会計繰入金	94,052	94,686	△634
	1 1 一般会計繰入金	94,052	94,686	△634
4	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
5	諸収入	509	509	0
	1 延滞金加算金及び過料	9	9	0
	1 延滞金	9	9	0
	2 雑入	500	500	0
	1 雑入	500	500	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分	241,513	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料	191,831 49,682	
2 滞納繰越分	312	調定見込額 収納率 3. $126 \times 10.0\%$	312	
1 督促手数料	30	1. 督促手数料	30	
1 事務費繰入金	12,815	1. 事務費分 2. 予備費分	12,715 100	
2 保険基盤安定繰入金	81,237	1. 保険基盤安定繰入金	81,237	
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1	
1 延滞金	9	1. 延滞金	9	
1 雑入	500	1. 保険料還付金	500	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	12,745	12,842	△97			30	12,715
1	総務管理費	9,923	10,043	△120				9,923
	1 一般管理費	9,923	10,043	△120				9,923
2	徴収費	2,822	2,799	23			30	2,792
	1 徴収費	2,822	2,799	23			30	2,792
2	後期高齢者 医療広域連 合納付金	323,071	321,557	1,514			81,246	241,825
1	後期高齢者 医療広域連 合納付金	323,071	321,557	1,514			81,246	241,825
	1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	323,071	321,557	1,514			81,246	241,825
3	諸支出金	501	501	0			500	1
1	償還金及び 還付加算金	500	500	0			500	
	1 保険料還付	500	500	0			500	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	3,914	1. 職員人件費 1人	8,115
3 職員手当等	2,742	2. 一般経費	1,808
4 共済費	1,459	被保険者証発送経費	530
8 旅費	7	電算業務委託料等	1,147
10 需用費	124	その他経費	131
11 役務費	530		
12 委託料	833		
13 使用料及び賃借料	314		
3 職員手当等	85	1. 職員手当	85
10 需用費	1,473	2. 一般経費	2,737
11 役務費	621	電算関係印刷費	1,416
12 委託料	643	納税通知書等発送経費	590
		口座振替事務手数料	31
		電算業務委託料	643
		その他経費	57
18 負担金、補助及び交付金	323,071	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	323,071
22 償還金、利子	500	1. 保険料還付金	500

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
金							
2 繰出金	1	1	0				1
1 一般会計繰出金	1	1	0				1

4	予備費	100	100	0				100
1	予備費	100	100	0				100
1	予備費	100	100	0				100

節		説明
区分	金額	
及び割引料		
27繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,914	2,372	6,286	1,459	7,745	
前年度	1		4,344	2,456	6,800	1,386	8,186	
比 較			△ 430	△ 84	△ 514	73	△ 441	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	360		225				133	
	前年度	300		225				110	
	比 較	60						23	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			948	706				
	前年度			1,052	769				
	比 較			△ 104	△ 63				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	1		3,914	2,372	6,286	1,459	7,745	
前年度	1		4,344	2,456	6,800	1,386	8,186	
比 較			△ 430	△ 84	△ 514	73	△ 441	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	360		225				133	
	前年度	300		225				110	
	比 較	60						23	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			948	706				
	前年度			1,052	769				
	比 較			△ 104	△ 63				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度								
前年度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度								
	前年度								
	比 較								

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 430	昇給に伴う増減分	35		
		その他の増減分	△ 465	人事異動による減及び給与の臨時的削減による減等	
職員手当	△ 84	制度改正に伴う増減分	△ 19	期末手当	
		その他の増減分	△ 65	人事異動による減	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	374,913 円
	平均給与月額	422,622 円
	平均年齢	51 歳 6 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	361,200 円
	平均給与月額	404,900 円
	平均年齢	47 歳 2 月



イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	人	%	令和2年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3				3		
	4				4	1	100.0
	5	1	100.0		5		
	6				6		
	計	1	100.0		計	1	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主事補 技師補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課長補佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課長補佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	1
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
	国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 宅地造成事業特別会計予算



第9号議案

令和3年度 加茂市宅地造成事業特別会計予算

令和3年度加茂市の宅地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ147,332千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和3年3月4日提出 加茂市長 藤田明美

令和3年3月 日 加茂市議会議長 滝沢茂秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		146,617
	1 財 産 運 用 収 入	425
	2 財 産 売 払 収 入	146,192
2 繰 入 金		663
	1 一 般 会 計 繰 入 金	663
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		51
	1 利 子 収 入	50
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		147,332







# 宅地造成事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	財産収入	146,617
2	繰入金	663
3	繰越金	1
4	諸収入	51
歳入合計		147,332

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
146,617	0	995
663	0	5
1	0	—
51	0	—
147,332	0	1,000

歳 出

款			本年度予算額	前年度予算額
1	総	務 費	321	321
2	事	業 費	145,866	145,866
3	公	債 費	145	145
4	予	備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計			147,332	147,332

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成千分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
0			3	318	2
0				145,866	990
0				145	1
0				1,000	7
0			3	147,329	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	財産収入	146,617	146,617	0	
	1 財産運用収入	425	425	0	
		1 基金運用収入	3	3	0
		2 財産貸付収入	422	422	0
	2 財産売却収入	146,192	146,192	0	
		1 不動産売却収入	146,192	146,192	0
2	繰入金	663	663	0	
	1 一般会計繰入金	663	663	0	
		1 一般会計繰入金	663	663	0
3	繰越金	1	1	0	
	1 繰越金	1	1	0	
		1 繰越金	1	1	0
4	諸収入	51	51	0	
	1 利子収入	50	50	0	
		1 利子収入	50	50	0
	2 雑入	1	1	0	
		1 雑入	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 宅地造成基金運用 収入	3	1. 宅地造成基金運用益金	3
1 土地貸付収入	422	1. 土地貸付料	422
1 土地売払収入	146,192	1. 土地売払収入	146,192
1 一般会計繰入金	663	1. 一般会計繰入金	663
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 利子収入	50	1. 預金利子	50
1 雑入	1	1. 雑入	1



3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一 般 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他			
1	総務費	321	321	0			3	318	
	1	管理費	321	321	0			3	318
		1 管理費	321	321	0			3	318

2	事業費	145,866	145,866	0				145,866
	1	事業費	145,866	145,866	0			145,866
		1 事業費	145,866	145,866	0			145,866

3	公債費	145	145	0				145
	1	公債費	145	145	0			145
		1 利子	145	145	0			145

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
10 需用費	278	1. 一般経費 321
11 役務費	10	宅地造成基金積立金 3
13 使用料及び賃借料	30	その他経費 318
24 積立金	3	

10 需用費	1,250	1. 宅地造成事業費 145,866
11 役務費	1,710	宅地造成工事費 70,000
12 委託料	8,010	用地購入費 50,000
13 使用料及び賃借料	96	水道工事等負担金 4,800
14 工事請負費	70,000	補償料 10,000
16 公有財産購入費	50,000	測量等委託料 8,010
18 負担金、補助及び交付金	4,800	分譲広告宣伝費 2,000
21 補償、補填及び賠償金	10,000	その他経費 1,056

22 償還金、利子及び割引料	145	1. 一時借入金利子 145

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	



# 下水道事業特別会計予算



## 第 10 号議案

## 令和 3 年度 加茂市下水道事業特別会計予算

令和 3 年度加茂市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,756,251 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

## (継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

## (債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

## (地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

## (一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		4,793
	1 負 担 金	4,793
2 使 用 料 及 び 手 数 料		295,104
	1 使 用 料	295,016
	2 手 数 料	88
3 国 庫 支 出 金		200,000
	1 国 庫 補 助 金	200,000
4 繰 入 金		702,846
	1 一 般 会 計 繰 入 金	702,846
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		3,407
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	3
	2 貸 付 金 元 利 収 入	3,400
	3 利 子 収 入	1
	4 雑 入	3
7 市 債		550,100
	1 市 債	550,100
歳 入 合 計		1,756,251

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		221,976
	1 総 務 管 理 費	82,969
	2 維 持 管 理 費	139,007
2 事 業 費		435,000
	1 事 業 費	435,000
3 公 債 費		1,098,275
	1 公 債 費	1,098,275
4 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		1,756,251

第2表 継続費

単位:千円

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2. 事業費	1. 事業費	下水道浄化センター 長寿命化設備改築更 新工事	300,000	令和3年度	120,000
				令和4年度	180,000

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計適用業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	66,000千円

第4表 地 方 債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	257,000	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上げ償還もしくは低利に借換えすることができる。
公営企業会計適用債	16,500			
資本費平準化債	232,000			
借換債	44,600			
計	550,100			

# 下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	4,793
2 使用料及び手数料	295,104
3 国庫支出金	200,000
4 繰入金	702,846
5 繰越金	1
6 諸収入	3,407
7 市債	550,100
歳入合計	1,756,251

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
8,408	△3,615	3
286,246	8,858	168
218,000	△18,000	114
691,996	10,850	400
1	0	—
3,407	0	2
762,400	△212,300	313
1,970,458	△214,207	1,000



歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総務費	221,976	189,747
2	事業費	435,000	490,000
3	公債費	1,098,275	1,289,711
4	予備費	1,000	1,000
歳出合計		1,756,251	1,970,458

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
32,229		16,500	205,476		126
△55,000	200,000	208,700	26,300		248
△191,436		324,900	773,375		625
0			1,000		1
△214,207	200,000	550,100	1,006,151		1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	4,793	8,408	△3,615
1	負担金	4,793	8,408	△3,615
	1 下水道事業負担金	4,793	8,408	△3,615
2	使用料及び手数料	295,104	286,246	8,858
1	使用料	295,016	286,165	8,851
	1 下水道使用料	295,016	286,165	8,851
2	手数料	88	81	7
	1 下水道手数料	88	81	7
3	国庫支出金	200,000	218,000	△18,000
1	国庫補助金	200,000	218,000	△18,000
	1 下水道費国庫補助金	200,000	218,000	△18,000
4	繰入金	702,846	691,996	10,850
1	一般会計繰入金	702,846	691,996	10,850
	1 一般会計繰入金	702,846	691,996	10,850
5	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
6	諸収入	3,407	3,407	0
1	延滞金加算金及び過料	3	3	0
	1 延滞金	2	2	0
	2 加算金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 現年度分	4,637	1. 受益者負担金	4,637	
2 滞納繰越分	156	1. 受益者負担金	156	

1 現年度分	291,617	1. 下水道使用料	291,617	
2 滞納繰越分	3,399	1. 下水道使用料	3,399	
1 督促手数料	88	1. 受益者負担金督促手数料 2. 下水道使用料督促手数料	3 85	

1 公共下水道補助金	200,000	1. 社会資本整備総合交付金	200,000	

1 一般会計繰入金	702,846	1. 一般会計繰入金	702,846	

1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1	

1 延滞金	2	1. 受益者負担金延滞金 2. 下水道使用料延滞金	1 1	
1 加算金	1	1. 消費税還付加算金	1	

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	貸付金元利収入	3,400	3,400	0
	1 預託金元利収入	3,400	3,400	0
3	利子収入	1	1	0
	1 利子収入	1	1	0
4	雑入	3	3	0
	1 雑入	3	3	0

7	市債	550,100	762,400	△212,300	
	1	市債	550,100	762,400	△212,300
		1 下水道事業債	273,500	293,900	△20,400
	2 資本費平準化債	232,000	238,400	△6,400	
	3 借換債	44,600	230,100	△185,500	

節		説 明	
区 分	金 額		
1 預託金元利収入	3,400	1. 排水設備等設置資金預託金元金収入	3,400
1 利子収入	1	1. 預金利子	1
1 雑入	3	1. 図面売払収入 2. 工事負担金 3. 雇用保険料個人納付金	1 1 1

1 公共下水道事業債	257,000	1. 補助事業 2. 単独事業 3. 中越地域流域下水汚泥処理事業 4. 特別措置分	179,900 28,000 800 48,300
2 公営企業会計適用債	16,500	1. 公営企業会計適用債	16,500
1 資本費平準化債	232,000	1. 資本費平準化債	232,000
1 借換債	44,600	1. 借換債	44,600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	221,976	189,747	32,229		16,500	205,476	
	1 総務管理費	82,969	50,715	32,254		16,500	66,469	
	1 一般管理費	82,969	50,715	32,254		16,500	66,469	
	2 維持管理費	139,007	139,032	△25			139,007	
	1 管渠管理費	11,395	11,427	△32			11,395	
	2 処理場管理費	122,231	122,224	7			122,231	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 報 酬	1,762	1. 職員人件費 7人	46,248	
2 給 料	23,395	2. 一般経費	19,763	
3 職員手当等	14,333	非常勤職員報酬等	2,347	
4 共 済 費	9,019	日本下水道協会負担金	81	
7 報 償 費	28	中部地方下水道協会負担金	11	
8 旅 費	168	新潟県下水道協会負担金	7	
10 需 用 費	681	研修会負担金	220	
11 役 務 費	155	受益者負担金事務経費	590	
12 委 託 料	19,927	下水道使用料事務経費	3,434	
13 使用料及び 賃借料	360	排水設備等設置資金預託金	3,400	
18 負担金、補助 及び交付金	329	消費税及び地方消費税	9,411	
20 貸 付 金	3,400	その他経費	262	
22 償還金、利子 及び割引料	1	3. 事業促進経費	458	
26 公 課 費	9,411	4. 公営企業会計適用経費	16,500	
10 需 用 費	4,445	1. 一般経費	9,631	
11 役 務 費	499	マンホールポンプ管理費	3,806	
12 委 託 料	5,611	マンホールポンプ点検委託料	4,748	
13 使用料及び 賃借料	821	マンホール廻り路面補修費	1,000	
15 原 材 料 費	19	量水器取付費	46	
3 職員手当等	85	污水管渠布設用地借上料	31	
10 需 用 費	42,073	2. 雨水幹線水路管理費	1,764	
		水路浚渫委託料	836	
		水路浚渫機械等借上料	790	
		その他経費	138	
		1. 職員手当	85	
		2. 一般経費	122,146	
		運転経費	86,838	



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 ポンプ場管理費	5,381	5,381	0			5,381	

2	事業費	435,000	490,000	△55,000	200,000	208,700	26,300	
	1 事業費	435,000	490,000	△55,000	200,000	208,700	26,300	
	1 事業費	435,000	490,000	△55,000	200,000	208,700	26,300	

節		説明
区分	金額	
11 役 務 費	2,104	消耗品費 1,813
12 委 託 料	76,219	薬品費 7,363
13 使用料及び 賃借料	750	電気料 19,775
		修繕料 10,000
17 備品購入費	1,000	運転管理業務委託料 47,302
		自家用電気工作物保安管理委託料 585
		水質検査経費 4,354
		薬品、器具等 2,721
		水質検査手数料 1,633
		汚泥処分費 26,602
		庁舎管理費 2,088
		消耗品、燃料、水道料 1,004
		防災設備保守点検料 168
		上水受水槽清掃料 62
		地下タンク点検料 29
		建物総合損害共済分担金 67
		清掃業務委託料 758
		樹木管理、草刈、水路浚渫、除雪経費 1,679
その他経費 585		
10 需 用 費	3,919	1. 一般経費 5,381
11 役 務 費	580	燃料、電気料、水道料 3,286
12 委 託 料	882	修繕料 600
		防災設備保守点検料 29
		地下タンク点検料 29
		建物総合損害共済分担金 53
		自家用電気工作物保安管理委託料 505
		水路浚渫、草刈委託料 377
		その他経費 502

2 給 料	5,875	1. 国庫補助事業 400,000
3 職員手当等	2,448	事務費 12,000
		職員人件費 8,640
4 共 済 費	1,469	その他経費 3,360
		工事費 388,000
8 旅 費	72	委託料 59,000
		汚水管渠実施設計業務委託、地質調査業務委託 積算業務委託
10 需 用 費	1,827	工事請負費 298,200
11 役 務 費	263	汚水管渠工事 L=1,300m
		浄化センター設備改築更新
12 委 託 料	67,200	地下埋設物移設補償料 30,800
		2. 単独事業 34,100
13 使用料及び 賃借料	1,741	事務費 1,600
		職員人件費 1,152
		その他経費 448

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

3		公債費	1,098,275	1,289,711	△191,436		324,900	773,375	
	1	公債費	1,098,275	1,289,711	△191,436		324,900	773,375	
		1 元金	956,181	1,132,046	△175,865		317,558	638,623	
		2 利子	142,024	157,597	△15,573		7,342	134,682	
		3 公債諸費	70	68	2			70	

4		予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
		1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節		説明
区分	金額	
14 工事請負費	317,250	工事費 27,900
17 備品購入費	200	委託料 3,000
21 補償、補填及び賠償金	36,650	積算業務委託 工事請負費 19,050
26 公課費	5	汚水管渠工事 L = 100m 舗装復旧、公共汚水柵設置工事 地下埋設物移設補償料 5,850
		その他 4,600
		下水道台帳作成業務委託 4,300
		臨時駐車場借上料 300
		3. 中越地域流域下水汚泥処理事業 900
		中越地域流域下水汚泥処理事業委託料

22 償還金、利子及び割引料	956,181	1. 長期債元金償還金 956,181 公共下水道事業債 594,985 資本費平準化債 259,308 特別措置分 101,888
22 償還金、利子及び割引料	142,024	1. 長期債利子償還金 140,024 公共下水道事業債 120,217 資本費平準化債 16,316 特別措置分 3,491 2. 一時借入金利子 2,000
13 使用料及び賃借料	70	1. 起債管理電算事務費 70


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 7	1,762	29,270	15,956	46,988	10,488	57,476	
前年度	(2) 5	6,562	20,646	11,370	38,578	8,100	46,678	
比 較	(△1) 2	△ 4,800	8,624	4,586	8,410	2,388	10,798	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
		本年度	1,536	568	795	336			823
	前年度	1,116		651	324			753	
	比 較	420	568	144	12			70	
	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,910	4,988				
	前年度			5,103	3,423				
	比 較			1,807	1,565				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	7		29,270	15,809	45,079	10,136	55,215	
前年度	5		20,646	11,014	31,660	6,868	38,528	
比 較	2		8,624	4,795	13,419	3,268	16,687	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当
		本年度	1,536	568	795	336			823
	前年度	1,116		651	324			753	
	比 較	420	568	144	12			70	
	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			6,763	4,988				
	前年度			4,747	3,423				
	比 較			2,016	1,565				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1)	1,762		147	1,909	352	2,261	
前年度	(2)	6,562		356	6,918	1,232	8,150	
比 較	(△1)	△ 4,800		△ 209	△ 5,009	△ 880	△ 5,889	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			147					
	前年度			356					
	比 較			△ 209					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	8,624	昇給に伴う増減分	194		
		その他の増減分	8,430	職員数の増等	
職員手当	4,586	制度改正に伴う増減分	△ 124	期末手当	
		その他の増減分	4,710	職員数の増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	一 般 行 政 職	
令和3年1月1日現在	平均給料月額	347,269 円
	平均給与月額	388,538 円
	平均年齢	52 歳 2 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	363,120 円
	平均給与月額	397,960 円
	平均年齢	51 歳 8 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	人	%	令和2年1月1日現在	1	人	%
	2				2		
	3	2	28.6		3	1	20.0
	4	3	42.9		4	3	60.0
	5	1	14.3		5	1	20.0
	6	1	14.3		6		
	計	7	100.0		計	5	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	課 長 補 佐 副 参 事 係 長 主 任	課 長 参 事 課 長 補 佐	課 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	4
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	80.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率



カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加茂市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



継続費についての前前年度末までの支  
 の見込み及び当該年度以降の支出予定

款	項	事業名	全 体 計			
			年 度	年 割 額	左 の 財	
					特 定 財	
		国県支出金	地方債			
2. 事業費	1. 事業費	下水道浄化センター長寿命化設備改築更新工事	令和3年度	120,000	66,000	48,600
			令和4年度	180,000	99,000	72,900
			計	300,000	165,000	121,500

出額、前年度末までの支出額又は支出額  
額並びに事業の進行状況等に関する調書

単位:千円、

画		前前年度 末までの 支出済額	前年度末 までの 支出額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率(%)
源内訳							
源	一般財源						
その他							
	5,400			120,000	120,000		40.0
	8,100					180,000	60.0
0	13,500	0	0	120,000	120,000	180,000	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額	
		期 間	金 額
公営企業会計適用業務委託	66,000		

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

単位：千円

当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
期 間	金 額	特 定 財 源			一 般	
		国県支出金	地 方 債	そ の 他	財 源	
令和4年度 から 令和5年度 まで	66,000		66,000			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位:千円

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 公共下水道 事業債	11,202,910	10,936,765	550,100	956,181	10,530,684
(1) 一 般 分	6,292,612	6,158,171	208,700	472,471	5,894,400
(2) 臨時財政 特例債	20,895	14,231		6,961	7,270
(3) 緊急特定 事業債	974,231	861,430		115,553	745,877
(4) 資本費 平準化債	3,205,838	3,197,027	232,000	259,308	3,169,719
(5) 特別措置分	709,334	705,906	92,900	101,888	696,918
(6) 公営企業 適 用 債			16,500		16,500
合 計	11,202,910	10,936,765	550,100	956,181	10,530,684

# 介護保険特別会計予算





## 第 11 号議案

## 令和 3 年度 加茂市介護保険特別会計予算

令和 3 年度加茂市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

## (歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,215,651 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

## (一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

## (歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和 3 年 3 月 4 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		658,730
	1 介 護 保 険 料	658,730
2 使 用 料 及 び 手 数 料		49
	1 手 数 料	49
3 国 庫 支 出 金		754,799
	1 国 庫 負 担 金	525,656
	2 国 庫 補 助 金	229,143
4 支 払 基 金 交 付 金		846,116
	1 支 払 基 金 交 付 金	846,116
5 県 支 出 金		490,179
	1 県 負 担 金	477,345
	2 県 補 助 金	12,834
6 財 産 収 入		96
	1 財 産 運 用 収 入	96
7 繰 入 金		465,652
	1 一 般 会 計 繰 入 金	465,652
8 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
9 諸 収 入		29
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	27
歳 入 合 計		3,215,651





# 介護保険特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款	本年度予算額
1 介 護 保 険 料	658,730
2 使 用 料 及 び 手 数 料	49
3 国 庫 支 出 金	754,799
4 支 払 基 金 交 付 金	846,116
5 県 支 出 金	490,179
6 財 産 収 入	96
7 繰 入 金	465,652
8 繰 越 金	1
9 諸 収 入	29
歳 入 合 計	3,215,651

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
678,297	△19,567	205
42	7	—
747,272	7,527	235
838,906	7,210	263
485,868	4,311	152
70	26	—
446,972	18,680	145
1	0	—
29	0	—
3,197,457	18,194	1,000



歳 出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	総 務 費	32,381	31,576
2	保 険 給 付 費	3,086,161	3,059,016
3	地 域 支 援 事 業 費	83,858	84,774
4	基 金 積 立 金	11,549	20,389
5	公 債 費	500	500
6	諸 支 出 金	202	202
7	予 備 費	1,000	1,000
歳 出 合 計		3,215,651	3,197,457

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
805	770		770	30,841	10
27,145	1,198,354		833,265	1,054,542	960
△916	39,132		12,853	31,873	26
△8,840	6,722		96	4,731	4
0				500	—
0				202	—
0				1,000	—
18,194	1,244,978		846,984	1,123,689	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	介護保険料	658,730	678,297	△19,567
1	介護保険料	658,730	678,297	△19,567
	1 第 1 号被保険者保険料	658,730	678,297	△19,567
2	使用料及び手数料	49	42	7
1	手数料	49	42	7
	1 督促手数料	49	42	7
3	国庫支出金	754,799	747,272	7,527
1	国庫負担金	525,656	521,255	4,401
	1 介護給付費負担金	525,656	521,255	4,401
2	国庫補助金	229,143	226,017	3,126
	1 調整交付金	198,366	198,230	136
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	9,520	9,609	△89
	3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	13,765	13,879	△114
	4 保険者機能強化推進交付金	3,651	4,299	△648
	5 保険者努力支援交付金	3,071	0	3,071
	6 介護保険事業費補助金	770	0	770
4	支払基金交付金	846,116	838,906	7,210

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年分	656,748	1. 特別徴収保険料 2. 普通徴収保険料	630,974 25,774
2 滞納繰越分	1,982	調定見込額 収 納 率	19,829千円 10.00%
			1,982

1 督促手数料	49	1. 督促手数料	49

1 現年度分	525,656	1. 介護給付費負担金 居宅分 施設分	525,656 250,929 274,727
1 調整交付金	198,366	1. 調整交付金 保険給付分 介護予防・日常生活支援総合事業分	198,366 195,353 3,013
1 現年度分	9,520	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	9,520
1 現年度分	13,765	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)	13,765
1 保険者機能強化推進交付金	3,651	1. 保険者機能強化推進交付金	3,651
1 保険者努力支援交付金	3,071	1. 保険者努力支援交付金	3,071
1 介護保険事業費補助金	770	1. 介護保険事業費補助金	770

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	支払基金交付金	846,116	838,906	7,210
	1 介護給付費交付金	833,263	825,934	7,329
	2 地域支援事業支援交付金	12,853	12,972	△119

5	県支出金	490,179	485,868	4,311
1	県負担金	477,345	472,922	4,423
	1 介護給付費負担金	477,345	472,922	4,423
2	県補助金	12,834	12,946	△112
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,951	6,006	△55
	2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,883	6,940	△57

6	財産収入	96	70	26
1	財産運用収入	96	70	26
	1 利子及び配当金	96	70	26

7	繰入金	465,652	446,972	18,680
1	一般会計繰入金	465,652	446,972	18,680
	1 介護給付費繰入金	385,771	382,377	3,394
	2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	5,951	6,006	△55
	3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	6,883	6,940	△57
	4 低所得者保険料軽減繰入金	34,511	19,132	15,379

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	833,263	1. 介護給付費交付金 3,086,161×27/100	833,263
1 現年度分	12,853	1. 地域支援事業支援交付金 47,604×27/100	12,853

1 現年度分	477,345	1. 介護給付費負担金 居宅分 1,254,646×12.5/100 施設分 1,831,515×17.5/100	477,345 156,830 320,515
1 現年度分	5,951	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 47,604×12.5/100	5,951
1 現年度分	6,883	1. 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 35,754×19.25/100	6,883

1 介護給付費準備基金運用収入	96	1. 介護給付費準備基金運用益金	96
-----------------	----	------------------	----

1 現年度分	385,771	1. 介護給付費繰入金 3,086,161×12.5/100	385,771
1 現年度分	5,951	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業) 47,604×12.5/100	5,951
1 現年度分	6,883	1. 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外) 35,754×19.25/100	6,883
1 現年度分	34,511	1. 低所得者保険料軽減繰入金	34,511

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 職員給与等繰入金	32,536	32,517	19
8	繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
	1 繰越金	1	1	0
9	諸収入	29	29	0
	1 延滞金加算金及び過料	1	1	0
	1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2 預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
	3 雑入	27	27	0
	1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	25	25	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	32,536	1. 職員給与費繰入金 2. 事務費繰入金	9,433 23,103
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1
1 第1号被保険者延滞金	1	1. 第1号被保険者延滞金	1
1 預金利子	1	1. 歳計現金預金利子	1
1 第三者納付金	1	1. 第三者納付金	1
1 返納金	1	1. 返納金	1
1 雑入	25	1. 雑入	25



3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	32,381	31,576	805	770		770	30,841
1	総務管理費	11,732	11,309	423	770		770	10,192
	1 一般管理費	11,732	11,309	423	770		770	10,192
2	徴収費	6,191	5,975	216				6,191
	1 賦課徴収費	6,191	5,975	216				6,191
3	介護認定審査費	14,458	14,292	166				14,458
	1 介護認定審査費	7,238	7,093	145				7,238

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	4,510	1. 職員人件費 1人	9,307
3 職員手当等	3,183	2. 一般経費	2,425
4 共済費	1,614	電算関係印刷費	222
10 需用費	304	電算業務委託料	2,043
11 役務費	1	その他経費	160
12 委託料	2,043		
13 使用料及び賃借料	77		
1 報酬	1,762	1. 職員手当	126
3 職員手当等	273	2. 一般経費	6,065
4 共済費	343	非常勤職員報酬等	2,276
8 旅費	24	電算関係印刷費	1,775
10 需用費	1,934	郵便料	1,121
11 役務費	1,186	電算業務委託料	669
12 委託料	669	その他経費	224
1 報酬	5,604	1. 介護認定審査費	7,238
3 職員手当等	147	非常勤職員報酬等	2,304
4 共済費	351	介護認定審査会委員報酬等	4,255
8 旅費	457	コピー機器管理経費	617
10 需用費	662	その他経費	62
13 使用料及び賃借料	17		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 認定調査等費	7,220	7,199	21				7,220

2	保険給付費	3,086,161	3,059,016	27,145	1,198,354		833,265	1,054,542
1	介護サービス等諸費	2,852,215	2,784,761	67,454	1,106,947		769,706	975,562
	1 居宅介護サービス等給付費	1,150,617	1,159,401	△8,784	447,122		310,903	392,592
	2 特例居宅介護サービス等給付費	100	100	0	39		27	34
	3 施設介護サービス等給付費	1,625,603	1,572,197	53,406	631,487		439,098	555,018
	4 特例施設介護サービス等給付費	100	100	0	39		27	34
	5 福祉用具購入費	2,650	2,250	400	1,036		720	894
	6 住宅改修費	8,049	6,742	1,307	3,146		2,188	2,715
	7 居宅介護サービス計画給付費	65,086	43,961	21,125	24,073		16,740	24,273
	8 特例居宅介護サービス計画給付費	10	10	0	5		3	2
2	介護予防サービス等諸費	20,068	19,480	588	7,812		5,433	6,823
	1 介護予防サービス等給付費	15,415	15,200	215	5,993		4,168	5,254

節		説明
区分	金額	
7 報 償 費	144	1. 認定調査等費 主治医意見書作成手数料 調査員報酬 その他経費
10 需 用 費	76	
11 役 務 費	6,984	
12 委 託 料	16	

18 負担金、補助 及び交付金	1,150,617	1. 居宅介護サービス等給付費	1,150,617
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例居宅介護サービス等給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	1,625,603	1. 施設介護サービス等給付費	1,625,603
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例施設介護サービス等給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	2,650	1. 福祉用具購入費	2,650
18 負担金、補助 及び交付金	8,049	1. 住宅改修費	8,049
18 負担金、補助 及び交付金	65,086	1. 居宅介護サービス計画給付費	65,086
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特例居宅介護サービス計画給付費	10
18 負担金、補助 及び交付金	15,415	1. 介護予防サービス等給付費	15,415

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 特例介護予防サービス等給付費	100	100	0	39		27	34
3 介護予防福祉用具購入費	414	360	54	161		113	140
4 介護予防住宅改修費	4,029	3,710	319	1,575		1,095	1,359
5 介護予防サービス計画給付費	100	100	0	39		27	34
6 特例介護予防サービス計画給付費	10	10	0	5		3	2
3 その他諸費	1,215	1,230	△15	474		330	411
1 審査支払手数料	1,215	1,230	△15	474		330	411
4 高額介護サービス等費	67,520	72,155	△4,635	26,390		18,350	22,780
1 高額介護サービス費	67,520	72,155	△4,635	26,390		18,350	22,780
5 高額医療合算介護サービス等費	6,800	6,800	0	2,658		1,848	2,294
1 高額医療合算介護サービス費	6,800	6,800	0	2,658		1,848	2,294
6 特定入所者介護サービス費	138,343	174,590	△36,247	54,073		37,598	46,672
1 特定入所者介護サービス費	138,333	174,573	△36,240	54,068		37,595	46,670
2 特定入所者介護予防サービス費	10	17	△7	5		3	2

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 特例介護予防サービス等給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	414	1. 介護予防福祉用具購入費	414
18 負担金、補助 及び交付金	4,029	1. 介護予防住宅改修費	4,029
18 負担金、補助 及び交付金	100	1. 介護予防サービス計画給付費	100
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特例介護予防サービス計画給付費	10
12 委託料	1,215	1. 介護報酬審査支払手数料	1,215
18 負担金、補助 及び交付金	67,520	1. 高額介護サービス費	67,520
18 負担金、補助 及び交付金	6,800	1. 高額医療合算介護サービス費	6,800
18 負担金、補助 及び交付金	138,333	1. 特定入所者介護サービス費	138,333
18 負担金、補助 及び交付金	10	1. 特定入所者介護予防サービス費	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
3	地域支援事業費	83,858	84,774	△916	39,132		12,853	31,873
1	介護予防・生活支援サービス事業費	25,369	25,409	△40	9,848		6,850	8,671
1	介護予防・生活支援サービス事業費	24,793	24,796	△3	9,625		6,694	8,474
2	介護予防ケアマネジメント事業費	576	613	△37	223		156	197
2	一般介護予防事業費	22,683	23,254	△571	8,616		5,989	8,078
1	一般介護予防事業費	22,683	23,254	△571	8,616		5,989	8,078

節		説明
区分	金額	
1 報酬	316	1. 介護予防・生活支援サービス事業費 24,082
4 共済費	2	第1号訪問事業 12,238
7 報償費	180	第1号通所事業 11,832
8 旅費	6	高額介護サービス費相当事業 12
10 需用費	93	2. 介護予防教室事業費 711
11 役務費	94	看護師等報酬等 324
17 備品購入費	20	健康運動指導士等報償金 180
18 負担金、補助及び交付金	24,082	損害賠償保険料 86
		その他経費 121
13 使用料及び賃借料	302	1. 介護予防ケアマネジメント事業費 576
18 負担金、補助及び交付金	274	電算システム賃借料 302
		住所地特例施設入所者分負担金 274
1 報酬	3,327	1. 職員人件費 2人 16,331
2 給料	8,931	2. 介護予防把握事業費 4,093
3 職員手当等	4,618	非常勤職員報酬等 2,745
4 共済費	3,287	介護予防パンフレット購入費 328
7 報償費	160	郵便料 770
8 旅費	83	その他経費 250
10 需用費	1,174	3. 普及啓発事業費 500
11 役務費	827	4. 健康教育事業費 90
12 委託料	192	栄養士等報酬等 50
		講師等謝礼金 40
		5. 健康相談事業費 88
		栄養士等報酬等 83
		その他経費 5
		6. 機能訓練事業費 1,581
		看護師等報酬等 1,037
		医師等報償金 120
		損害賠償等保険料 41



款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	包括的支援 事業・任意 事業費	35,754	36,059	△305	20,648		15,106
	1 包括的支援 事業費	33,857	34,552	△695	19,553		14,304
	2 任意事業費	1,897	1,507	390	1,095		802
4	その他諸費	52	52	0	20	14	18
	1 審査支払手 数料	52	52	0	20	14	18

4	基金積立金	11,549	20,389	△8,840	6,722	96	4,731
	1 基金積立金	11,549	20,389	△8,840	6,722	96	4,731
	1 介護給付費 準備基金積 立金	11,549	20,389	△8,840	6,722	96	4,731

5	公債費	500	500	0			500
---	-----	-----	-----	---	--	--	-----

節		説明
区分	金額	
13 使用料及び賃借料	84	マイクロバス等運転委託料 192 その他経費 191
2 給料	17,883	1. 職員人件費 5人 33,007 2. 一般経費 850 電算システム賃借料 302 介護予防支援委託料 110 その他経費 438
3 職員手当等	9,388	
4 共済費	5,736	
7 報償費	251	
10 需用費	126	
11 役務費	37	
12 委託料	110	
13 使用料及び賃借料	302	
18 負担金、補助及び交付金	24	
7 報償費	18	
10 需用費	10	
11 役務費	2	
19 扶助費	1,867	
12 委託料	52	1. 介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料 52

24 積立金	11,549	1. 介護給付費準備基金積立金 11,549
--------	--------	------------------------

--	--	--

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公債費	500	500	0				500
1 1 利子	500	500	0				500

6	諸支出金	202	202	0				202
1	償還金及び 還付加算金	201	201	0				201
	1 第1号被保 険者保険料 還付金及び 還付加算金	200	200	0				200
	2 償還金	1	1	0				1
2	繰出金	1	1	0				1
	1 一般会計繰 出金	1	1	0				1

7	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子 及び割引料	500	1. 一時借入金利子 500

22 償還金、利子 及び割引料	200	1. 第1号被保険者保険料還付金及び還付加算金 200
22 償還金、利子 及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1


# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特別職

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 ( 月 分 )	退 職 手 当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	35	3,822			3,822		3,822	
	計	35	3,822			3,822		3,822	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	36	3,835			3,835		3,835	
	計	36	3,835			3,835		3,835	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 13			△ 13		△ 13	
	計	△ 1	△ 13			△ 13		△ 13	

## 2. 一般職

## (1) 総括

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(30) 8	7,187	31,324	16,959	55,470	11,333	66,803	
前年度	(33) 8	6,933	31,939	17,621	56,493	11,293	67,786	
比 較	(△3)	254	△ 615	△ 662	△ 1,023	40	△ 983	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手 当
		本年度	1,296	542	158	288		180	1,233
前年度	1,794	570	147	318		180	921		
比 較	△ 498	△ 28	11	△ 30			312		
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,787	5,475				
	前年度			8,032	5,659				
	比 較			△ 245	△ 184				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8		31,324	16,518	47,842	10,279	58,121	
前年度	8		31,939	17,333	49,272	10,407	59,679	
比 較			△ 615	△ 815	△ 1,430	△ 128	△ 1,558	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務手 当
		本年度	1,296	542	158	288		180	1,233
前年度	1,794	570	147	318		180	921		
比 較	△ 498	△ 28	11	△ 30			312		
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直手 当	期末手当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			7,346	5,475				
	前年度			7,744	5,659				
	比 較			△ 398	△ 184				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

## イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(30)	7,187		441	7,628	1,054	8,682	
前年度	(33)	6,933		288	7,221	886	8,107	
比 較	(△3)	254		153	407	168	575	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			441					
	前年度			288					
	比 較			153					

・( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 615	昇給に伴う増減分	591		
		その他の増減分	△ 1,206	人事異動による減及び給与の臨時的削減による減等	
職員手当	△ 662	制度改正に伴う増減分	△ 144	期末手当	
		その他の増減分	△ 518	人事異動による減等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	324,380 円
	平均給与月額	351,351 円
	平均年齢	44 歳 8 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	331,113 円
	平均給与月額	359,253 円
	平均年齢	45 歳 0 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	1人	12.5%	令和2年1月1日現在	1	人	%
	2				2	1	12.5
	3	3	37.5		3	4	50.0
	4	2	25.0		4	1	12.5
	5	2	25.0		5	1	12.5
	6				6	1	12.5
	計	8	100.0		計	8	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事



エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	1
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	6
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

## カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

## キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.58
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	75.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同



# 在宅介護サービス事業特別会計予算



第 12 号議案

令和 3 年度 加茂市在宅介護サービス事業特別会計予算

令和 3 年度加茂市の在宅介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 232,857 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋









# 在宅介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	サ ー ビ ス 収 入	232,854
2	繰 越 金	1
3	諸 収 入	2
歳 入 合 計		232,857

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
513,557	△280,703	1,000
1	0	—
2	0	—
513,560	△280,703	1,000

歳出

款		本年度予算額	前年度予算額
1	訪問看護事業費	45,291	45,870
2	訪問介護事業費	180,493	210,974
3	短期入所事業費	4,200	4,200
4	支援センター運営費	1,671	9,720
5	公債費	200	200
6	諸支出金	2	10,001
7	予備費	1,000	1,000
廃款	通所介護事業費	0	231,595
歳出合計		232,857	513,560

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
△579			39,816	5,475	195
△30,481			179,121	1,372	775
0			733	3,467	18
△8,049				1,671	7
0				200	1
△9,999				2	—
0				1,000	4
△231,595					0
△280,703			219,670	13,187	1,000

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	サービス収入	232,854	513,557	△280,703	
	1 訪問看護費収入	39,816	56,004	△16,188	
	1 介護給付費収入	33,600	49,428	△15,828	
	2 訪問看護料	6,216	6,576	△360	
	2 訪問介護費収入	179,121	218,409	△39,288	
	1 介護給付費等収入	179,121	218,409	△39,288	
	3 通所介護費収入	12,784	232,899	△220,115	
	1 介護給付費等収入	12,784	232,899	△220,115	
	4 短期入所事業費収入	733	733	0	
	1 短期入所事業費収入	733	733	0	
	5 居宅介護サービス計画費等収入	400	5,512	△5,112	
	1 介護給付費収入	400	5,512	△5,112	
	2	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
1 繰越金		1	1	0	
3	諸収入	2	2	0	
	1 預金利子	1	1	0	
	1 預金利子	1	1	0	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1 居宅介護サービス費収入	30,000	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法)	30,000	
2 自己負担金収入	3,600	1. 自己負担金収入 (介護保険法)	3,600	
1 療養費	6,000	1. 療養費	6,000	
2 利用料	216	1. 利用料	216	
1 居宅介護サービス費収入	161,667	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法) 2. 居宅介護サービス費収入 (障害者総合支援法)	150,627 11,040	
2 自己負担金収入	17,454	1. 自己負担金収入 (介護保険法) 2. 自己負担金収入 (障害者総合支援法)	17,400 54	
1 居宅介護サービス費等収入	11,165	1. 居宅介護サービス費収入 (介護保険法) 2. 生活介護サービス費収入 (障害者総合支援法)	11,100 65	
2 自己負担金収入	1,619	1. 自己負担金収入 (居宅介護サービス費) 2. 自己負担金収入 (生活介護サービス費)	1,615 4	
1 自己負担金収入	733	1. 市単独ショートステイ事業利用料 372日×1,973円	733	
1 居宅介護サービス費収入	400	1. 居宅介護サービス費収入	400	
1 繰越金	1	1. 前年度繰越金	1	
1 預金利息	1	1. 歳計現金預金利息	1	



款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	雜入	1	1	0
	1 雜入	1	1	0

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	1. 雑入 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	訪問看護事業費	45,291	45,870	△579			39,816	5,475
1	総務管理費	45,291	45,870	△579			39,816	5,475
1	1 一般管理費	45,291	45,870	△579			39,816	5,475

2	訪問介護事業費	180,493	210,974	△30,481			179,121	1,372
1	総務管理費	180,493	210,974	△30,481			179,121	1,372
1	1 一般管理費	180,493	210,974	△30,481			179,121	1,372

3	短期入所事業費	4,200	4,200	0			733	3,467
1	総務管理費	4,200	4,200	0			733	3,467
1	1 一般管理費	4,200	4,200	0			733	3,467

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 報酬	7,260	1. 職員人件費 6人	33,116
2 給料	18,642	2. 一般経費	12,175
3 職員手当等	9,309	訪問看護師報酬等	9,292
4 共济費	7,197	看護用消耗品	328
8 旅費	39	車両管理経費	1,561
10 需用費	1,662	通信運搬費	200
11 役務費	508	施設使用負担金	225
12 委託料	49	その他経費	569
13 使用料及び賃借料	329		
18 負担金、補助及び交付金	260		
26 公課費	36		

10 需用費	4,945	1. 訪問介護事業費	180,493
11 役務費	933	訪問介護事業委託料	174,535
12 委託料	174,535	車両管理経費	5,958
26 公課費	80		

12 委託料	4,200	1. 市単独ショートステイ事業委託料	4,200
--------	-------	--------------------	-------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	支援センター運営費	1,671	9,720	△8,049				1,671
1	総務管理費	1,671	475	1,196				1,671
	1 一般管理費	1,671	475	1,196				1,671
廃項	支援センター運営費	0	9,245	△9,245				
	一般管理費	0	9,245	△9,245				

5	公債費	200	200	0				200
1	公債費	200	200	0				200
	1 利子	200	200	0				200

6	諸支出金	2	10,001	△9,999				2
1	償還金及び還付加算金	1	1	0				1
	1 償還金	1	1	0				1
2	繰出金	1	10,000	△9,999				1
	1 一般会計繰出金	1	10,000	△9,999				1

7	予備費	1,000	1,000	0				1,000
1	予備費	1,000	1,000	0				1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0				1,000

節		説明
区分	金額	
10 需用費	286	1. 加茂市介護・看護支援センター運営費 1,671
11 役務費	481	電算システム賃借料 436
13 使用料及び賃借料	436	通信運搬費 409
18 負担金、補助及び交付金	450	施設使用負担金 450
26 公課費	18	その他経費 376
		廃項整理
		廃目整理

22 償還金、利子及び割引料	200	1. 一時借入金利子 200
----------------	-----	----------------

22 償還金、利子及び割引料	1	1. 償還金 1
27 繰出金	1	1. 一般会計繰出金 1


款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
庶 款		0	231,595	△231,595				
	庶 項	通所介護事業費						
		総務管理費	0	231,595	△231,595			
	一般管理費	0	231,595	△231,595				

節		説明
区分	金額	
		廃款整理
		廃項整理
		廃目整理



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 6	7,260	18,642	8,854	34,756	7,197	41,953	
前年度	(5) 6	14,016	19,116	9,335	42,467	7,469	49,936	
比 較	(△3)	△ 6,756	△ 474	△ 481	△ 7,711	△ 272	△ 7,983	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	618		281			180	436	
	前年度	558		339			180	290	
	比 較	60		△ 58				146	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			4,517	2,822				
	前年度			4,782	3,186				
	比 較			△ 265	△ 364				

・( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

### ア 会計年度任用職員以外の職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		18,642	8,194	26,836	5,825	32,661	
前年度	6		19,116	8,913	28,029	5,818	33,847	
比 較			△ 474	△ 719	△ 1,193	7	△ 1,186	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	618		281			180	436	
	前年度	558		339			180	290	
	比 較	60		△ 58				146	
内 訳	区 分	休 日 給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒 冷 地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			3,857	2,822				
	前年度			4,360	3,186				
	比 較			△ 503	△ 364				

・( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2)	7,260		660	7,920	1,372	9,292	
前年度	(5)	14,016		422	14,438	1,651	16,089	
比 較	(△3)	△ 6,756		238	△ 6,518	△ 279	△ 6,797	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	地域手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度								
	前年度								
	比 較								
内 訳	区 分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当	
	本年度			660					
	前年度			422					
	比 較			238					

- ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 474	昇給に伴う増減分	717		
		その他の増減分	△ 1,191	再任用による減及び給与の臨時的削減による減等	
職員手当	△ 481	制度改正に伴う増減分	△ 68	期末手当	
		その他の増減分	△ 413	再任用による減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	268,274 円
	平均給与月額	286,269 円
	平均年齢	39 歳 9 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	263,317 円
	平均給与月額	285,786 円
	平均年齢	38 歳 9 月

イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円
令和2年1月1日現在	高校卒	150,600 円	150,600 円
	大学卒	182,200 円	182,200 円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	人	%	令和2年1月1日現在	1	2人	33.3%
	2	3	50.0		2	1	16.7
	3	2	33.3		3	2	33.3
	4	1	16.7		4	1	16.7
	5				5		
	6				6		
	計	6	100.0		計	6	100.0

・%の数値は、少数第2位以下を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	副 参 事 係 長 主 査	次 長 副 参 事 係 長 主 任	所 長 参 事 次 長	所 長 参 事

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	3
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)	2	
比 率 (B) / (A) (%)	83.3		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.25	2.25	4.5		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

・( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし
	勸奨による支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.93
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	身体障害者等の調査業務従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 水道事業会計予算



## 第 13 号議案

## 令和 3 年度 加茂市水道事業会計予算

## (総則)

第 1 条 令和 3 年度加茂市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## (業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,080	戸
(2) 年間総給水量	3,300,000	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	9,041	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 配水管等整備事業	108,000	千円

## (収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	金 額
科 目	
第 1 款 水道事業収益	547,626 千円
第 1 項 営業収益	475,451 千円
第 2 項 営業外収益	70,856 千円
第 3 項 特別利益	1,319 千円

支 出	金 額
科 目	
第 1 款 水道事業費用	498,691 千円
第 1 項 営業費用	472,721 千円
第 2 項 営業外費用	24,869 千円
第 3 項 特別損失	601 千円
第 4 項 予備費	500 千円



(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額139,369千円は、過年度分損益勘定留保資金60,759千円、当年度分損益勘定留保資金69,223千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,387千円で補てんするものとする。)

収 入	
科 目	金 額
第1款 資本的収入	82,717 千円
第1項 企業債	20,000 千円
第2項 負担金	4,776 千円
第3項 補償金	57,640 千円
第4項 寄附金	1 千円
第5項 固定資産売却代金	300 千円

支 出	
科 目	金 額
第1款 資本的支出	222,086 千円
第1項 建設改良費	113,462 千円
第2項 企業債償還金	108,404 千円
第3項 長期前受金返還金	220 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	20,000	普通貸借	4.0%以内	借入先の融資条件とする。 ただし、市財政の都合により 繰上償還または低利に借り換 えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 69,743 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,500千円と定める。

令和 3 年 3 月 4 日 提出 加 茂 市 長 藤 田 明 美

令和 3 年 3 月 日 加茂市議会議長 滝 沢 茂 秋

令和3年度 加茂市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			547,626	
	1. 営業収益		475,451	
		1. 給水収益	468,108	
		2. 受託工事収益	400	
		3. その他営業収益	6,943	
	2. 営業外収益		70,856	
		1. 受取利息及び配当金	1	
		2. 加入金	5,079	
		3. 負担金	992	
		4. 長期前受金戻入	64,731	
		5. 雑収益	53	
	3. 特別利益		1,319	
		1. 固定資産売却益	1,300	
		2. 過年度損益修正益	19	

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			498,691	
	1. 営業費用		472,721	
		1. 原水及び浄水費	43,497	
		2. 配水及び給水費	213,140	
		3. 受託工事費	850	
		4. 総係費	64,554	
		5. 減価償却費	148,323	
		6. 資産減耗費	2,356	
		7. その他営業費用	1	
	2. 営業外費用		24,869	
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	14,046	
		2. 雑支出	1	
		3. 消費税及び地方消費税	10,822	
	3. 特別損失		601	
		1. 過年度損益修正損	600	
		2. その他特別損失	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			82,717	
	1. 企業債		20,000	
		1. 企業債	20,000	
	2. 負担金		4,776	
		1. 負担金	4,776	
	3. 補償金		57,640	
		1. 補償金	57,640	
	4. 寄附金		1	
		1. 寄附金	1	
	5. 固定資産売却代金		300	
1. 固定資産売却益		300		

支出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			222,086	
	1. 建設改良費		113,462	
		1. 配水設備工事費	108,000	
		2. 固定資産購入費	5,462	
	2. 企業債償還金		108,404	
		1. 企業債償還金	108,404	
	3. 長期前受金返還金		220	
		1. 負担金返還金	220	

令和3年度 加茂市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	39,975	千円
減価償却費	148,323	千円
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	千円
引当金の増減額(△は減少)	6,261	千円
長期前受金戻入額	△ 64,731	千円
受取利息及び受取配当金	△ 1	千円
支払利息	14,046	千円
固定資産除却費	2,306	千円
固定資産売却損益(△は益)	△ 1,300	千円
未収金の増減額(△は増加)	5,611	千円
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,530	千円
たな卸資産の増減額(△は増加)	693	千円
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	千円
その他流動負債の増減額(△は減少)	0	千円
小計	148,653	千円
利息及び配当金の受取額	1	千円
利息の支払額	△ 14,046	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	134,608	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 103,644	千円
固定資産の売却による収入	1,600	千円
一般会計からの繰入金による収入	62,417	千円
負担金等の返還による支出	△ 220	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,847	千円

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	50,000	千円
一時借入金の返済による支出	△ 60,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	20,000	千円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 108,404	千円
その他の企業債の償還による支出	0	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,404	千円
資金増加額(または減少額)	△ 3,643	千円
資金期首残高	78,787	千円
資金期末残高	75,144	千円



給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

単位:人、千円

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 8	9,196	29,077	10,791	49,064	10,048	59,112
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4) 8	9,196	29,077	10,791	49,064	10,048	59,112
前年度	損益勘定 支弁職員	(4) 8	8,635	29,855	11,260	49,750	10,131	59,881
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4) 8	8,635	29,855	11,260	49,750	10,131	59,881
比較	損益勘定 支弁職員		561	△ 778	△ 469	△ 686	△ 83	△ 769
	資本勘定 支弁職員							
	合計		561	△ 778	△ 469	△ 686	△ 83	△ 769

単位:千円

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	管理職 手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手当
	本年度	276		604	600	18	667	
	前年度	768		623	324	18	647	
	比較	△ 492		△ 19	276		20	
	区分	休日給	日直宿直 手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	退職手当	管理職員特別 勤務手当
	本年度	179	106	5,105	3,236			
	前年度	299	106	5,086	3,389			
比較	△ 120		19	△ 153				

( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に  
比し短い職員数で外数。

ア 会計年度任用職員職員以外の職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費			法定福利費	合計	備考	
		給料	職員手当	計				
本年度	損益勘定 支弁職員	8	29,077	10,029	39,106	8,404	47,510	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	29,077	10,029	39,106	8,404	47,510	
前年度	損益勘定 支弁職員	8	29,855	10,810	40,665	8,607	49,272	
	資本勘定 支弁職員							
	合計	8	29,855	10,810	40,665	8,607	49,272	
比較	損益勘定 支弁職員		△ 778	△ 781	△ 1,559	△ 203	△ 1,762	
	資本勘定 支弁職員							
	合計		△ 778	△ 781	△ 1,559	△ 203	△ 1,762	

単位:千円

職員 手当の 内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度	276		604	600	18	667	
	前年度	768		623	324	18	647	
	比較	△ 492		△ 19	276		20	
	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度	179	106	4,343	3,236			
	前年度	299	106	4,636	3,389			
比較	△ 120		△ 293	△ 153				

( )内は短時間勤務職員数で外数。

イ 会計年度任用職員

単位:人、千円

区分	職員数	給 与 費				法定福利費	合計	
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4)	9,196		762	9,958	1,644	11,602
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4)	9,196		762	9,958	1,644	11,602
前年度	損益勘定 支弁職員	(4)	8,635		450	9,085	1,524	10,609
	資本勘定 支弁職員							
	合計	(4)	8,635		450	9,085	1,524	10,609
比較	損益勘定 支弁職員		561		312	873	120	993
	資本勘定 支弁職員							
	合計		561		312	873	120	993

単位:千円

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職 手 当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手 当	時間外 勤務手当	夜間勤務 手 当
	本年度							
	前年度							
	比較							
職員手当の内訳	区分	休日給	日直宿直 手 当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手 当	退職手当	管理職員特 別勤務手当
	本年度			762				
	前年度			450				
	比較			312				

( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員に比し短い職員数で外数。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 778	昇級に伴う増減分	691		
		その他の増減分	△ 1,469	人事異動による減及び給与の臨時的削減による減等	
職員手当	△ 469	制度改正に伴う増減分	19	期末手当	
		その他の増減分	△ 488	人事異動による減等	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	315,711円
	平均給与月額	335,312円
	平均年齢	45歳2月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	309,338円
	平均給与月額	334,078円
	平均年齢	43歳6月

## イ 初任給

区 分		加 茂 市	国
		一般行政職	一般行政職
令和3年1月1日現在	高 校 卒	150,600円	150,600円
	大 学 卒	182,200円	182,200円
令和2年1月1日現在	高 校 卒	150,600円	150,600円
	大 学 卒	182,200円	182,200円

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1	1人	14.3%	令和2年1月1日現在	1	1人	12.5%
	2				2		
	3	3	42.9		3	6	75.0
	4	2	28.5		4		
	5	1	14.3		5	1	12.5
	6				6		
	計	7	100.0		計	8	100.0

%の数値は少数第2位以下を四捨五入しているため合計が一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副参事 係長 主査	課長補佐 副参事 係長 主任	課長 参事 課長補佐	課長 参事

エ 昇給

区分		一般行政職	
本年度	職員数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
4号給 (人)		5	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	
前年度	職員数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
4号給 (人)		6	
比率 (B) / (A) (%)		100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

( )内は再任用職員の支給期別支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
加 茂 市	定年による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	上段 令和2年度
		24.586875	33.27075	47.709	47.709		下段 令和3年度
	勸奨による 支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	上段 令和2年度
		24.586875	33.27075	47.709	47.709		下段 令和3年度
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率(%)	0.06
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在)(%)	14.29
代表的な特殊勤務手当の名称	浄水場勤務手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

## 令和2年度 加茂市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 営業収益			
(1)給水収益	410,734		
(2)受託工事収益	480		
(3)その他営業収益	428	411,642	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1)原水及び浄水費	33,434		
(2)配水及び給水費	190,245		
(3)受託工事費	1,080		
(4)総係費	57,941		
(5)減価償却費	147,031		
(6)資産減耗費	8,458		
(7)その他営業費用	0	438,189	
		<hr/>	
営業利益			△ 26,547
3. 営業外収益			
(1)加入金	3,168		
(2)負担金	6,128		
(3)長期前受金戻入	65,663		
(4)雑収益	112	75,071	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	17,935		
(2)雑支出		17,935	57,136
		<hr/>	<hr/>
經常利益			30,589
5. 特別利益			
(1)過年度損益修正益	74	74	
		<hr/>	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,455	1,455	△ 1,381
		<hr/>	<hr/>
当年度純利益			29,208
前年度繰越欠損金			310,279
			<hr/>
当年度未処理欠損金			281,071
			<hr/> <hr/>



令和2年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

（単位:千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,768	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 137,135</u>	43,295	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,635,502		
減価償却累計額	<u>△ 4,053,779</u>	2,581,723	
ヘ 機械及び装置	897,537		
減価償却累計額	<u>△ 720,023</u>	177,514	
ト 車両運搬具	5,063		
減価償却累計額	<u>△ 3,564</u>	1,499	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,888,641
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			<u>2,890,303</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金		78,787	
(2) 未収金		78,523	
貸倒引当金	<u>△ 461</u>	78,062	
(3) 貯蔵品		1,616	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>158,465</u>
資産合計			<u><u>3,048,768</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	648,914		
企業債合計		648,914	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	5,630		
引当金合計		5,630	
固定負債合計			654,544
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		60,000	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	108,404		
企業債合計		108,404	
(3) 未払金		8,378	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,497		
ロ 法定福利費引当金	693		
引当金合計		4,190	
(5) その他流動負債		25,166	
流動負債合計			206,138
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,016,314	
(2) 収益化累計額		△ 1,721,130	
繰延収益合計			1,295,184
負債合計			2,155,866

## 資本の部

6. 資本金			1,163,097
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1,703		
ロ 国県補助金	485		
ハ 補償金	3,950		
ニ 繰入金	4,738		
資本剰余金合計		10,876	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	281,071		
利益剰余金合計		△ 281,071	
剰余金合計			△ 270,195
資本合計			892,902
負債資本合計			3,048,768

令和3年度 加茂市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和4年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		80,468	
ロ 立木		1,827	
ハ 建物	180,430		
減価償却累計額	<u>△ 139,696</u>	40,734	
ニ 建物附属設備	21,475		
減価償却累計額	<u>△ 20,401</u>	1,074	
ホ 構築物	6,729,117		
減価償却累計額	<u>△ 4,181,215</u>	2,547,902	
ヘ 機械及び装置	900,783		
減価償却累計額	<u>△ 733,617</u>	167,166	
ト 車両運搬具	5,063		
減価償却累計額	<u>△ 3,819</u>	1,244	
チ 工具器具及び備品	18,797		
減価償却累計額	<u>△ 17,856</u>	941	
リ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			2,841,356

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,662	
無形固定資産合計			<u>1,662</u>
固定資産合計			2,843,018

2. 流動資産

(1) 現金預金		75,144	
(2) 未収金	72,912		
貸倒引当金	<u>△ 461</u>	72,451	
(3) 貯蔵品		923	
(4) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>148,518</u>
資産合計			<u><u>2,991,536</u></u>

## 負債の部

## 3. 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	576,053	
企業債合計		576,053

## (2) 引当金

イ 退職給付引当金	11,687	
引当金合計		11,687
固定負債合計		587,740

## 4. 流動負債

(1) 一時借入金		50,000
-----------	--	--------

## (2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	92,861	
企業債合計		92,861

(3) 未払金		5,848
---------	--	-------

## (4) 引当金

イ 賞与引当金	3,668	
ロ 法定福利費引当金	726	
引当金合計		4,394

(5) その他流動負債		25,166
-------------	--	--------

流動負債合計		178,269
--------	--	---------

## 5. 繰延収益

(1) 長期前受金		3,078,050
-----------	--	-----------

(2) 収益化累計額		△ 1,785,400
------------	--	-------------

繰延収益合計		1,292,650
--------	--	-----------

負債合計		2,058,659
------	--	-----------

## 資本の部

6. 資本金		1,163,097
--------	--	-----------

## 7. 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	1,703	
-----------	-------	--

ロ 国県補助金	485	
---------	-----	--

ハ 補償金	3,951	
-------	-------	--

ニ 繰入金	4,738	
-------	-------	--

資本剰余金合計		10,877
---------	--	--------

## (2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	241,097	
-------------	---------	--

利益剰余金合計		△ 241,097
---------	--	-----------

剰余金合計		△ 230,220
-------	--	-----------

資本合計		932,877
------	--	---------

負債資本合計		2,991,536
--------	--	-----------

令和3年度 加茂市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	水道事業収益	547,626	553,839	△ 6,213
1	営業収益	475,451	474,212	1,239
	1. 給水収益	468,108	470,580	△ 2,472
	2. 受託工事収益	400	3,150	△ 2,750
	3. その他営業収益	6,943	482	6,461
2	営業外収益	70,856	78,273	△ 7,417
	1. 受取利息及び配当金	1	1	0
	2. 加 入 金	5,079	5,047	32
	3. 負 担 金	992	6,618	△ 5,626
	4. 長期前受金戻入	64,731	66,539	△ 1,808
	5. 雑 収 益	53	68	△ 15
3	特別利益	1,319	1,354	△ 35
	1. 固定資産売却益	1,300	1,300	0
	2. 過年度損益修正益	19	54	△ 35

単位:千円

節		説明
区分	金額	
1. 給水収益	468,108	1. 水道料金 452,100 2. メーター使用料 16,008
1. 受託工事収益	400	1. 受託工事収益 400
1. 材料売却収益	1	1. 材料売却収益 1
2. 手数料	476	1. 給水工事設計審査等手数料 476
3. 雑収益	6,466	1. 消火栓維持負担金 3,100 2. 下水道使用料徴収受託金 3,366
1. 貸付金利息	1	1. 短期貸付金利息 1
1. 加入金	5,079	1. 加入金 5,079
1. 負担金	992	1. 未給水地域整備事業企業債借入金利息 (一般会計負担分) 646 2. 職員人件費負担金 96 3. 給水管移設費 250
1. 長期前受金戻入	64,731	1. 長期前受金戻入 64,731
1. 不用品売却収益	2	1. 不用品売却代金 2
2. その他雑収益	51	1. 複写機使用料等 51
1. 固定資産売却益	1,300	1. 固定資産売却益 1,300
1. 過年度損益修正益	19	1. 過年度損益修正益 19

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	水道事業費用	498,691	511,791	△ 13,100			7,858
1	営業費用	472,721	477,238	△ 4,517			7,212
	1. 原水及び浄水費	43,497	43,438	59			

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
490,833			
465,509			
43,497	1. 報酬	6,951	1. 職員給与費 1人 12,700
	2. 給料	2,092	2. 宮寄上浄水場費 17,281
	3. 手当	1,491	3. 天神林浄水場費 12,944
	4. 賞与引当金繰入額	271	4. 車両管理費 572
	5. 法定福利費	1,843	
	6. 法定福利費引当金繰入額	52	
	7. 旅費	257	
	8. 被服費	24	
	9. 備用品費	1,024	
	10. 燃料費	294	
	11. 光熱水費	379	
	12. 印刷製本費	52	
	13. 通信運搬費	1,300	
	14. 委託料	15,761	
	15. 手数料	126	
	16. 賃借料	294	
	17. 修繕費	5,410	
	18. 動力費	4,164	
	19. 薬品費	1,592	
	20. 材料費	2	
	21. 負担金	33	
	22. 保険料	67	
	23. 雑費	18	



支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2. 配水及び給水費	213,140	213,717	△ 577			3,446

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源 209,694	1. 給料	6,742	1.職員給与費 2人 12,497
	2. 手当	3,000	2.工務費 189,035
	3. 賞与引当金繰入額	675	3.車両管理費 460
	4. 法定福利費	1,946	4.漏水防止事業費 2,068
	5. 法定福利費引当金繰入額	134	5.メーターボックス取替止水栓設置事業費 5,580
	6. 旅費	22	6.消火栓施設整備費 3,100
	7. 被服費	8	7.他課関連事業費 400
	8. 備用品費	178	
	9. 燃料費	188	
	10.光熱水費	204	
	11.印刷製本費	109	
	12.通信運搬費	307	
	13.委託料	10,369	
	14.手数料	12	
	15.賃借料	138	
	16.修繕費	18,660	
	17.路面復旧費	1,500	
	18.動力費	2,055	
	19.材料費	1	
	20.補償金	1	
	21.保険料	46	
	22.受水費	166,838	
	23.雑費	7	

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
3. 受 託 工 事 費	850	4,800	△ 3,950			400
4. 総 係 費	64,554	60,539	4,015			3,366

単位:千円

内 訳	節		説 明				
	区 分	金 額					
一般財源							
450	1. 工事請負費	850	1. 受託工事費 850				
			<table border="1"> <tr> <td>施工場所</td> <td>工 事 概 要</td> </tr> <tr> <td>元狭口線1号</td> <td>PE φ25mm L=15.0m</td> </tr> </table>	施工場所	工 事 概 要	元狭口線1号	PE φ25mm L=15.0m
施工場所	工 事 概 要						
元狭口線1号	PE φ25mm L=15.0m						
61,188	1. 報酬	2,245	1. 職員給与費 5人 44,546				
	2. 給料	20,243	2. 管理費 1,228				
	3. 手当	6,480	3. 業務費 9,215				
	4. 賞与引当金繰入額	2,722	4. 庁舎管理費 256				
	5. 法定福利費	6,259	5. 職員研修費 55				
	6. 法定福利費引当金繰入額	540	6. 車両管理費 426				
	7. 退職給付費	6,057	7. 電算関係費 8,828				
	8. 旅費	80					
	9. 被服費	12					
	10. 備用品費	958					
	11. 燃料費	153					
	12. 印刷製本費	908					
	13. 通信運搬費	1,587					
	14. 委託料	6,472					
	15. 手数料	1,177					
	16. 賃借料	6,798					
	17. 修繕費	195					
	18. 食糧費	11					
	19. 負担金	271					
	20. 保険料	356					
	21. 研修費	20					
	22. 貸倒引当金繰入額	1,000					
	23. 雑費	10					

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
5. 減 価 償 却 費	148,323	147,170	1,153			
6. 資 産 減 耗 費	2,356	7,573	△ 5,217			
7. その他営業費用	1	1	0			
2 営 業 外 費 用	24,869	32,452	△ 7,583			646
1. 支払利息及び企業 債取扱諸費	14,046	18,430	△ 4,384			646
2. 雑 支 出	1	1	0			
3. 消費税及び地方消費 税	10,822	14,021	△ 3,199			
3 特 別 損 失	601	1,601	△ 1,000			
1. 過年度損益修正損	600	1,600	△ 1,000			
2. その他特別損失	1	1	0			
4 予 備 費	500	500	0			
1. 予 備 費	500	500	0			

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
148,323	1. 有形固定資産減価償却費	148,323	1. 建物 2,561 2. 構築物 130,439 3. 機械及び装置 15,068 4. 車両運搬具 255
2,356	1. 固定資産除却費	2,306	1. 構築物 1,564 2. 機械及び装置 742
	2. たな卸資産減耗費	50	1. たな卸資産減耗費 50
1	1. 材料売却原価	1	1. 材料売却原価 1
24,223			
13,400	1. 企業債利息	13,046	1. 政府資金 9,745 2. 金融機構 3,301
	2. 借入金利息	1,000	1. 一時借入金利息 1,000
1	1. 雑支出	1	1. 雑支出 1
10,822	1. 消費税及び地方消費税	10,822	1. 消費税及び地方消費税納付額 10,822
601			
600	1. 過年度損益修正損	600	1. 過年度損益修正損 600
1	1. その他特別損失	1	1. その他特別損失 1
500			
500	1. 予備費		

資本的收入及び支出

収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	資 本 的 収 入	82,717	85,882	△ 3,165
1	企 業 債	20,000	60,000	△ 40,000
	1. 企 業 債	20,000	60,000	△ 40,000
2	負 担 金	4,776	4,581	195
	1. 負 担 金	4,776	4,581	195
3	補 償 金	57,640	21,000	36,640
	1. 補 償 金	57,640	21,000	36,640
4	寄 附 金	1	1	0
	1. 寄 附 金	1	1	0
5	固 定 資 産 売 却 代 金	300	300	0
	1. 固 定 資 産 売 却 益	300	300	0

単位:千円

節		説明	
区分	金額		
1. 企業債	20,000	1. 建設企業債	20,000
1. 負担金	4,776	1. 未給水地域整備事業企業債借入金元金 (一般会計負担分)	4,776
1. 補償金	57,640	1. 下水道整備事業関連工事	37,640
		2. 国県道整備事業関連工事	17,000
		3. 水路整備事業関連工事	1,000
		4. 橋梁整備事業関連工事	2,000
1. 寄附金	1	1. 寄附金	1
1. 固定資産売却代金	300	1. 固定資産売却代金	300



支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他	
1	資 本 的 支 出	222,086	217,292	4,794		20,000	62,416
1	建 設 改 良 費	113,462	101,000	12,462		20,000	57,640
	1. 配 水 設 備 工 事 費	108,000	52,700	55,300		20,000	57,640

単位:千円

内 訳	節		説 明																				
	区 分	金 額																					
139,450																							
35,822																							
30,360	1. 工事請負費	108,000	1. 老朽管布設替事業 20,000 (1) 水道事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西屋敷2号線</td> <td>HPPE φ100mm L=220.0m</td> </tr> </tbody> </table> 2. 配水管移設事業 88,000 (1) 下水道関連事業 68,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西山島線 その1等他7線</td> <td>HPPE φ100mm L=612.0m</td> </tr> </tbody> </table> (2) 国県道関連事業 15,500 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>出戸村松線 他1線</td> <td>PPLP φ100mm L=75.0m</td> </tr> </tbody> </table> (3) 水路関連事業 1,500 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮寄上加茂線</td> <td>HPPE φ100mm L=12.0m</td> </tr> </tbody> </table> (4) 橋梁関連事業 3,000 <table border="1"> <thead> <tr> <th>施 工 場 所</th> <th>工 事 概 要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川西線</td> <td>HPPE φ100mm L=30.0m</td> </tr> </tbody> </table>	施 工 場 所	工 事 概 要	西屋敷2号線	HPPE φ100mm L=220.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	川西山島線 その1等他7線	HPPE φ100mm L=612.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	出戸村松線 他1線	PPLP φ100mm L=75.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	宮寄上加茂線	HPPE φ100mm L=12.0m	施 工 場 所	工 事 概 要	川西線	HPPE φ100mm L=30.0m
施 工 場 所	工 事 概 要																						
西屋敷2号線	HPPE φ100mm L=220.0m																						
施 工 場 所	工 事 概 要																						
川西山島線 その1等他7線	HPPE φ100mm L=612.0m																						
施 工 場 所	工 事 概 要																						
出戸村松線 他1線	PPLP φ100mm L=75.0m																						
施 工 場 所	工 事 概 要																						
宮寄上加茂線	HPPE φ100mm L=12.0m																						
施 工 場 所	工 事 概 要																						
川西線	HPPE φ100mm L=30.0m																						

支出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	企 業 債	そ の 他
2. 固定資産購入費	5,462	5,270	192			
浄水設備工事費	0	43,030	△ 43,030			
2 企業債償還金	108,404	116,082	△ 7,678			4,776
1. 企業債償還金	108,404	116,082	△ 7,678			4,776
3 長期前受金返還金	220	210	10			
1. 負担金返還金	220	210	10			

単位:千円

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一 般 財 源			
5,462	1. 量水器	5,462	1. 量水器 5,462
103,628			
103,628	1. 建設企業債償還金	108,404	1. 政府資金 32件 74,277 2. 金融機構 26件 34,127
220			
220	1. 負担金返還金	220	1. 負担金返還金 220

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 原価法による個別法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・ 定額法による
- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～80年
器械及び装置	6～22年
車両運搬具	3～7年
工具器具及び備品	5～20年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,338千円である。

#### 2 引当金の取り崩し

##### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金3,495千円及び法定福利費引当金692千円を取り崩す。

Ⅲ セグメント情報の開示

水道事業会計のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

Ⅳ その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

令和2年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（13年）に渡り、均等額を費用処理している。費用処理期間は5年以内とする。

